

調査報告Ⅲ

**家庭、学校、地域社会の
「教育の協働」に関する調査研究**

～大分県佐伯市における「教育の協働」に係る意識調査から～

平成23年3月

大分大学高等教育開発センター

ごあいさつ

大分大学高等教育開発センター
センター長 山下 茂

大分大学高等教育開発センターは、大分大学の教育活動の発展・充実、高等教育・生涯学習に関する調査・研究・開発を推進する機関としての役割を担っており、県民の方々の生涯学習の支援につきましても、本学の持つ高等教育機能を発揮して効果的・効率的、先進的・モデル的な取り組みを推進しております。それによって、その成果を学内の教育活動に反映させるとともに、学内外の様々な機関等と連携・協力して地域の発展に寄与することなどを目指しています。本「調査報告Ⅲ」は、こうした地域の大学としての役割を担うために、大分県における「教育の協働」に関する取り組みの実態と推進方策について一昨年度、昨年度に引き続いて報告をするものです。

文部科学省は、教育基本法第13条の具現化の施策として、地域社会から学校を支援するシステムづくりのための事業として平成20年度から「学校支援地域本部事業」を全国展開しています。本県においても平成22年度は16の市町村(56の地域本部を設置)において、地域住民が行う子どもの学習支援や学校の教育環境の整備などの支援を推進していますが、本事業の市町村へ委託は平成22年度で終了し、平成23年度から補助事業となることから、各市町村での継続が危惧されています。

こうした現状の中において、今回の調査は大分県佐伯市教育委員会と共同で行い、過去2回の調査から見えなかったもの、及び学校支援本部事業実施2年経過後の変化について明らかにすることを主な目的として実施したものです。今後、県及び市町村において「教育の協働」の重要性、及び推進方策を検討するための資料としてご活用いただき、「教育の協働」の一層の推進に寄与することを願っています。

本調査研究に際して、佐伯市教育委員会及び佐伯市内の各小中学校、地域住民、その他関係者の方々のご協力をいただきました。また、研究・分析において、本学の山崎清男教授（教育福祉科学部）及び深尾誠教授（経済学部）に参画していただき、ここにご報告する運びとなりました。関係各位に厚くお礼を申し上げます。

平成23年3月

目 次

	ページ
はじめに	1
第1部 調査概要	
第1章 調査計画の概要	2
第2章 これまでの調査結果の概要	4
1 子どもの意識・現状から	4
2 教職員の意識から	9
3 地域住民の意識から	11
4 今後の学校支援の充実方策について	13
第2部 調査データの分析	
第3章 調査結果の概要	14
3.1 基礎データの概要	14
3.1-1 児童生徒に関する基礎データ	14
3.1-2 教職員に関する基礎データ	15
3.1-3 地域住民に関する基礎データ	15
3.1-4 コーディネーターに関する基礎データ	16
3.2 現状分析	17
3.2-1 子どもたちの意識	18
3.2-2 家庭や地域社会との関わり	18
3.2-3 学校支援の充実方策	19
3.3 まとめ	20
第4章 今の子どもたちの現状を見る	18
4.1 子どもたちの意識	18
4.1-1 基本的な生活習慣やコミュニケーション能力に関する基礎データ	18
4.1-2 学校に行く楽しさに関すること	19
4.1-3 学校で楽しいこと	20
4.2 教職員の意識	21
4.2-1 基本的な生活習慣等に関すること	21
4.3 地域住民の意識	21
4.3-1 基本的な生活習慣等に関すること	21
第5章 家庭、地域社会の現状を見る	23
5.1 教職員の意識	23
5.1-1 家庭に関すること	23
5.1-2 地域に関すること	24
5.2 地域住民の意識	25
5.2-1 家庭に関すること	25
5.2-2 地域に関すること	25
5.2-3 地域住民の子どもへの関わりに関すること	27
5.2-4 自分自身の地域参加に関すること	27
5.2-5 自分自身のボランティア活動に関すること	28
第6章 学校支援に関する現状・意識を見る	29
6.1 子どもたちの意識	29
6.1-1 学校支援の経験と、経験した交流・活動の内容に関すること	29

6. 1-2 学校支援の評価に関すること	29
6. 1-3 学校支援の要望と他の項目の相関に関すること	31
6. 2 教職員の一般的な意識	32
6. 2-1 今の学校への地域住民の支援の必要性に関すること	32
6. 2-2 学校支援に期待できる効果に関すること	33
6. 2-3 学校支援が必要でない理由（受入の課題）に関すること	34
6. 2-4 現在の勤務校における学校支援に関すること	35
6. 2-4-1 勤務校の現状に関すること	35
6. 2-4-2 勤務校での昨年一年間の学校支援の受入状況に関すること	37
6. 2-4-3 現在の勤務校でのボランティアの発掘・依頼等に関すること	39
6. 3 地域住民の意識	40
6. 3-1 地域の学校との関わりに関すること	40
6. 3-2 学校支援活動への参加状況に関すること	41
第7章 学校支援活動に期待できる効果を見る	43
7. 1 子ども・学校への効果	43
7. 2 地域住民への効果	44
第8章 コーディネーターの役割を見る	46
8. 1 コーディネーターの仕事	46
8. 1-1 基本的な職務に関すること	46
8. 1-2 昨年1年間にコーディネートした学校支援内容に関すること	47
8. 2 コーディネーターの配置の有無による効果の違い	48
8. 2-1 コーディネーターの配置の有無と他の項目に関すること	48
8. 2-2 コーディネーターの配置の有無による学校支援の状況に関すること	48
8. 2-3 コーディネーターの配置の必要性に関すること	50
第9章 「教育の協働」の推進方策を見る	52
9. 1 地域住民の学校支援等のボランティア活動の推進方策	52
9. 2 学校支援の充実に関する行政の役割	54
9. 3 学校支援の充実に関する必要な予算	56
9. 4 学校支援の充実に関する学校の役割	57
第3部 考 察	
第10章 「教育の協働」を推進す視点	
～今年（平成22年：佐伯市）の調査から見えてきたもの	59
【考査1：子どもの視点から】	59
【考査2：効果と課題の板挟みの教職員の視点から】	60
【考査3：教育の協働方策という視点から】	61
終わりに	61
【資料】	
資料1 過去の調査の概要	63
資料2 調査項目	74

家庭、学校、地域社会の「教育の協働」に関する調査研究

～大分県佐伯市における「教育の協働」に係る意識調査から～

はじめに

【調査研究の趣旨】

家庭、学校、地域住民の連携・協力による青少年健全育成の取り組みの必要性が叫ばれて久しい。特に、家庭や地域の教育力の低下が指摘される中で、学校への過度の負担も問題となっている。言い換えると、家庭や地域での生活をぬきに子どもの教育は考えられないということを、大人自身が認識する必要性が明らかになっていると考えられる。

つまり地域の人々や集団との関わりをぬきにして、学校教育のみで子どもの成長発達は考えにくいといえよう。それゆえ、家庭や地域における人間的な関わりが希薄になっている今日、家庭、学校、地域住民が一体となって子どもに関わる重要性が声高々に呼ばれていると思われる。そこで家庭、学校、地域住民が協働して共通の土俵を創り、視点や方向性を同じくして子どもの教育を考えるための場を提供することが要請されてきたことは周知のとおりである。

国においては、まさに、このことに対応するために、教育基本法第13条の規定をふまえ、家庭、学校、地域の連携・協力を強化し、社会全体の教育力を向上させることを推進してきた。そこでは「地域ぐるみで学校を支援し、子どもたちをはぐくむ活動の推進」という施策のもとに、学校と地域との連携・協力体制を構築し、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりを目的とした「学校支援地域本部事業」が全国展開され3年を経過した。

大分大学高等教育開発センターは、「学校支援地域本部事業」が実施された平成20年度から、県教育委員会と協同で、学校、家庭、地域の教育の協働の取り組みについて調査研究を行い、一定の指向性を明らかにしてきた。

しかし、これまでの調査方法では明らかにならない課題も明確になったことから、今回は一定地域における総合的な調査研究によって、教育の協働を推進するための「根拠（効果）」「学校教育における有効性」「教育の協働を進めるための視点」を分析することを主な目的として実施することにした。

【調査実施市町村】

調査市（町村）については、教育行政としてこれまでの取り組みの実績、市（町村）内への拡大状況、今後の取り組みの展望等に合わせ、県の「地域協育振興プラン」との整合性を重視する必要があると考え、佐伯市教育委員会との協同で実施することとし、その背景としては以下のとおりである。

佐伯市においては、教育の協働に関して平成18年度からの、県の「地域協育振興モデル事業」での取り組みや、「学校支援地域本部事業」の充実・拡大を図っていること、さらに、現在、専任のコーディネーターを配置した校区ネットワークが組織化されている地域と未配置でネットワークが組織化されていない地域があるためにその差異を分析できること、これまでの調査研究の成果を活用した研修会を定期的に実施していること等から、佐伯市教育委員会と協同で調査研究を行うこととした。

第1部 調査概要

第1章 調査計画の概要

佐伯市内において、中学校区別にすべての学校を対象にして、児童生徒、教職員、地域住民及びコーディネーターを対象に実施した。

1. 調査対象者（表1を参照）

- ①児童生徒：4,399人（小学生2,451人 中学生1,948人）
- ②教職員：511人（小学校 312人 中学校 198人 不明1人）
- ③地域住民：1,084人（保護者887人 保護者以外の住民135人 不明62人）
- ④コーディネーター（佐伯市コーディネーター8人 ※参考：全県48人）

2. 調査研究方法

大分大学「協育」研究会及び佐伯市教育委員会のメンバー等で調査研究会を設置し、関係者の協議によって調査計画を策定するとともに、それぞれが以下のことを行った。

- ①佐伯教育委員会が、各学校及び地域住民へ依頼し、調査票を配布・回収する。
- ②大分大学においては、高等教育開発センター事業として実施することとし、大分大学「協育」研究会において調査内容の作成、結果の集計及び分析を行う。

3. 調査期間

平成22年6月下旬から7月下旬

4. 調査内容

テーマに関する調査内容は以下に示すとおりとし、教育の協働に関する基本的な内容及び平成21年度の取り組みの実績を調査することとした。

児童生徒への質問内容

- ①基本的な生活習慣や他者との関係等の自分自身に関する事（5項目）
- ②家族や地域との関わりに関する事（6項目）
- ③学校生活に関する事（2項目）
- ④学校での地域の人との交流・活動に関する事（5項目）

教職員への質問内容

- ①子どもの現状に関する事（4項目）
- ②家庭や地域の教育力に関する事（4項目）
- ③地域住民の子どもや学校への関わりに関する事（4項目）
- ④学校への地域からの支援に関する事（12項目）

地域住民への質問内容

- ①子どもの現状に関する事（4項目）
- ②家庭や地域の教育力に関する事（8項目）
- ③地域住民自身の地域参加に関する事（2項目）
- ④学校への地域住民の関わりに関する事（4項目）
- ⑤学校への地域からの支援に関する事（11項目）

コーディネーターへの質問内容

①コーディネーターとしての活動内容と活動状況に関するここと(4項目)

②学校への地域からの支援に関するここと(6項目)

【調査対象校区】

支援本部名	学校名	生徒数	教職員	地域住民(保護者・住民)	
上浦校区	1 東雲中学校	47	12		学校支援地域本部事業実施校
	2 東雲小学校	59	12		
弥生校区 ネットワーク会議	1 昭和中学校	235	18		
	2 上野小学校	122	10		
	3 切畑小学校	69	10		
	4 明治小学校	76	12		
宇目校区 ネットワーク会議	1 緑豊中学校	56	11		
	2 緑豊小学校	86	11		
直川校区 ネットワーク会議	1 直川中学校	58	12		
	2 直川小学校	69	11		
鶴見校区 ネットワーク会議	1 鶴見中学校	77	10		
	2 松浦小学校	72	12		
	3 吹小学校	26	7		
蒲江校区 ネットワーク会議	1 翔南中学校	196	17		
	2 蒲江小学校	83	13		
鶴谷校区 ネットワーク会議	1 鶴谷中学校	514	35		
	2 渡町台小学校	479	37		
	3 佐伯東小学校	142	15		
	4 佐伯小学校	225	21		
本匠地区	1 本匠中学校	37	11		未実施校
	2 本匠小学校	39	9		
鶴見地区	1 大島中学校	1	3		
	2 大島小学校	3	3		
米水津地区	1 米水津中学校	54	10		
	2 向陽小学校	32	8		
	3 色宮小学校	25	7		
蒲江地区	1 上入津小学校	51	9		
	2 楠本小学校	7	7		
	3 西浦小学校	42	11		
	4 河内小学校	20	7		
	5 猪串小学校	3	4		
	6 名護屋小学校	25	8		
	7 名護屋小学校森崎分校	2	2		
城南校区	1 城南中学校	379	27		22年度より実施
	2 鶴岡小学校	370	30		
南校区	1 南中学校	271	21		
	2 上堅田小学校	158	15		
	3 下堅田小学校	99	12		
	4 木立小学校	61	11		
	5 青山小学校	14	7		
彦陽校区	1 彦陽中学校	113	13		未実施
	2 八幡小学校	79	11		
	3 西上浦小学校	53	9		
大入島校区	1 大入島中学校	4	9		
	2 大入島小学校	16	7		
対象者数	計	4,649	557		
有効回答者数	計	4,399	511		
				1,084 H20から実施:711 H21から実施:140 未実施地域:233	

第2章 これまでの調査結果の概要 (平成20年度・21年調査度から見る)

本調査報告Ⅲは、学校支援地域本部事業を2年間実施（H20年度及びH21年度）した結果について平成22年度に調査して報告するものであるが、本節では、その前段として、これまでの調査結果から見えてきたことを、平成20年度調査結果を元にして、内容によっては平成21年度調査と比較して整理することとする。

1 子どもの意識・現状から

これまでの調査分析で、学校支援活動の要望と、基本的な生活習慣やコミュニケーション能力、学校へ行く楽しさなどについて肯定的な有意な相関があることから、地域住民との交流や、学習活動での指導を受けることが有効であることがわかった。さらに、学習活動への支援内容についてもほとんどの項目で「一緒にした活動」については「良かった」という肯定的な回答をした子どもが多いことなどから、地域の大人が関わる事の効果が期待できるのではないかと考えられる。

(1) 子どもの基本的な生活習慣を見る

表2-1 H21年度：「家庭での生活」「家族との関係」「地域との関係」と学校の楽しさ、支援に関する相関表 (N=5635)

右の表2-1は「学校の楽しさ」「学校支援の経験」「学校支援の要望」の相関表を示したものであり、有意な相関があることがわかるが、特に.200**以上 の赤の数字で示すように「学校支援の要望」と他の項目には高い相関を示す項目が多い。「学校支援の経験」と「学校支援の要望」については.415**という高い有意な相関があることがわかる。

	学校が楽しい	学校支援経験	支援の要望
学年	-.012	.335 (**)	.221 (**)
起床	.133 (**)	.029 (*)	.110 (**)
就寝	.186 (**)	.102 (**)	.209 (**)
誰とも会話	.312 (**)	.132 (**)	.213 (**)
家族会話	.266 (**)	.122 (**)	.254 (**)
家庭の手伝	.162 (**)	.102 (**)	.175 (**)
地域参加	.150 (**)	.253 (**)	.311 (**)
地域の挨拶	.264 (**)	.141 (**)	.280 (**)
学校が楽しい	1	.059 (**)	.272 (**)
学校支援経験	.059 (**)	1	.415 (**)
支援の要望	.272 (**)	.415 (**)	1

* p < 0.05 ** p < 0.01

(2) 子どものコミュニケーション能力を見る

子どもたちの生活のフィールドは、家庭であったり、地域であったり、学校であったりするが、それぞれのフィールドにおいて様々な人たちとの交流や実体験をとおして生きた学びをしている。

まず、「学校へ行く楽しさ」や、学校での地域住民との交流・活動等の学校支援活動（以下、「学校支援」という。）について、これらの項目との相関（表2-2）を見ると、「学校行く楽しさ」と「学校支援の要望」の相関係数は.314**であり、支援経験の.111**と比べて高くなっている。また、「学校支援の経験」と「学校支援の要望」の相関係数も.254**と高くなっていることがわかる。さらに、「学校行く楽しさ」及び「学校支援の要望」は、

他人や家族、地域への関わりの各項目との高い有意な相関があることがこの表からわかる。また、2年間の調査においてほぼ同様の結果であることから、「学校支援の要望」は子どものコミュニケーション能力に大きく関係していると言えよう。

表2-2-1 H20年度調査：学校行く楽しさ、学校支援の要望と家庭、学校、地域における様々な人との繋がりの相関表（N=2,886）

	他人との関係		家族との関係			地域との関係			学校関係	
	会話	依存	会話	行動	手伝い	地域参加	参加意思	挨拶	学校が楽しい	支援経験
学校が楽しい	.275 (**)	.051 (**)	.247 (**)	.174 (**)	.145 (**)	.157 (**)	.220 (**)	.235 (**)	1	.111 (**)
支援要望	.189 (**)	-0.008	.250 (**)	.192 (**)	.203 (**)	.252 (**)	.362 (**)	.209 (**)	.314 (**)	.254 (**)

** p < 0.01

表2-2-2 H21年度調査：学校行く楽しさ、学校支援の要望と家庭、学校、地域における様々な人との繋がりの相関表（N=3,761）

	他人との関係		家族との関係		地域との関係		学校関係	
	誰とも会話	家族会話	家庭の手伝	地域参加	地域の挨拶	学校が楽しい	支援経験	
学校が楽しい		.312(**)	.266(**)	.162(**)	.150(**)	.264(**)	1	.059(**)
支援要望		.213(**)	.254(**)	.175(**)	.311(**)	.280(**)	.272(**)	.415(**)

** p < 0.01

(3) 「学校へ行く楽しさ」を見る

図2-1-1 (H20)に示すように、学校へ行くのが「とても楽しい」「楽しい」を合計する（肯定的評価）と77.9%、「あまり楽しくない」「全く楽しくない」を合計する（否定的評価）と22.0%となっており、図2-1-2に学年別の「学校へ行く楽しさ」の割合を示している。調査時期（10月）の関係も考えられるが、小学校4年生の「楽しくない」と回答した割合が多くなっていることがわかる。この傾向は、図2-2(H21)と比較すると分かるように同じ傾向である。

図2-1-1 H20年度調査：学校行くのが楽しいN=2,886 図2-1-2 学年別の「学校行くのが楽しい」と回答した人数

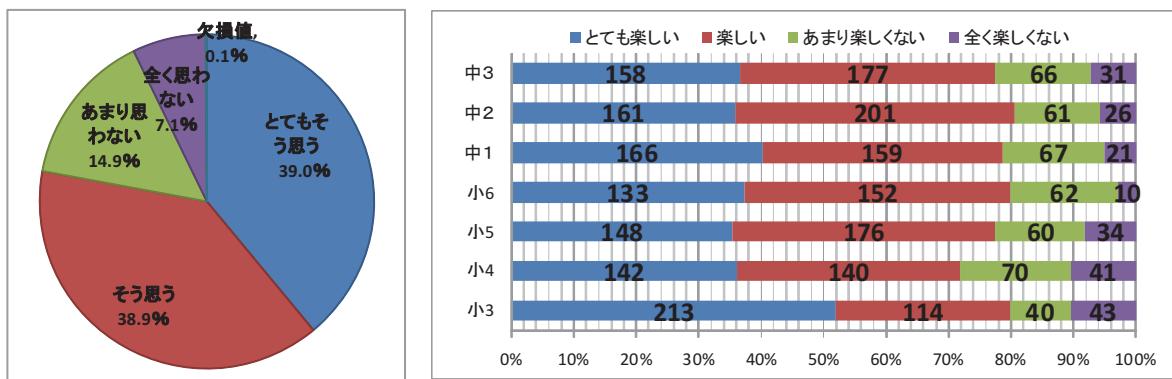
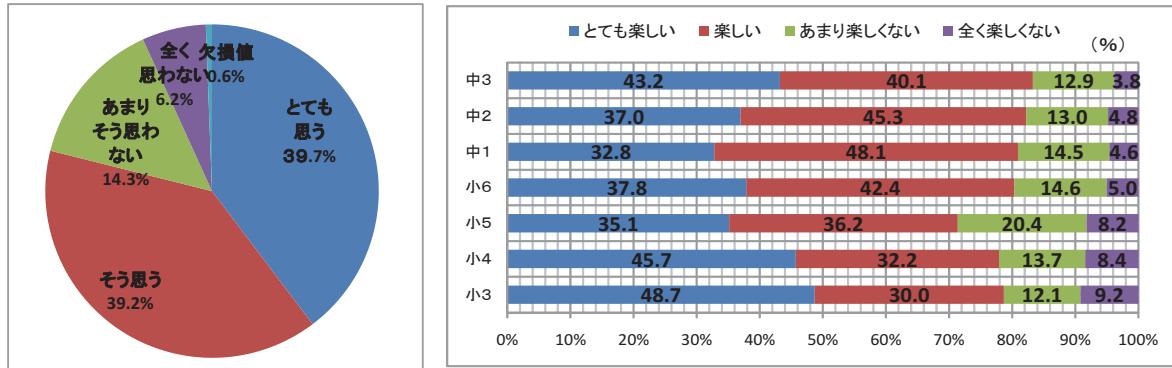


図2-2-1 H21年度調査：学校行くのが楽しいN=5,635 図2-2-2 学年別の「学校行くのが楽しい」と回答した割合



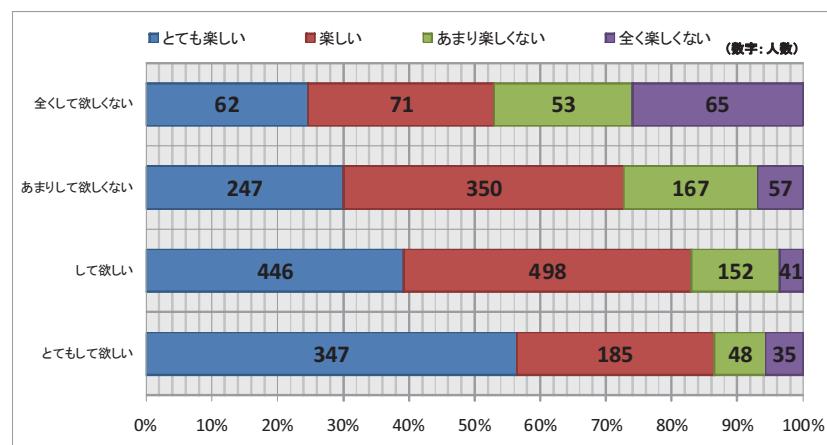
また、学校での学習活動の中で楽しいと感じることは、体育等の教科学習が37.7%と多く、以下学校行事(36.3%)、クラブ・部活動(24.9%)、国語等の教科学習(12.8%)、朝の読書活動(12.0%)、総合的な学習の時間(8.0%)となっている。

(4) 「学校へ行く楽しさ」と「学校支援活動」

図2-3は「学校支援の要望」とのクロス(H20)を示したものである。前述したように、「学校へ行く楽しさ」と「学校支援の要望」の相関係数は.314(**)という高い有意な相関が見られる。

「学校へ行くのがとても楽しい」「楽しい」と答えた子ども（肯定的評価）を合計した割合は、学校支援を

図2-3 平成20年度：「学校へ行く楽しさ」と「学校支援の要望」



「とてもして欲しい」と回答した子どもの86.5%、「して欲しい」と回答した子どもの83.0%、「あまりして欲しくない」と回答した子どもの72.7%、「して欲しくない」と回答した子どもの53.0%となっている。このことから「学校へ行くのが楽しい」（肯定的評価）と応えた子どもの方が、「学校は楽しくない」（否定的評価）と応えた子どもよりも学校支援を望んでいることが理解できる。子どもの学校での生活と地域社会（住民）とのかかわりはそれなりに子どもの学校生活に影響を与えていることが読み取れる。

ところで、学校へ行くのが「あまり楽しくない」「全く楽しくない」（否定的評価）を合わせて636人(22.0%)いるが、この子どもが「学校生活で楽しいこと」と感じていること、および「学校支援をしてほしいこと」を示したもののが図2-4である。図2-5は、この割合を、学校に行くのが「楽しい」（肯定的評価）との比較を示したものである。

「学校生活で楽しいこと」については、学校へ行くのが「楽しくない子ども」と「楽しい子ども」の傾向は、「朝読書等の読み聞かせ」と「総合的な学習の時間」については若干の逆転はあるものの、総合的にはほぼ同じであるが、各項目とも割合が若干低くなっている。「学校支援をしてほしいこと」についても、割合が若干低くなっているもののほぼ同

じ傾向である。

のことから、「学校へ行く楽しさ」については、学校生活や学習活動、地域住民との交流・活動との特別な関係は見ることができないが、「楽しくない」と回答した子どもは、「楽しい」と回答した子どもに比べて、学校生活全般において楽しさを感じていないことをうかがうことができる。

図2-4 H20年度：学校へ行くのが「楽しくない」と回答した子どもの意識

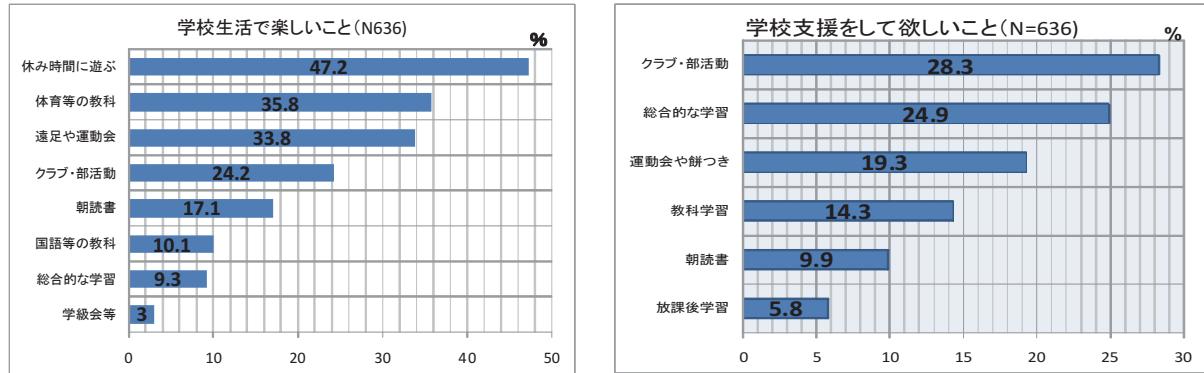
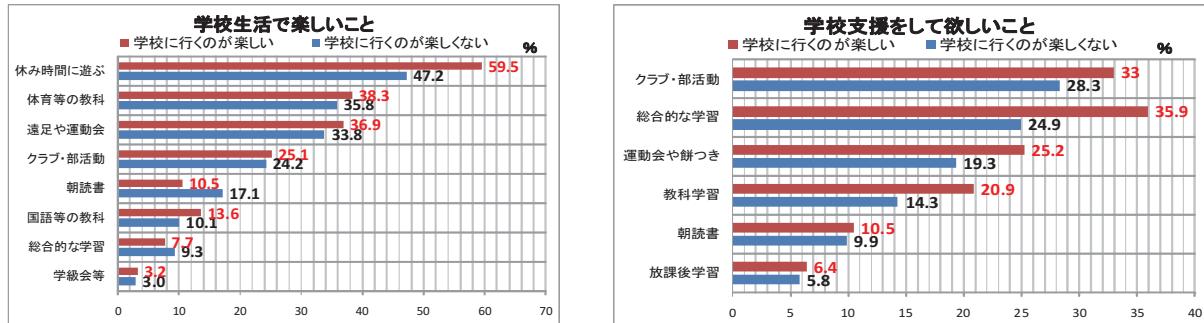


図2-5 学校行くのが「楽しい」と「楽しくない」と回答した子どもの比較



確かに学校を必ずしも「楽しいところ」としてとらえていない子どもが存在することも事実であろう。しかしその子どもにどのような働きかけをすることが学校を楽しいと感じさせることになるのか、今後十分に検討されねばならない課題である。

(5) 「学校支援活動」に関する意識

図2-6には、平成21年度調査の結果として、子どもたちがこれまでに経験した地域住民との交流・活動の内容を小学校・中学校別に示している。これまでの教職員の調査でも明らかになっているように、クラブ・部活を除いて中学校での生徒への関わりは非常に少ないことがわかる。

小学校においては「総合的な学習の時間」「読み書かせ等の読書支援」から、教科学習への支援まで幅広く支援活動が行われていることがわかる。しかし、その頻度については不明であり、今後の調査が必要である。

中学校においては部活動の地域指導者が多くなっていることは、指導要領の改訂にも合わせて、今後の中学校における部活動の在り方を学校現場で再度確認することが必要であろう。

図2-6 H21年度：地域住民との交流・活動の経験内容の小中学生の比較(N=3761)

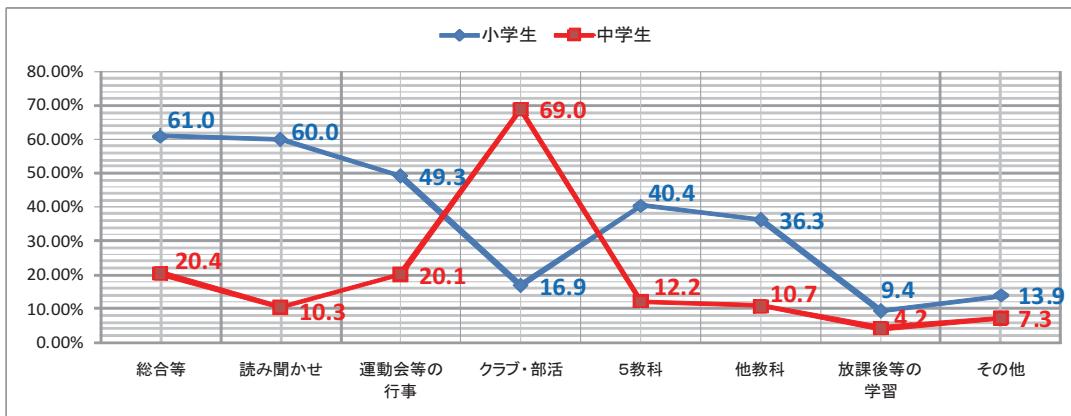


表2-3は、学校支援の経験内容（縦軸）と、支援してもらって「良かった」と思う活動について、有意な相関がある項目の相関表を示したものである。特に.200**以上の赤の数字で示した項目も多く、その他の活動との関係においてもほとんどの項目との有意な相関があることがわかる。特に、経験した「5教科」（縦軸）と良かった「5教科」（横軸）には.709**、経験した「他教科」と良かった「他教科」には.710**などのように、一緒にした交流・活動とその活動が良かったという回答にはすべての活動において.691**～.858**という高い有意な相関がみられる。

また、「クラブ・部活動」については、経験においても、今後の要望においても、他の項目との相関が、全ての項目において他の項目と逆のマイナスの有意な相関があることがわかる。

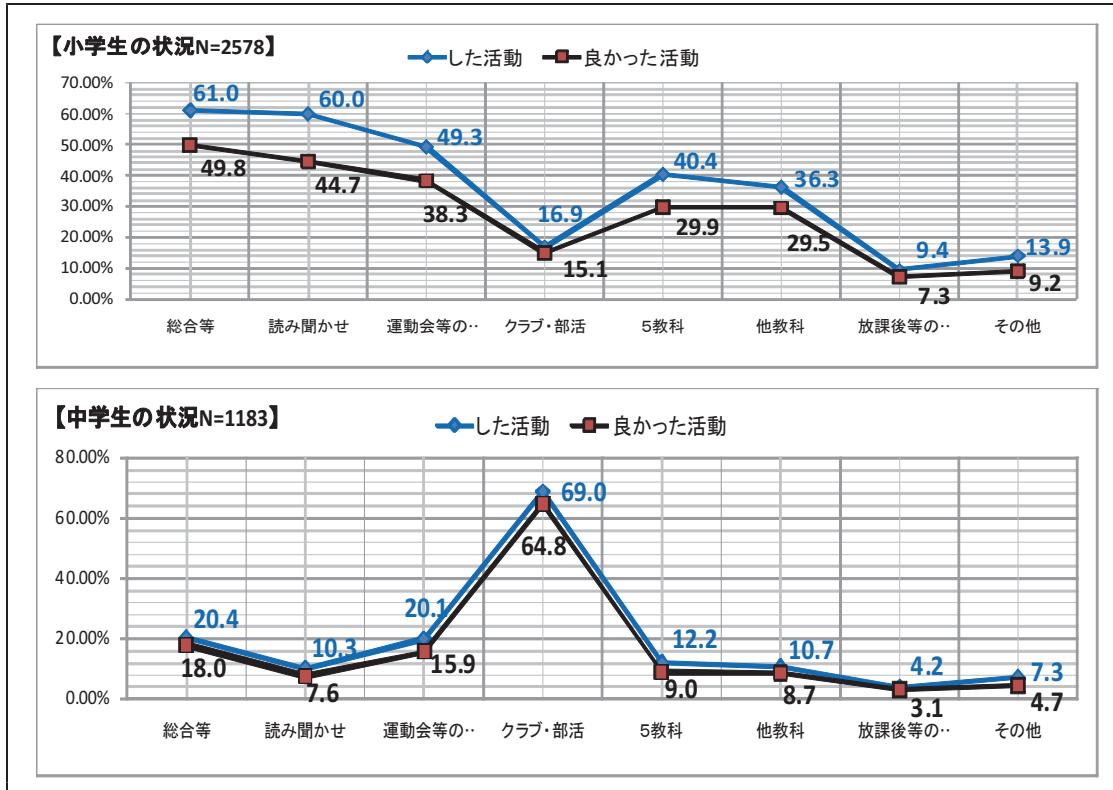
表2-3 H21年度:経験した支援内容（縦軸）と良かった支援内容（横軸）の相関表

	5教科	他教科	総合学習	クラブ・部活動	放課後学習	運動会等	読み聞かせ
5教科	.709 (**)	.255 (**)	.209 (**)	-.152 (**)	.113 (**)	.161 (**)	.194 (**)
他教科	.290 (**)	.710 (**)	.134 (**)	-.107 (**)	.121 (**)	.169 (**)	.218 (**)
総合学習	.191 (**)	.097 (**)	.708 (**)	-.283 (**)	.053 (**)	.212 (**)	.221 (**)
クラブ・部活動	-.193 (**)	-.142 (**)	-.308 (**)	.858 (**)	-0.016	-.209 (**)	-.286 (**)
放課後学習	.122 (**)	.093 (**)	.079 (**)	-.007	.691 (**)	.123 (**)	.043 (**)
運動会等	.146 (**)	.154 (**)	.236 (**)	-.198 (**)	.090 (**)	.714 (**)	.217 (**)
読み聞かせ	.209 (**)	.162 (**)	.221 (**)	-.251 (**)	.053 (**)	.219 (**)	.691 (**)

* p < 0.05 ** p < 0.01

図2-7は経験した支援活動とその評価を小学校、中学校別にグラフで示したものである。この図から、支援内容を全て肯定的に感じているわけではないことが分かるが、否定的に感じている子どもは、他の項目でみるとコミュニケーション能力の欠如（他者との関係づくりに否定的）という課題が明らかになっている。また、肯定と否定の差は小学生が大きく、中学生ではほとんどが肯定的に感じていることがわかる。今後はさらに「良かった理由」を探る必要がある。

図2-7 小中学生別の地域住民との交流・活動の経験内容と良かった活動の比較(N=3761)



2 教職員の意識から

(1) 学校支援に関する概要

学校支援に関する教職員の意識や受け入れ状況について、平成21年度調査の全県的な概要を示したものが図2-8である。

学校支援の必要性については80.6%の教職員が「必要である」と回答している。学校支援の受け入れについては79.1%が受け入れていると回答しており、必要性を感じている教職員とほぼ同じである。受入状況を小中学校別にみると、小学校では88.6%、中学校では59.2%、平均では79.1%が受け入れている。全体について、学校支援地域本部事業の実施時と、1年経過後を比較してみると、受け入れをした教職員の増減はほとんどみられない。

図2-8 H21年度:小中学校別の学校支援の必要性(N=675)

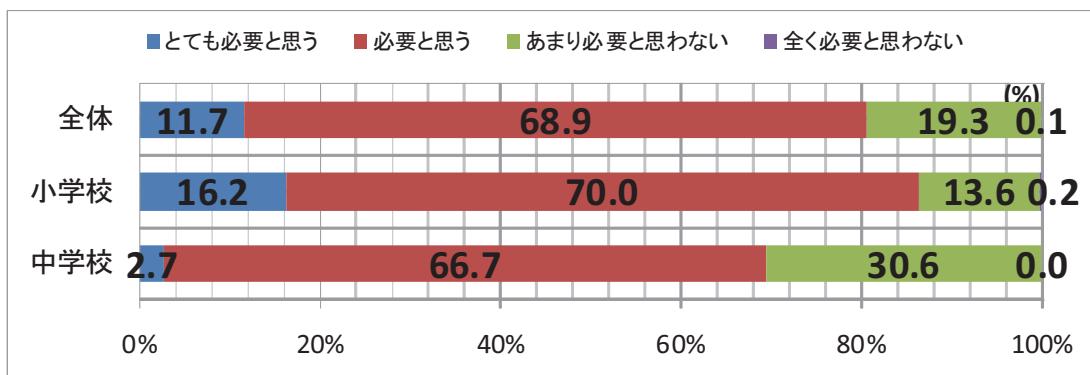


図2-8-1 H21年度:学校支援の受け入れ状況

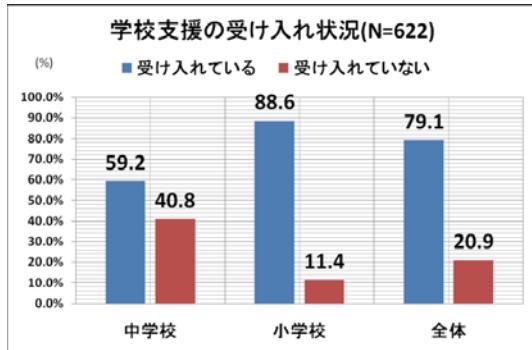
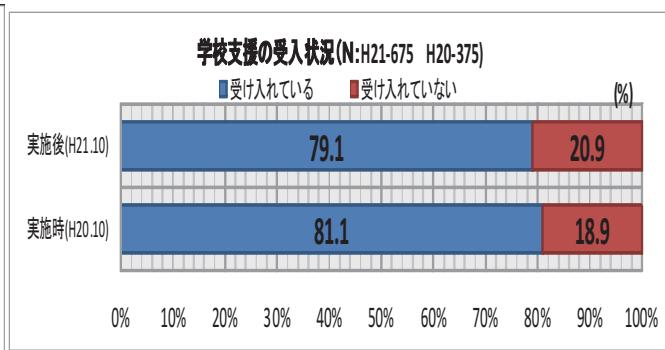


図2-8-2 実施時と1年経過後の受け入れの比較



(2) 学校支援が子どものために期待できること

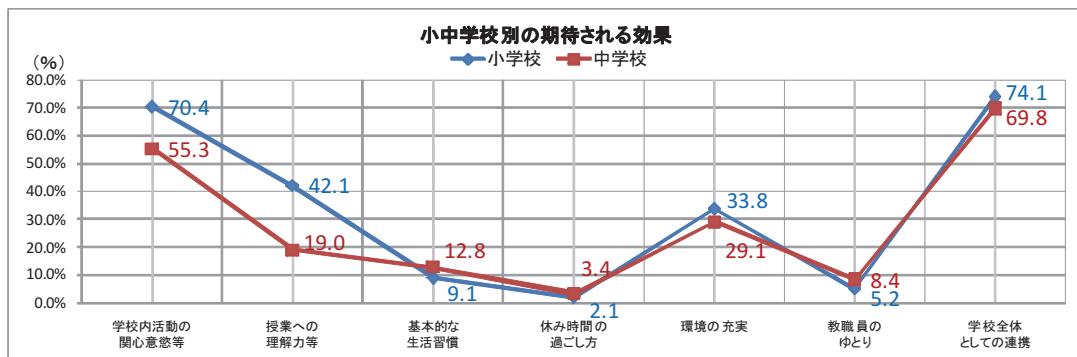
図2-9は学校支援地域本部事業の実施時と一年経過後の、学校支援が子どもに期待できる効果に関する教職員の意識を比較したものである。「校内生活への意欲・関心の向上」では40.2%から65.1%へ、「授業の理解力・集中力の向上」は5.7%から33.9%と大きく伸びている。

また、「基本的な生活習慣の向上」が減少したのは、基本的な生活習慣より、これらへの効果の方が期待できることを実感したのではないかと考える。

実施後(H21年度)の期待感を小中学校別に示した図2-10をみると、「校内生活への意欲・関心の向上」、「授業の理解力・集中力の向上」とともに25%～23%程度の差で小学校の方が期待が高い。個別にみると、「校内生活への意欲・関心の向上」が70.4%、55.3%とともに期待が高く、次いで「授業の理解力・集中力の向上」が42.1%、19.0%、その他はほぼ同じである。このことは、小学校は全てを学級担任に任せられていることから、幅広い支援を求める必要があるという意識になっているのではないか。また、中学校においては、中学生という年代の指導の難しさや、中学校が教科担任制であり、小学校に比べて教科の専門性が高いことなどから、中学校の教職員が地域住民の教育力の活用に消極的であることが要因であるのではないか、などが推測される。

教育環境の整備や教職員のゆとり等への期待は小中学校の違いは見られない。

図2-10 H21年度：子どもへの効果として期待できることの小中学校の比較 (N=675)



(3) 学校支援を受け入れるための課題

図2-11は、学校支援をして欲しいものの、受け入れのために生じる様々な課題について示したものである。図2-11-1は、学校支援地域本部事業の実施時と一年経過後を比較して示したものである。「事故責任の所在」と「予算の確保」については、実際に積極的やつてみる中でその不安（課題）が減少したと考えられる。しかし、「仕事量の増加（多忙化）」については増加しており、学校支援活動による仕事量の増加（多忙化）に繋がったと考えられる。平成21年度の調査結果について、学校支援の内容を小中学校別に示したもののが図2-11-2であり、小中学校を比較すると、小学校では「内部情報の保守」、中学校では「教職員の責任すべき」が多くなっている。

図2-11-1 学校支援受け入れの課題

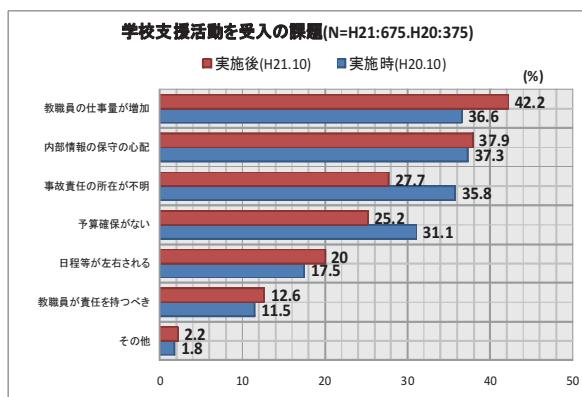
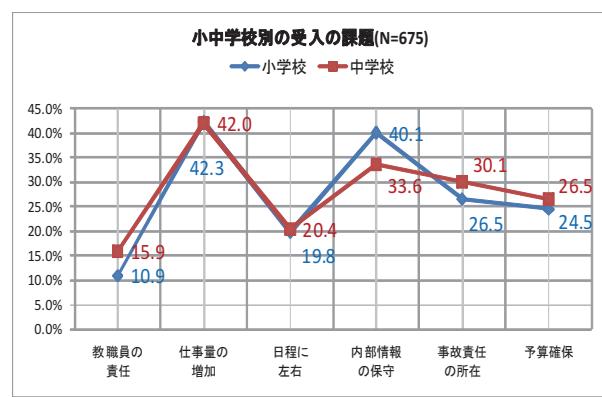


図2-11-2 小中学校別の受け入れ課題



3 地域住民の意識から

図2-12には、平成21年度調査から学校支援の必要性について示したものであり、「必要と思う」が80.5%（住民：86.2%、保護者：79.6%）となっており、学校支援の必要性を感じていることがわかる。学校支援の活動への参加意思についても、「参加したいと思う」が68.7%（住民：66.8%、保護者：69.3%）となっていることなどから、学校支援の必要性や学校（子ども）への関心の高さがうかがえる。

図2-12 H21年度:学校支援に関する地域住民の意識(N=2817)

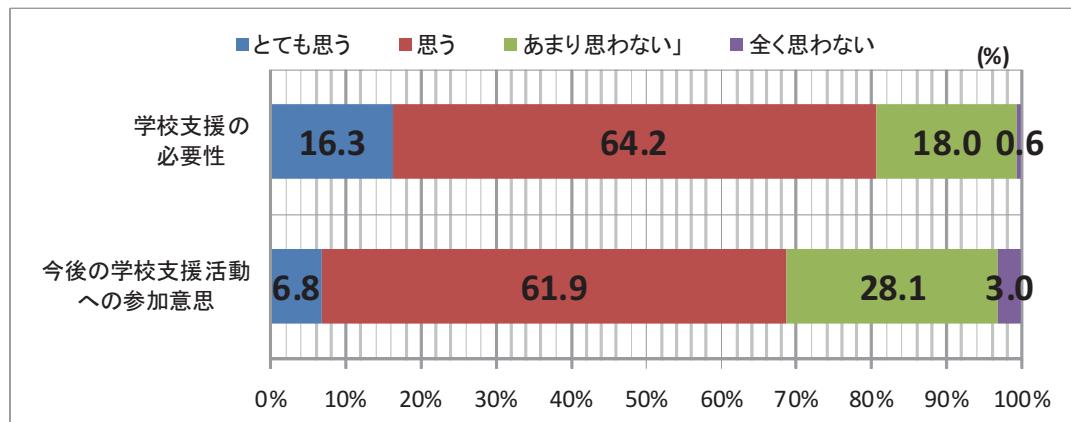
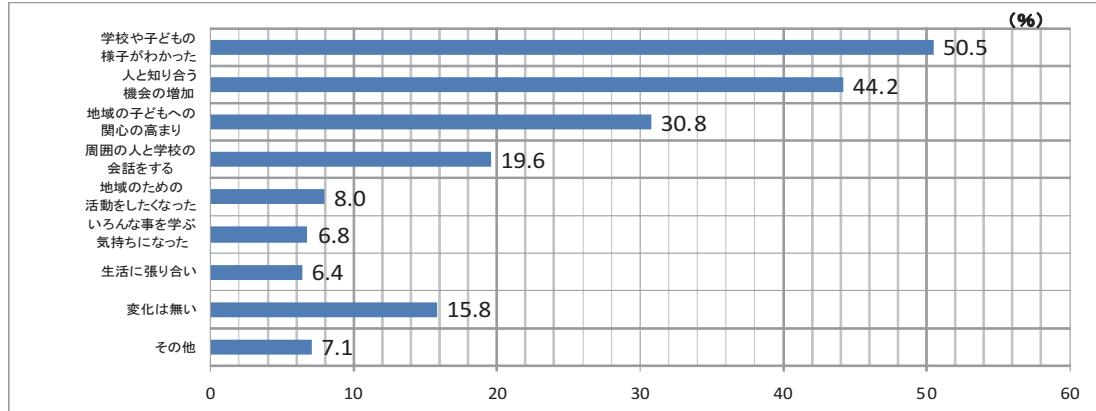


図2-13は、学校支援活動に参加しての自分自身の変化について示したものであり、地域づくりへの意欲や学校教育への理解、自分自身の意識の変化など、各項目によっては40%前後の地域住民の意識が変化している項目もあることがわかった。

図2-13 学校支援活動へ参加しての自分の変化 (N=1743)



また、図2-13は自分の変化を住民と保護者に分けて示したものである。この図から特徴的にうかがえることは、住民と保護者の両者にとって言えることは、自分自身のコミュニケーションや地域に対する意識の高まりという変化があったと言えよう。特に、「人と知り合う機会が増えた」は住民も保護者も40%を超えており、大人の人間関係を広げる上で効果があると言えよう。

住民と保護者別に見ると、保護者にとっては、学校教育活動や学校での子どもの本当の姿が見えてきたことであり、住民にとっては生活への張りや地域への関わりなど、自分自身の生き甲斐へのスタートとなり得るのではないかと感じさせる変化が見られる。

図2-13 住民と保護者別の自分の変化 (N=1743)

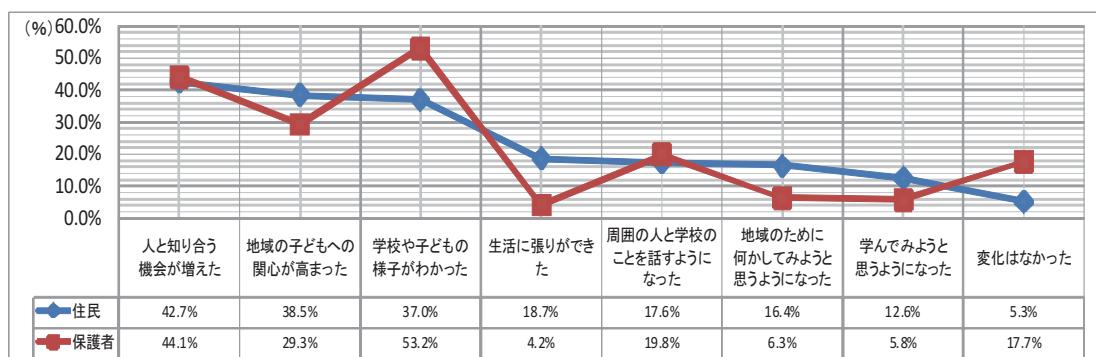
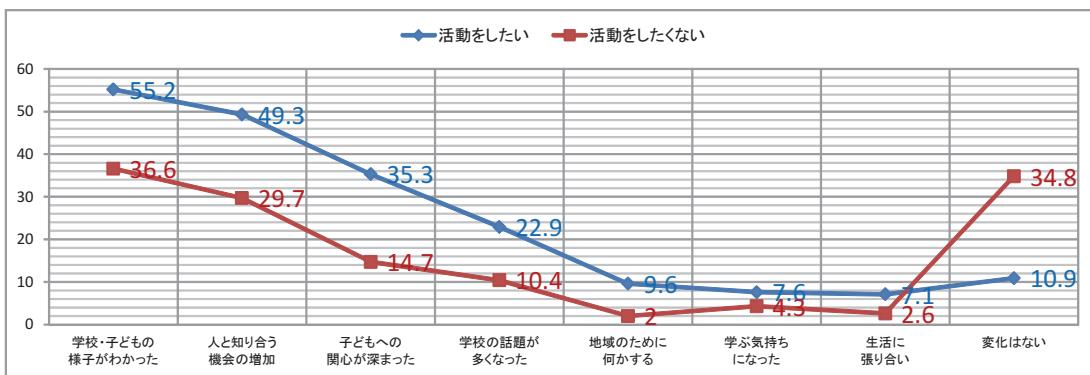


図2-14は、「今後の参加意志の有無」と「参加しての自分の変化」の関係を示している。この図から、「変化はない」を除いて、すべての項目で、2倍前後の肯定的な回答の差があることがわかる。学校支援を経験して初めて感じたのか、これまでにも、こうした変化があることへの楽しみ・生き甲斐から学校支援活動をしているのか不明ではあるが、学校支援活動が自分自身の変化(地域参加や生き甲斐等)に効果を与えていることは確かである。

図2-14 「今後の参加意志の有無」と「参加しての自分の変化」の関係 (N=1645)



4 今後の学校支援の充実方策について

学校支援地域本部事業が実質的に動き出したのが平成20年9月からで、ちょうど1年が経過した平成21年10月に実施した2年目の調査において、明らかになった行政の役割（図2-15）と学校の役割（図2-16）を次に示す。

まず、行政の役割について、教職員は「予算の確保」が突出して多くなっており、次いで「コーディネーターの配置」が多く、特にこの2つの取り組みを求めていることがわかる。地域住民も予算確保を求めるものの突出したものはなく、幅広く条件整備を行うことを求めている。

予算確保については、その内容や程度など、どこの責任でどの程度確保するものなのか等については不明であり、次回の調査に委ねることとした。

また、学校の役割については教職員と地域住民の意識はほぼ同じであるが、地域住民は「教職員と地域住民の交流」を求めているのに対して、教職員は「地域の機関との連携」という回答が多くなっている。

図2-15 H21年度:学校支援充実のための行政の役割



図2-16 H21年度:学校支援充実のための学校の役割



第2部 調査データの分析

第3章 調査結果の概要

調査データの分析について、今回の特徴を除いて、過去の調査において傾向が明らかになつたものは省略することとし、過去の調査において明らかに出来なかつた内容については深く分析するなど、過去の調査報告との総合的な報告書として作成することとする。

回答には、2択の項目と4択の項目があり、記述に際して、全体の構成上、4択の項目については「とてもあてはまる（とてもそう思う）」と「まああてはまる（そう思う）」を「あてはまる（思う）」、「あまりあてはまらない（あまりそう思わない）」と「全くあてはまらない（全くそう思わない）」を「あてはまらない（思わない）」として記述する箇所もある。また、表記においては、設問に対する回答としてわかりやすくするために「出きる」や「食べる」、「起きる」等の記述とする箇所もある。

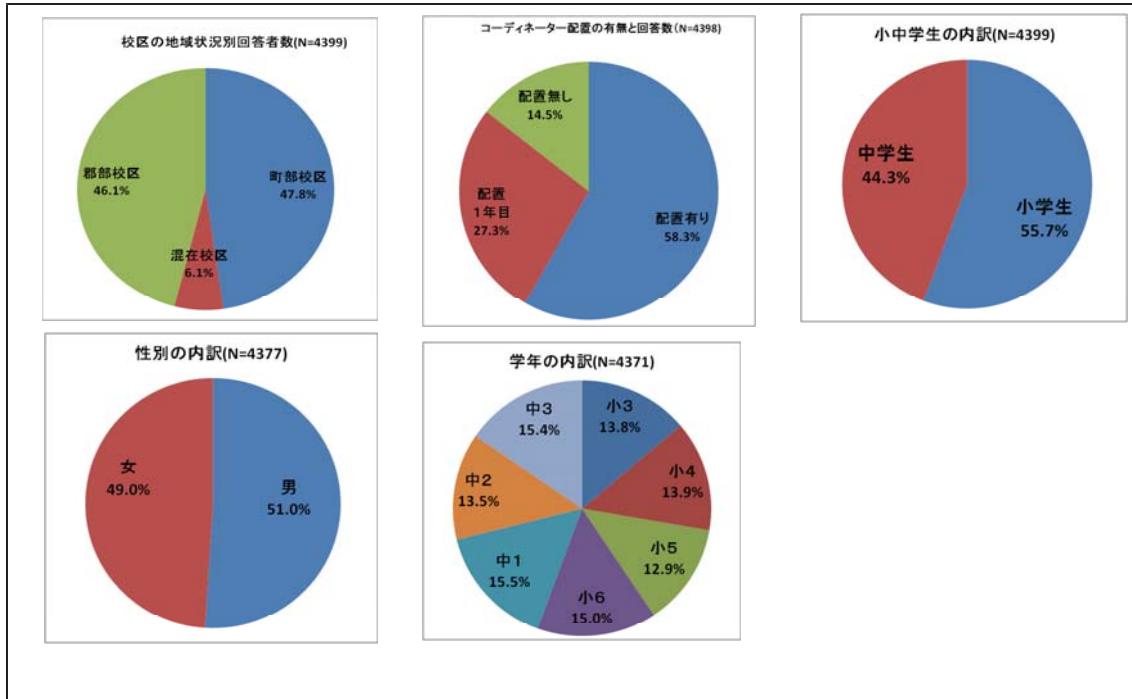
また、図及び表の番号については、各章毎に番号をとることとし、章-図（表）番号で示すこととする。

3.1 基礎データの概要

3.1-1 児童生徒に関する基礎データ

図3-1は基礎データの割合を地域状況、コーディネーターの配置状況、小中学校種、性別、学年の項目で示したものである。地域状況別に見ると、町部と郡部（佐伯市の行政上の区分）はほぼ同じ割合である。コーディネーターの配置が全くないのは14.5%である。また、小中学校種、性別、学年の割合は図に示したとおりである。

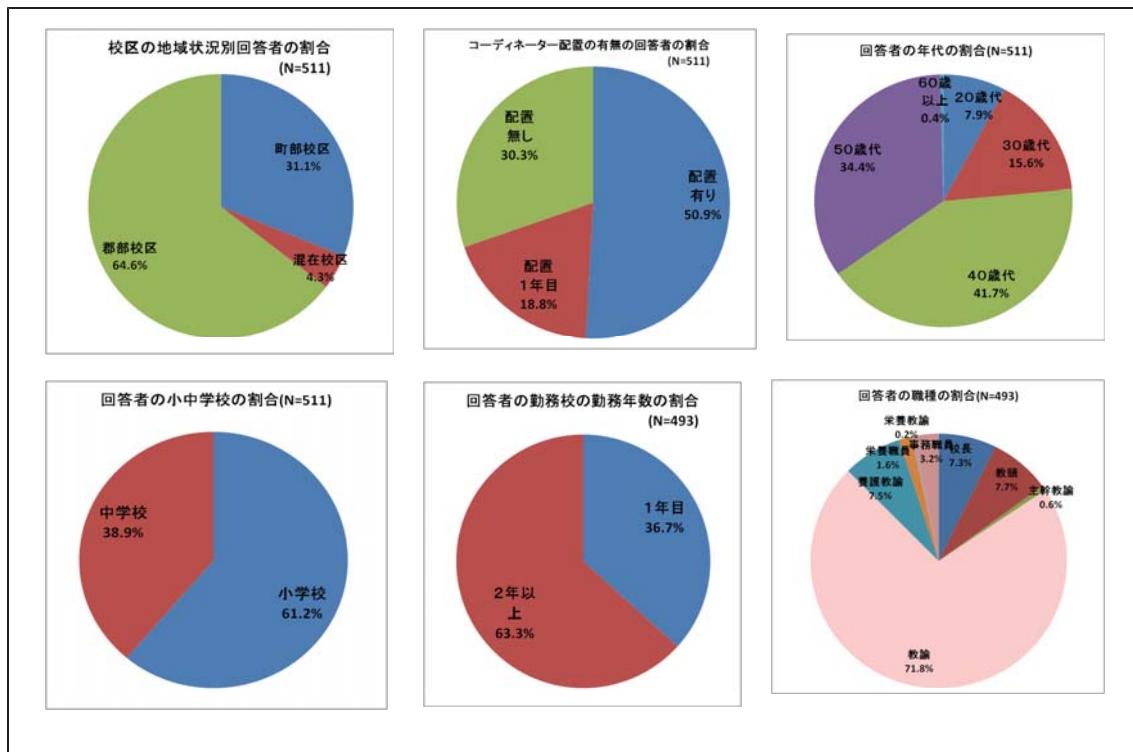
図3-1 児童生徒に関する基礎データ (N=4,399)



3.1-2 教職員に関する基礎データ

図3-2は基礎データの割合を地域状況、コーディネーターの配置状況、年代、小中学校種、勤務校における勤務年数、職種の項目で示したものである。地域状況別に見ると、郡部（佐伯市の行政上の区分）の回答者が64.6%と多い。コーディネーターの配置が全くないのは30.3%であるが、コーディネーターの配置の有無による考察については平成21年度実績を対象にしているので、その項目についてはその時点（平成21年度）では、コーディネーターの配置はなかったとして考察することとする。また、年代、小中学校種、勤務校における勤務年数、職種については図に示したとおりである。

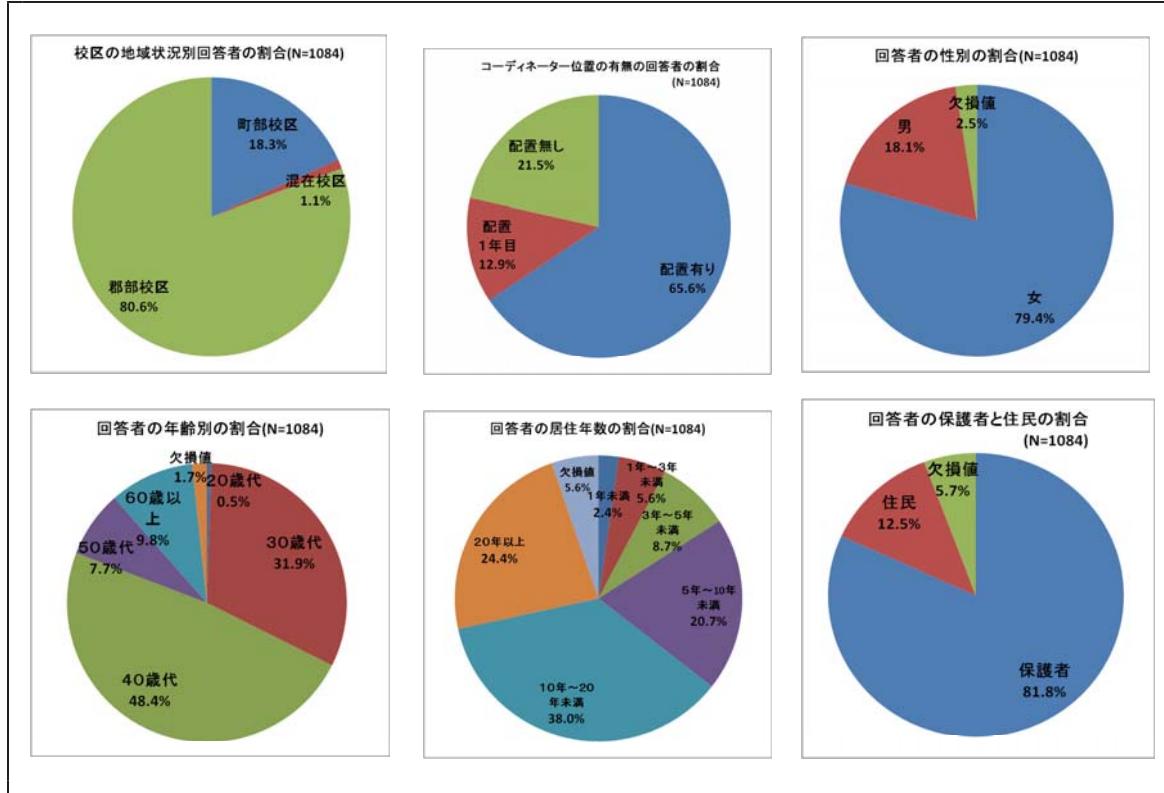
図3-2 教職員に関する基礎データ (N=511)



3.1-3 地域住民に関する基礎データ

図3-3は基礎データの割合を地域状況、コーディネーターの配置状況、性別、年齢別、居住年数、保護者と住民別の項目で示したものである。地域状況別に見ると、郡部（佐伯市の行政上の区分）の回答者が80.6%と多い。コーディネーターの配置が全くないのは21.5%であるが、地域住民に対してのコーディネーターの配置の有無による考察を直接行うこととはしていない。また、回答者の割合が保護者が81.8%で住民が12.5%と大きな差があることから、調査結果をそのまま「地域住民の意識・現状」として判断することは避けることとする。そのために、それぞれの傾向と特徴を探りながら、地域の大人としての実態を考察していきたい。さらに、「『学校支援』についての保護者と住民の意識の相違に関する一考察」（大分大学高等教育開発センター紀要第2号 49-67頁 中川忠宣・山崎清男・深尾誠）を引用しながら考察することとする。

図3-3 地域住民に関する基礎データ (N=1,084)



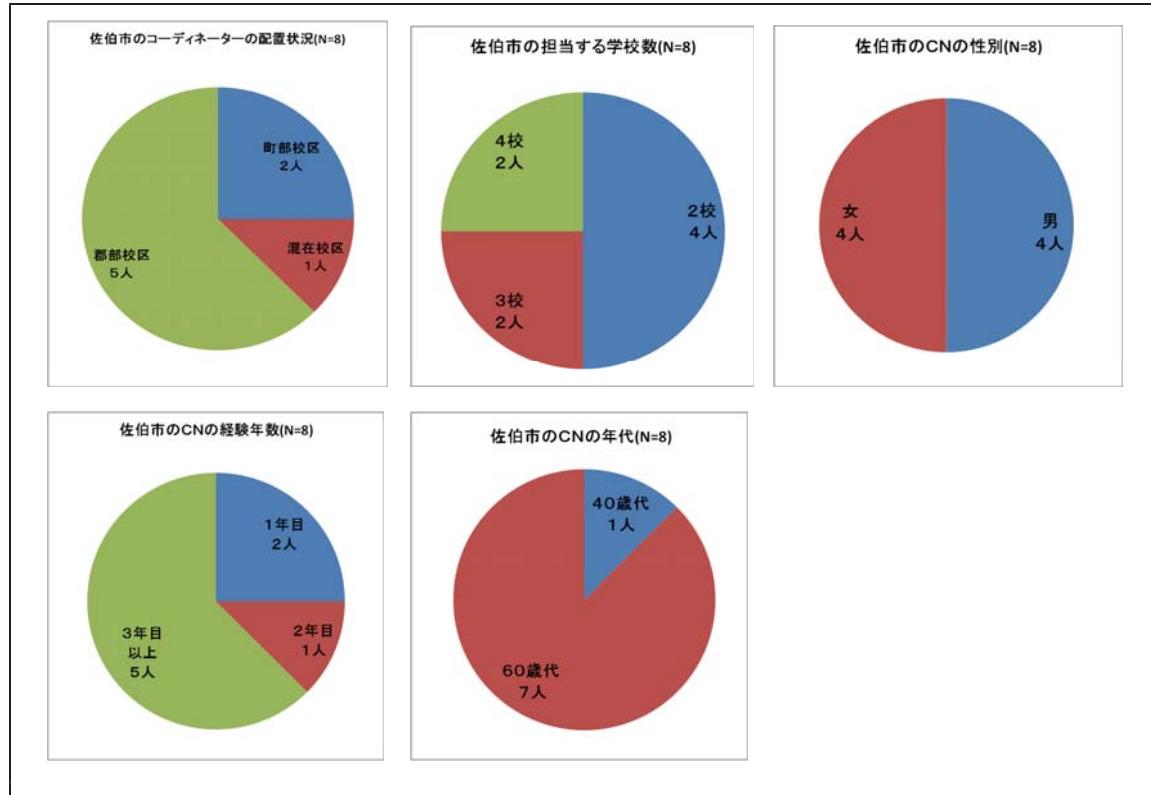
3. 1-4 コーディネーターに関する基礎データ

図3-4は、学校支援地域本部事業の中心的な施策として配置されたコーディネーターの基礎データである。佐伯市は現在14中学校中、7中学校区に8人のコーディネーターを配置している。その8人のコーディネーターに関する配置地域、担当する学校数、性別、コーディネーターの経験年数、年代の割合を示したものである。なお、8名では、「コーディネーターとしての総意」として考えるにはあまりにもデータが少ないとため、必要に応じて県内のコーディネーターの調査結果も引用しながら考察するため、参考としてその基礎データを示すこととする。

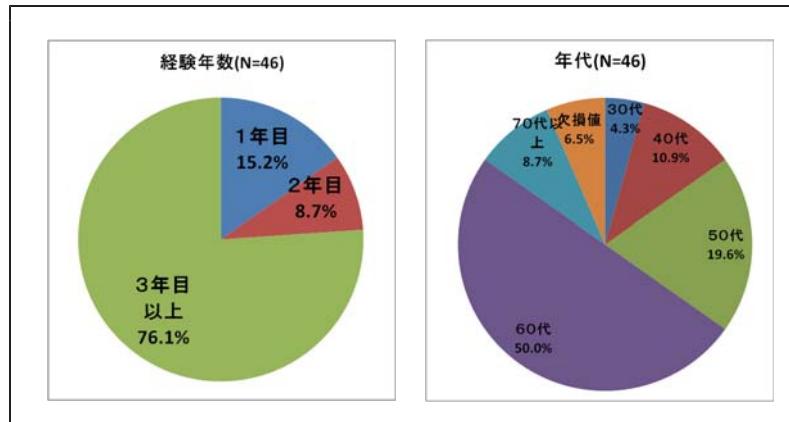
図3-4の佐伯市のコーディネーターの担当する学校数を見てわかるように、大分県では1人が担当する学校は、特別な例は除いて、少なくて中学校1校と小学校1校の計2校であり、ほとんどのコーディネーターの担当校は、1中学校とそのエリア内の全ての小学校（公立幼稚園を含む場合もある）であり、複数校を担当している。担当が多いコーディネーターは9校を担当している例もある。1つの学校に年間どれほどのコーディネートをしているかを考えると、コーディネーターの配置の効果を一律に同じ評価の観点で行うことは出来ないように考えられる。

また、経験年数では3年目が多く、学校との理解がやっと進み、学校支援の方向性が見え、支援活動が動き始めることができた要因でもあると考えられる。年代では60歳代の方が多く、全県調査でも半数が60歳代である。40歳代・50歳代のコーディネーターはPTA活動経験者が多く、学校と地域を繋ぐ資質を持っていることがうかがえる。

図3-4 コーディネーターに関する基礎データ (N=8)



※図3-4参考：全県のコーディネーターの状況（回答数：46）



第4章 今の子どもたちの現状を見る

4.1 子どもたちの意識

4.1-1 基本的な生活習慣やコミュニケーション能力に関する基礎データ

図4-1は、子ども自身の家庭生活（「自分で起きる」「決まった時間に寝る」等）や、他人との関わり（「誰とでも話す」等）、家族との関わり（「学校の出来事を家族と話す」「家の手伝いをする」等）、地域との関わり（「地域の活動や行事に参加する」「地域の人に挨拶する」等）に関する、子ども自身の人間性に関する状況を示したものである。

図4-2及び図4-3は、参考として過去の調査結果を示したものであるが、すべての項目において非常に近い割合を示していることから、年度や地域による極端な違いではなく、県内のすべての児童生徒がほぼ同じ傾向であろうと推測できる。

図4-1 子ども自身に関すること

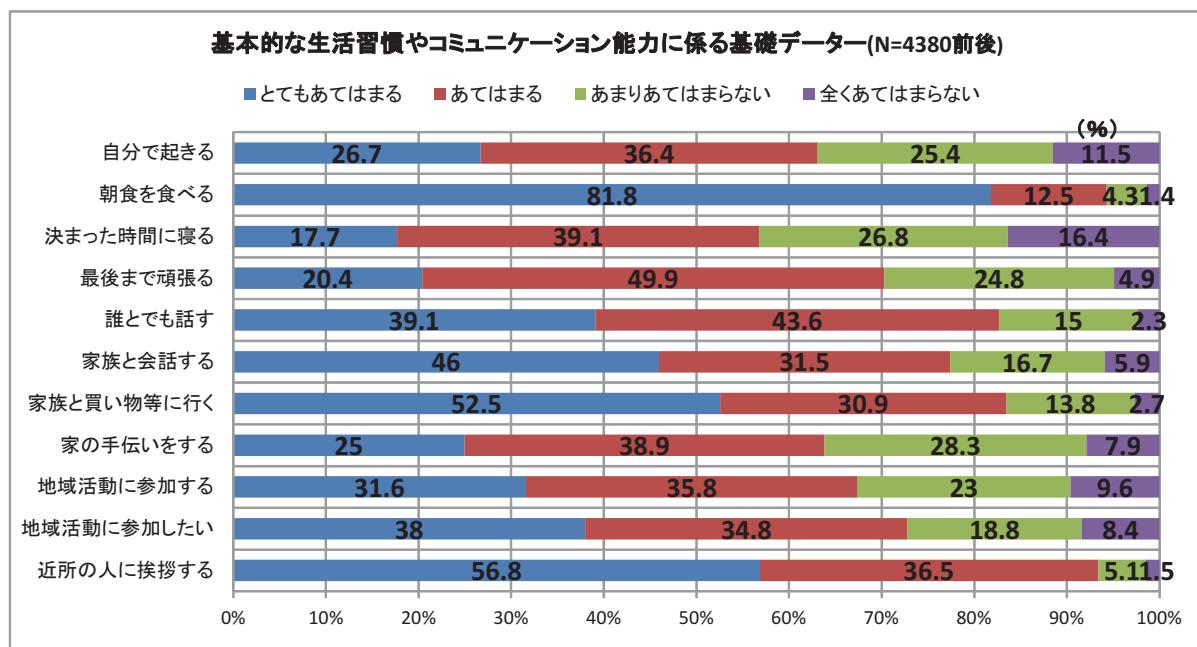


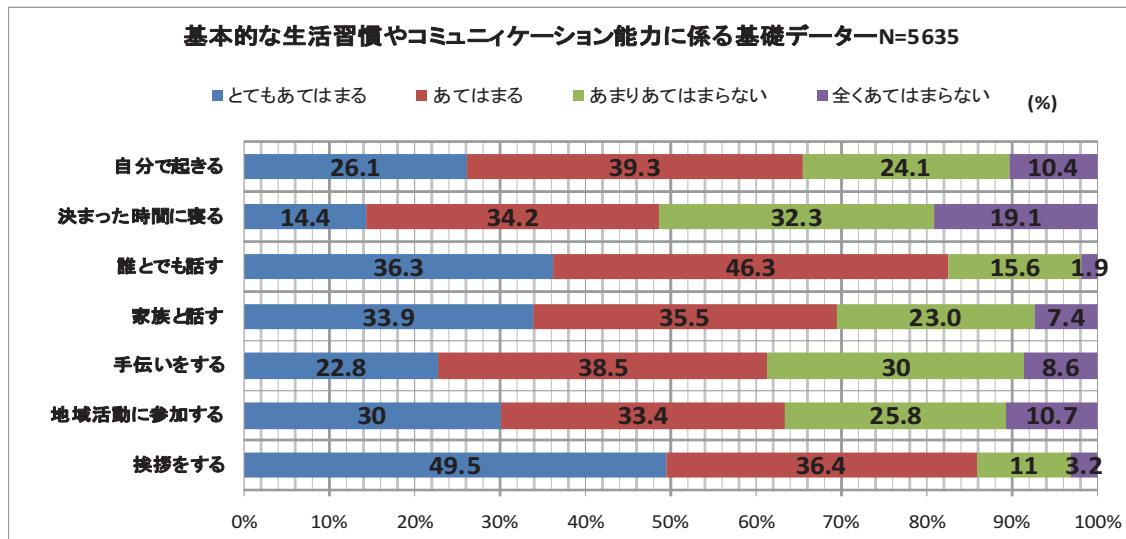
表4-1は、発達段階（小中学校別及び小学校3年生から中学校3年生）における子ども自身に関する有意な相関がある項目を示したものである。この表は、「小学生ほど（低学年ほど）誰とでも話す」等の傾向があるということを示しており、成長するに従って個性の伸張や他者との関わりの変化などがあることがわかる。

表4-1 子ども自身に関する相関表(N=4380前後)

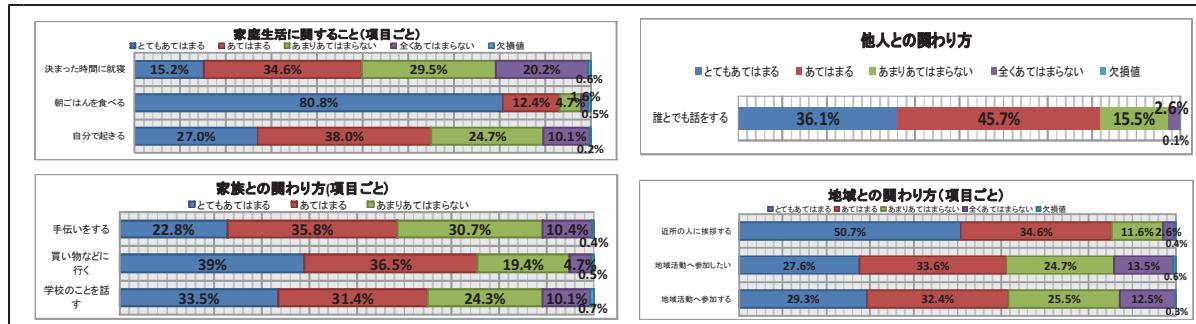
	誰とでも会話	最後まで頑張る	家族と買い物	家事手伝い	地域活動参加	地域参加意思	学校行く楽しさ
小中学校	-.112(**)	-.206(**)	-.225(**)	-.150(**)	-.149(**)	-.170(**)	-.084(**)
学年段階	-.132(**)	-.239(**)	-.251(**)	-.145(**)	-.135(**)	-.176(**)	-.142(**)

** p < 0.01

※図4-2参考：平成21年度調査：子ども自身に関すること(N=小学生:3162、中学生:2473)



※図4-3参考：平成20年度調査：子ども自身に関する基礎データー(N=小学生:1591、中学生:1295)



4. 1-2 学校に行く楽しさに関すること

第2章で過去の調査結果を示したが、図4-4は今回の佐伯市の調査結果である。全県的な過去2回の調査では「楽しくない」が21%程であったのに対して、佐伯市で6.5%であり、かなり少なくなっている。もう1つの違いは、過去2回の全県調査では発達段階に（学年）による特徴は見られなかったが、佐伯市では学年が上がるにしたがって「とても楽しい」が徐々に少なくなっていることがわかる。

図4-4 「学校に行く楽しさ」に関する全体の割合と学年別の割合

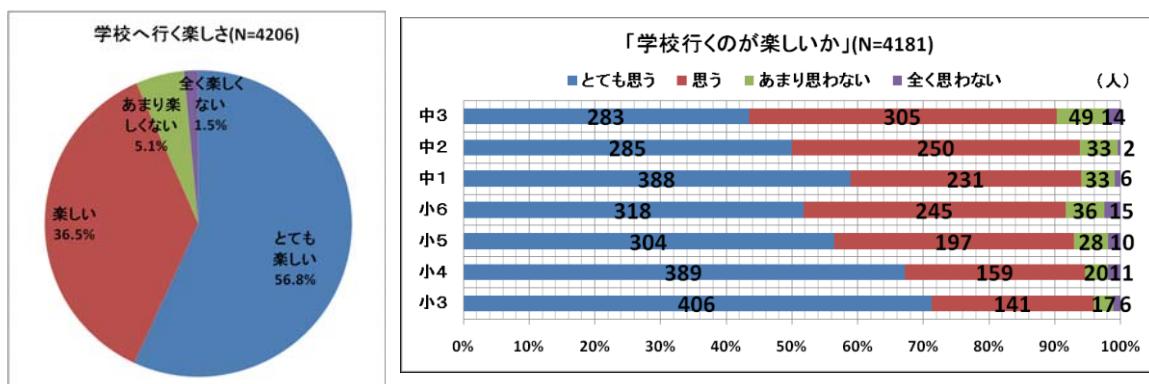


表4-2は、「学校行くのが楽しいですか」という項目と有意な相関 ($** p < 0.01$) がある項目の一覧を示したものであり、「学校行く楽しさ」は多くの要素と関係が深いことがわかる。特に他者との関係に関する項目について高い数値を示している。

表4-2 「学校に行く楽しさ」と有意な相関がある項目の相関表 (N=4,399)

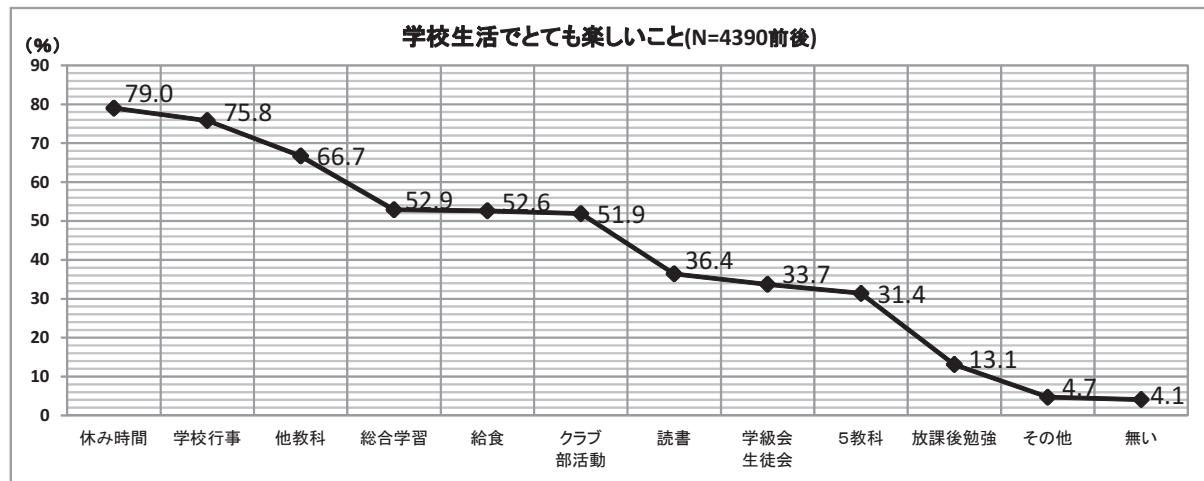
V5小中	V7学年	V8起床	V9朝食	V10就寝	V11誰とでも会話	V12最後まで頑張る	V13家族と会話	V14家族と買い物
.084 (**)	.142 (**)	.076 (**)	.151 (**)	.140 (**)	.319 (**)	.224 (**)	.229 (**)	.210 (**)
V15手伝い	V16地域参加	V17地域参加意思	V18挨拶	V20 5教科	V21他教科	V22総合	V23クラブ部活動	V24学級会生徒会
.136 (**)	.162 (**)	.239 (**)	.239 (**)	-.232 (**)	-.251 (**)	-.214 (**)	-.124 (**)	-.231 (**)
V25学校行事	V26休み時間	V27給食	V28読書	V29放課後勉強	V31無い	V32支援要望	V33 5教科	V34他教科
-.255 (**)	-.312 (**)	-.271 (**)	-.143 (**)	-.120 (**)	.245 (**)	.364 (**)	-.118 (**)	-.162 (**)
V35総合	V36クラブ部活動	V37学級会生徒会	V38学校行事	V39休み時間	V40給食	V41読書	V42放課後勉強	V44特に無い
-.197 (**)	-.119 (**)	-.149 (**)	-.182 (**)	-.161 (**)	-.180 (**)	-.159 (**)	-.090 (**)	.235 (**)
V57 5教科	V65読書	V68無い	V69分かる出来る	V70進んで聞ける	V71楽しい	V72褒める嬉しい	V73なんとなく	V75無い
-.102 (**)	-.117 (**)	.189 (**)	-.169 (**)	-.139 (**)	-.210 (**)	-.165 (**)	.134 (**)	.173 (**)

** $p < 0.01$

4.1-3 学校で楽しいこと

上記の相関表で示すV20～V31の項目について、図4-5は「学校で楽しいこと」の割合を示したものである。「休み時間に友達や先生と遊ぶこと」(79.0%)が最も多く、次いで「学校行事」(75.8%)、他教科(66.7%)の順になっている。全体的な傾向としては、過去2回の全県調査とほぼ同じであり、今回も「他教科が楽しい」という回答が多かったことは、今後の学校支援の内容を工夫する上で重要な資料となると考えられる。

図4-5 「学校で楽しいこと」



4.2 教職員の意識

4.2-1 基本的な生活習慣等に関すること

図4-6は、教職員が見る子どもの現状である。学習に関する課題より、人間性に関する課題のほうを強く感じていることがわかる。しかし、図4-7でわかるように、その子どもの課題についての内容は小学校教職員と中学校教職員とは逆であることもわかる。

図4-6 教職員の子どもの現状に関する意識

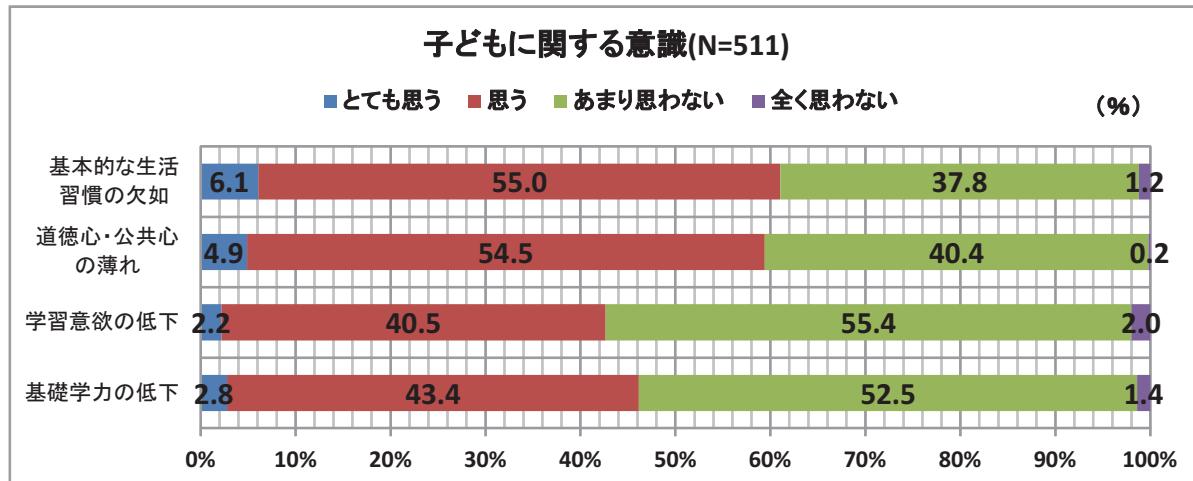
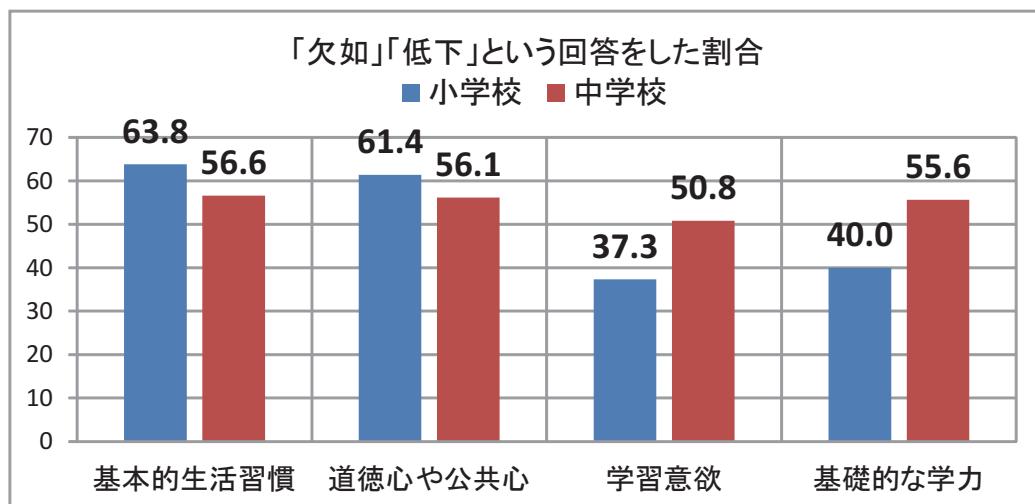


図4-7 小中学校別の教職員が課題と考える子どもの現状

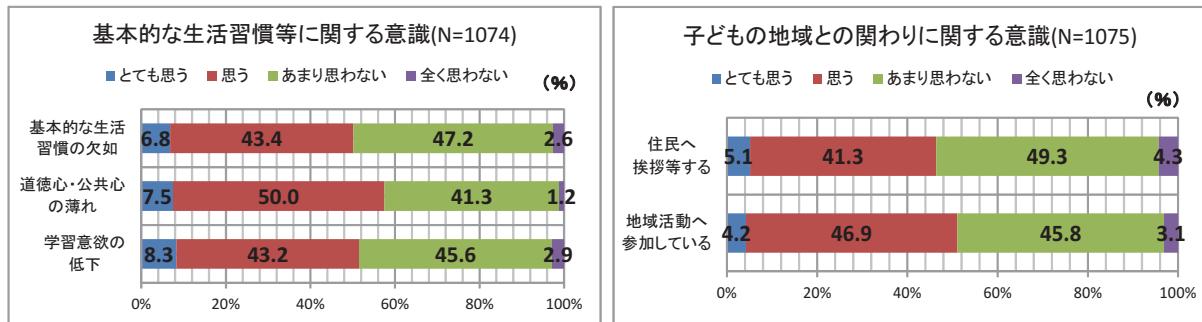


4.3 地域住民の意識

4.3-1 基本的な生活習慣等に関すること

図4-8は、地域住民から見た子どもの現状を示している。基本的な生活習慣に関する項目においても、子どもの地域との関わりに関する項目においてもほぼ半数が肯定的であることがわかる。

図4-8 基本的な生活習慣等に関する地域住民の意識



また、これらの項目と有意な相関がある項目を見ると、「町部」と「郡部」によっての有意な相関 ($** p < 0.01$) があることから、表4-3に示した。町部ほど基本的な生活習慣や道徳心等の欠如（薄れ）があり（+）、住民への挨拶や地域活動への参加が少ない（-）という有意な相関が見られる。

表4-3 「町部」と「郡部」の違いによる相関が見らるる項目の相関表

V9基本的生活習慣の欠如	V10道徳心公共心の薄れ	V12住民への挨拶等	V13地域活動への参加
+. 108 (**)	+. 106 (**)	-. 137 (**)	-. 130 (**)

$** p < 0.01$

第5章 家庭、地域社会の現状を見る

5.1 教職員の意識

5.1-1 家庭に関すること

図5-1は、教職員の最近の家庭についての意識を示したものである。

「家庭の教育力が低下していると思いますか」については81.9%が「思う」と回答し、「学校に協力的でない家庭が多いと思いますか」については、「思う」が34.4%となっている。60%以上の保護者は学校への協力があるが、家庭自体の教育力の低下についてはかなり危惧していることがわかる。

図5-1-1 家庭に関する意識

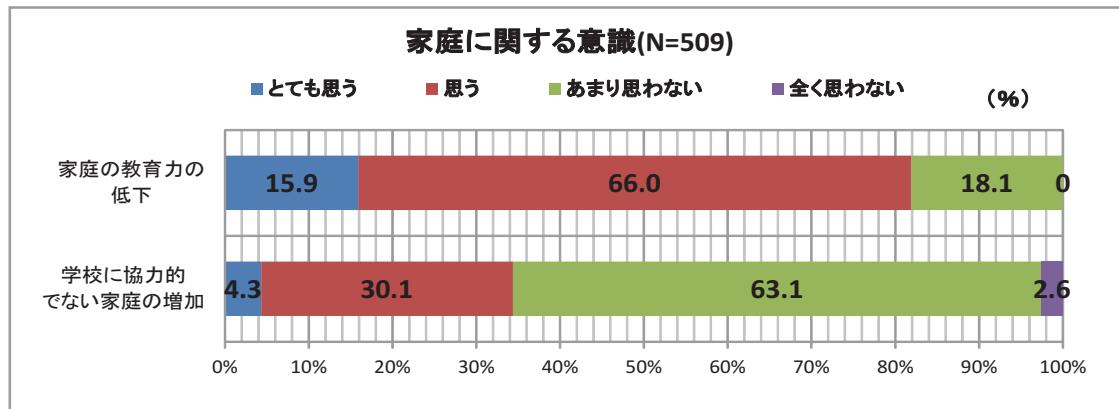


図5-1-2 小中学校別の家庭に関する意識

図5-1-2は、家庭に関する小中学校の教職員の意識の違いを示したものである。家庭の教育力の低下を感じている教職員は、中学校のほうが多いが、大きな差は見られない。全体的には中学校の教職員のほうが家庭に関する課題を感じていることがうかがえる。

表5-1は「家庭の教育力の低下」と「学校に協力的でない家庭の増加」の項目と有意な相関がある (** p < 0.01) 子ども・家庭・地域に関する項目の相関表を示したものであり、子ども自身のことを含めて、他の様々な項目との関係があることがよくわかる。

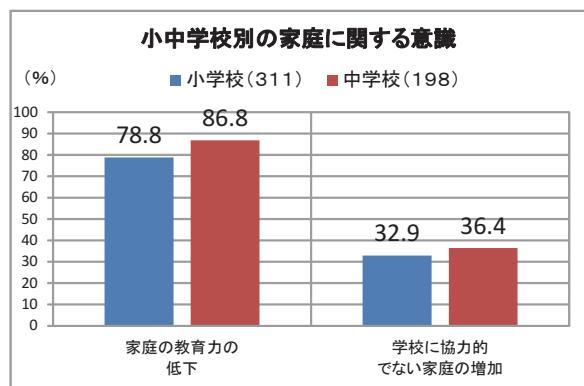


表5-1 縦項目との有意な相関がある項目を示した相関表 (N=511) ** p < 0.01

	V9基本的生活習慣	V10道徳心公共心薄れ	V11学習意欲の低下	V12学力の低下	V14学校への非協力の家庭	V15地域教育力の低下	V16学校への非協力な住民
家庭教育力の低下	.306 (**)	.433 (**)	.315 (**)	.352 (**)	.383 (**)	.414 (**)	.278 (**)
	V9基本的生活習慣	V10道徳心公共心薄れ	V11学習意欲の低下	V12学力の低下	V13家庭教育力の低下	V15地域教育力の低下	V16学校への非協力な住民
学校への非協力の家庭	.186 (**)	.258 (**)	.252 (**)	.219 (**)	.383 (**)	.343 (**)	.469 (**)

5.1-2 地域に関すること

図5-2は、教職員の最近の地域についての意識を示したものである。

「地域の教育力が低下していると思いますか」については55.9%が「思う」と回答し、「学校に協力的でない住民が多いと思いますか」については、「思う」が15.9%となっている。地域の教育力については、何を持って判断するかが難しいが、「学校に協力的でない住民が多いと思いますか」については84.2%の教職員が否定していることから、地域住民の学校への支援・協力という風土・実態は十分に存在すると考えられる。

図5-2-1 地域に関する意識

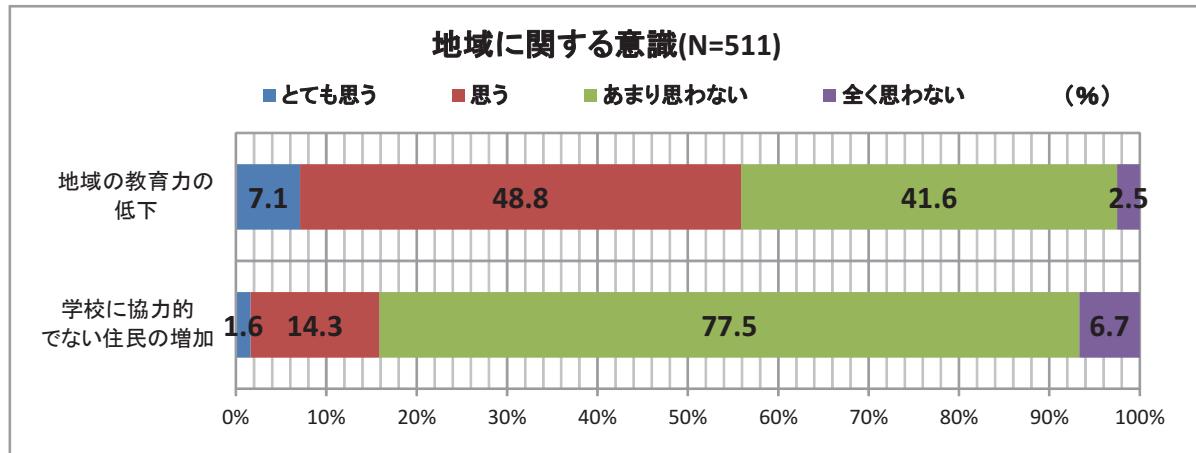


図5-2-2 小中学校別の家庭に関する意識

図5-2-2は、地域に関する小中学校の教職員の意識の違いを示したものである。地域の教育力の低下を感じている教職員は、中学校のほうが9.7%多く、「学校に協力的でない住民が多いと思いますか」については、小中学校の教職員は全く同じ意識を持っていることがわかる。

表5-2は「地域の教育力の低下」と「学校に協力的でない地域住民の増加」の項目と有意な相関がある (** p < 0.01) 子ども・家庭・地域に関する項目の相関表を示したものであり、子ども自身のことを含めて、特に、家庭と地域の教育力や協力体制については非常に高い相関があるなど、他の様々な項目との関係があることがよくわかる。

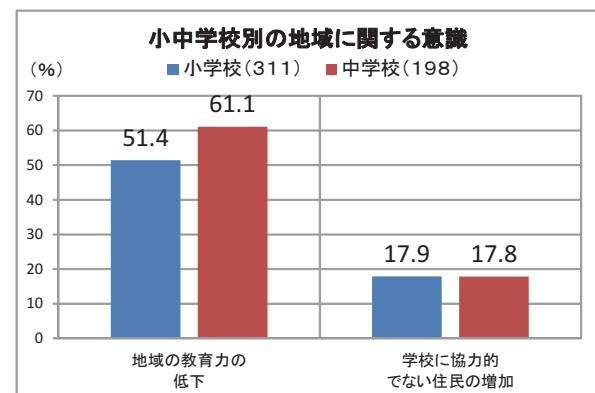


表5-2 縦項目との有意な相関がある項目を示した相関表(N=511) ** p < 0.01

	V1町・郡	V9基本的生活習慣	V10道徳心公共心薄れ	V11学習意欲の低下	V12学力の低下	V13家庭教育力の低下	V14学校への非協力の家庭	V16学校への非協力な住民
V15地域教育力の低下	.135(**)	.157(**)	.214(**)	.195(**)	.230(**)	.414(**)	.343(**)	.437(**)
	V1町・郡	V9基本的生活習慣	V10道徳心公共心薄れ	V11学習意欲の低下	V12学力の低下	V13家庭教育力の低下	V14学校への非協力の家庭	V15地域教育力の低下
V16学校への非協力な住民	.114(**)	.156(**)	.198(**)	.142(**)	.199(**)	.278(**)	.469(**)	.437(**)

5.2 地域住民の意識

5.2-1 家庭に関すること

図5-3は、地域住民の最近の家庭についての意識を示したものである。（）は教職員の割合である。

「家庭の教育力が低下していると思いますか」については64.6%（81.9%）が「思う」と回答しており、教職員より17.3%少くなっている。また、「学校に協力的でない家庭が多いと思いますか」については、「思う」が42.3%（34.4%）となっており、若干ではあるが教職員より多くなっている。このことから、保護者を中心とした地域住民は、家庭の教育力の低下を意識しているものの教職員の意識とは差があること、回答してくれた保護者・住民は学校への協力をしているという意識があることなどがわかる。

図5-3 家庭に関する意識

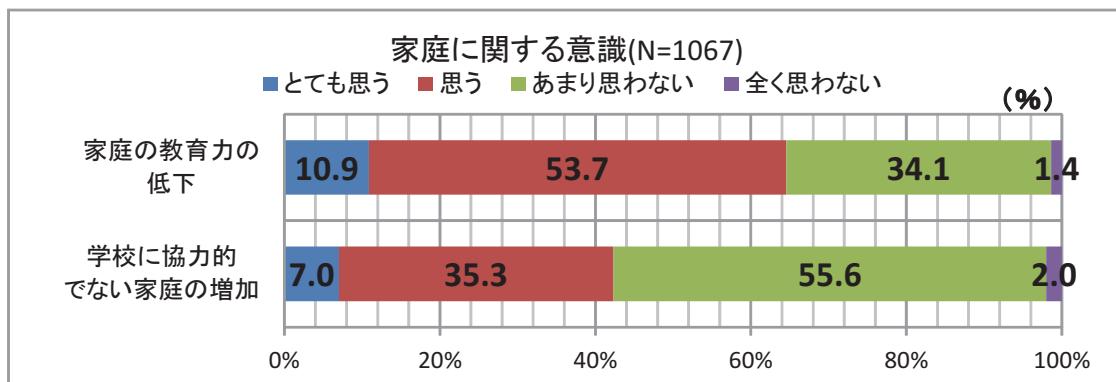


表5-3は「家庭の教育力の低下」と「学校に協力的でない家庭の増加」の項目と有意な相関がある (** p < 0.01) 子ども・家庭・地域に関する項目の相関表を示したものである。家庭の教育力、学校への協力状況が、子どもの基本的生活習慣・人間性・学習意欲と有意な相関があることを含めて、他の様々な項目との関係があることがよくわかる。

表5-3 縦項目との有意な相関がある項目を示した相関表 (N=1070前後)

	V1町・郡	V5性別	V6年代	V8保護者・住民	V9基本的生活習慣の次第	V10道徳心公共心の薄れ	V11学習意欲の低下	V12住民への挨拶等
V14家庭の教育力の低下	0.026	.123(**)	-.087(**)	-.133(**)	.224(**)	.342(**)	.402(**)	-.149(**)
V15学校への協力が家庭増加	.152(**)	.114(**)	-.087(**)	-.119(**)	.251(**)	.328(**)	.275(**)	-.152(**)

	V13地域活動への参加	V14家庭の教育力の低下	V16住民同士の挨拶	V17住民同士の挨拶	V18安全の薄れ	V19地域の教育力の低下	V20学校への協力が家庭増加	V21住民の子どもや親の優柔軟性
V14家庭の教育力の低下	-.119(**)	1	.196(**)	.134(**)	.085(**)	.345(**)	.238(**)	.181(**)
V15学校への協力が家庭増加	-.153(**)	.345(**)	.316(**)	.228(**)	.182(**)	.333(**)	.436(**)	.203(**)

** p < 0.01

5.2-2 地域に関すること

図5-4は、地域住民の最近の地域についての意識を示したものである。

地域に関しては、地域の大同士の繋がりに関する項目については、「地域住民の交流がない」は36.8%、「挨拶をしない」が13.3%になっている。「地域が安全でなくなってきたと思いますか」については、「安全でなくなった」が26.5%となっている。

また、「地域の教育力が低下していると思いますか」については36.5%が「思う」と回答し、「学校に協力的でない地域住民が多いと思いますか」については、「思う」が21.1%となっている。地域の教育力については、何を持って判断するかが難しいが、「学校に協力的でない地域住民が多いと思いますか」については78.9%の地域住民が否定しており、教職員も地域住民も、地域住民の学校への支援・協力という風土・実態は十分に存在すると考えていることがわかる。

全体の傾向としては過去2回の調査とほぼ同じであるが、ほとんどの項目で、全県調査に比べて肯定的な回答となっている。

図5-4 地域に関する意識

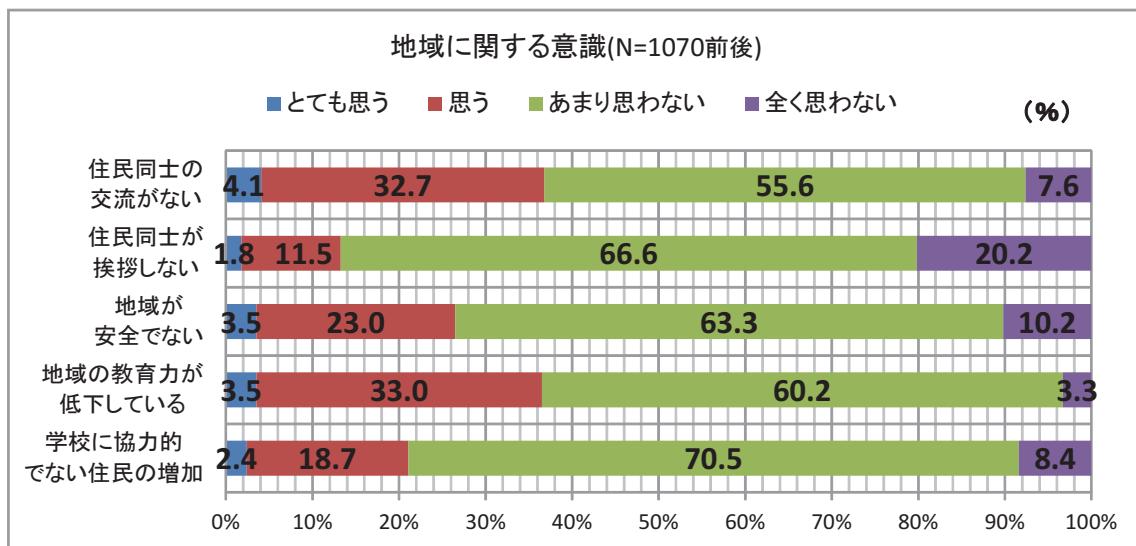


表5-4は「地域の教育力の低下」と「学校に協力的でない地域住民の増加」に有意な相関がある (** p < 0.01) 子ども・家庭・地域に関する項目の相関表を示したものである。子どもの基本的生活習慣・人間性・学習意欲と有意な相関があることを含めて、家庭や地域の教育力、学校への協力状況など、他の様々な項目との関係があることがよくわかる。

表5-4 縦項目との有意な相関がある項目を示した相関表 (N=1070前後)

	V1町・郡	V8保護者・住民	V9基本的生活習慣の欠如	V10道徳心公共心の薄れ	V11学習意欲の低下	V12住民への挨拶等	V13地域活動への参加
V19地域の教育力の低下	.071(*)	-.118(**)	.212(**)	.264(**)	.322(**)	-.172(**)	-.184(**)
V20学校に非協力な住民の増加	.181(**)	-.138(**)	.227(**)	.272(**)	.213(**)	-.154(**)	-.218(**)

	V14家庭の教育力の低下	V15学校に非協力な家庭增加	V16住民同士の挨拶	V17住民同士の挨拶	V18安全の薄れ	V19地域の教育力の低下	V21住民の子どもへの関わりの必要性
V19地域の教育力の低下	.345(**)	.333(**)	.371(**)	.284(**)	.269(**)	1	.192(**)
V20学校に非協力な住民の増加	.238(**)	.436(**)	.398(**)	.394(**)	.286(**)	.422(**)	.216(**)

* p < 0.05 ** p < 0.01

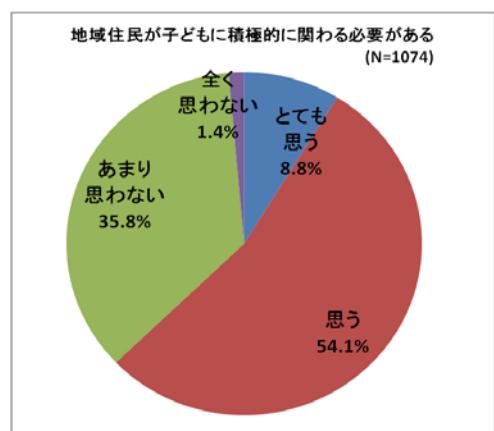
5.2-3 地域住民の子どもへの関わりに関するこ

図5-5は、地域住民自身が地域の子どもたちとの関わりをどう思っているかを示したものである。

「積極的に関わる必要ある」と「とても思う」と「思う」を合わせると62.9%で、1回目の全県調査の82.3%と比べると20%ほど少なくなっている。

また、この項目と0.100**以上の有意な相関がある項目は「保護者・住民」(-.137**),「道徳心・公共心の薄れ(-.103**)と、前述の相関表で示した「家庭の教育力の低下」(.181**),「学校に協力的でない家庭の増加」(.203**),「地域の教育力の低下」(.192**),「学校に協力的でない地域住民の増加」(.216**)となっており、地域住民が積極的に子どもに関わる必要性がわかる。

図5-5 地域の子どもへの関わりの必要性



5.2-4 自分自身の地域参加に関するこ

図5-6は、回答者自身が地域の様々な活動や学習会習会などに参加しているかどうかを示したものである。子どもへ関わるには、その素地としての日常の地域参加の状況を把握する必要があり、この図から、地域活動や学習会などに参加している人は68.5%であることがわかった。こうした、地域の活動などに参加している地域住民が、子どもに関する活動への参加をどう考えているかを次に示す。

表5-5は、この項目と有意な相関がある (** p < 0.01) 項目の相関表を示している。+と-の方向があるため、調査項目表を見ながら方向性を見る必要があるが、V5では「男性のほうが参加する」、V6では「年配のほうが参加する」、V7では「居住年数が長いほど参加する」、V8では「住民のほうが参加する」など、回答者自身の地域活動への参加状況と他の項目の関係が見えてくる。

図5-6 回答者の地域活動への参加状況

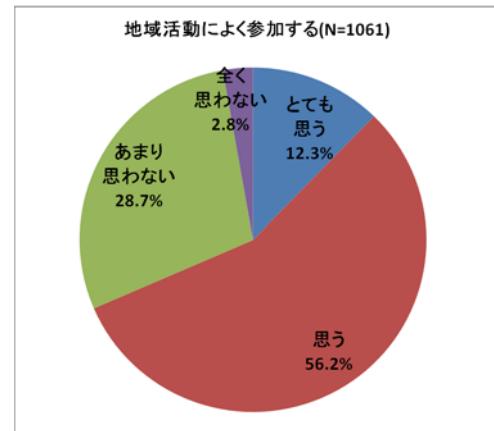


表5-5 地域活動への参加と有意な相関がある項目を示した相関表 (N=1070前後) ** p < 0.01

V5性別	V6年代	V7居住年数	V8保護者・住民	V21住民の関わりの必要性	V31しない	V34学校への関心	V35今後の学校支援の意思
.117(**)	-.227(**)	-.132(**)	-.211(**)	.111(**)	.171(**)	.141(**)	.220(**)

V43わからない	V46読み聞かせ	V64教職員の地域理解・協力	V65住民の学校理解・協力	V90学校支援経験の有無	V96総合学習	V108PTA活動の依頼	V109先生からの依頼
.162(**)	-.141(**)	-.111(**)	-.117(**)	.179(**)	-.130(**)	.144(**)	-.134(**)

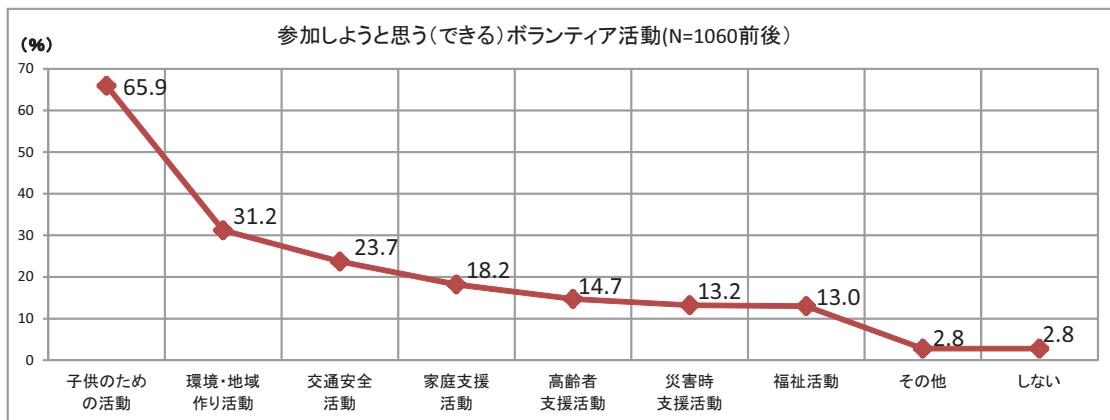
V110市町村広報	V112コーディネーターに謝れた	V113自分からの提案	V116子供が通学しているから	V117地域のため	V120自分の生きがい
-.141(**)	-.176(**)	-.138(**)	.122(**)	-.142(**)	-.179(**)

5.2-5 自分自身のボランティア活動に関するこ

図5-7は、回答者自身が、「今後参加しようと思う（できる）」ボランティア活動をグラフで示したものである。

地域における様々なボランティアがある中で、「子どものための活動」が突出して多い（65.9%）ことから、年齢や性別等によって参加できる内容は異なるが、7割近くの地域住民が子どものための活動への参加意思を持っていることがわかる。

図5-7 回答者の今後のボランティア活動への参加意思



第6章 学校支援に関する現状・意識を見る

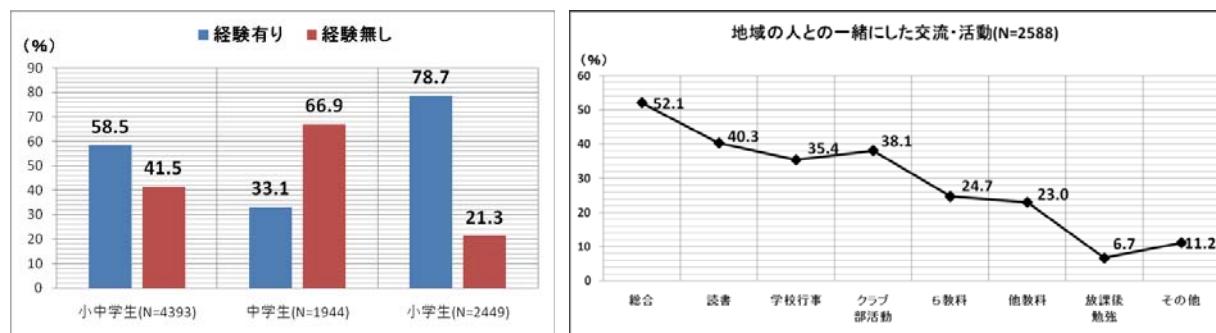
6.1 子どもたちの意識

6.1-1 学校支援の経験と、経験した交流・活動の内容に関すること

図6-1は、子どもたちが、昨年度1年間に学校で地域の人たちと交流・活動をすることや、学習への指導を受けた経験に関する状況を示したものである。

「昨年1年間に、先生以外の人に学校で勉強やクラブ活動・部活動などを教えてもらったり、一緒に活動したりしたことありますか」については、「ある」が58.5%である。小学生と中学生を比較すると小学生の方が「経験有り」が多い。内容は「総合的な学習の時間」が最も多く(52.1%)、次いで「読書関係」(40.3%)、「クラブ・部活動」(38.1%)、「学校行事」(35.4%)の順になっている。教科学習に関する支援活動も20%以上あることがわかった。

図6-1 昨年1年間の地域住民との交流・支援に関すること



6.1-2 学校支援の評価に関すること

学校支援活動は、学校教育活動の効果を上げるために教職員が仕組んで地域住民の支援を受けるものであって、言い換えれば、そこには子どもの意思は入らないのである。そこで、ここでは、学校支援活動に関する子どもの評価を整理しておくこととする。

また、過去の調査でも明らかになったことであるが、学校支援活動の要望と他の項目の関係についても、再度、整理することとする。

図6-2は、今後、学校で地域の人たちと交流・活動したいかどうかに関する意思を示したものである。

「今後、地域の人に学校に来てもらって勉強やクラブ活動・部活動などを教えてもらったり、一緒に活動したりしたいと思いますか」については、「したい」が75.0%で、昨年の全県調査の53.5%、一昨年の全県調査の60.7%を大きく上回っている。このように、佐伯市の学校における子どもへの支援活動は、子どもにとって肯定的な回答が非常に多いことから、その取り組みに学ぶところが多くあると考えられる。

図6-2 今後の地域住民からの学校支援の要望に関する意識

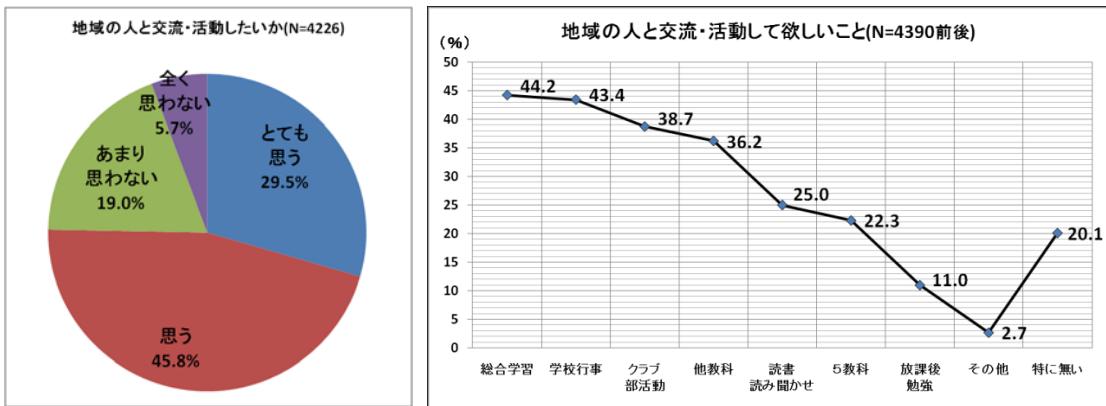


図6-3は、小中学校別の、今後の学校支援の要望を示したものである。小中学生別にみると、小学生の方が学校支援を要望しており、過去2回の調査と同じ傾向である。

図6-3 今後の学校支援の要望

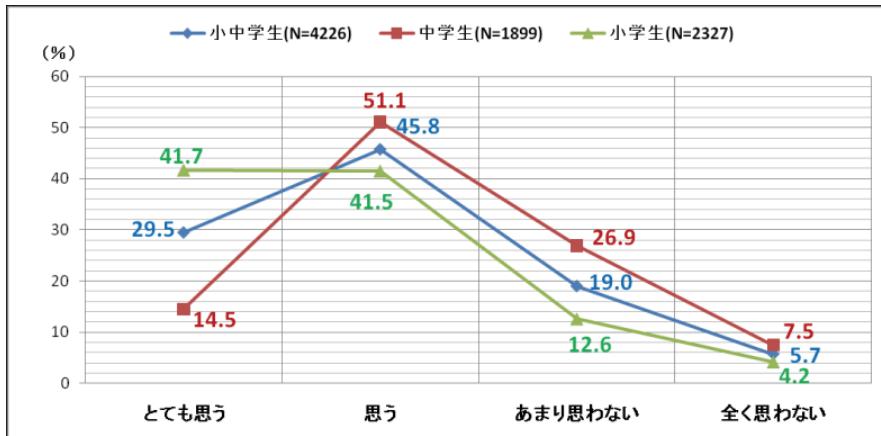


図6-4は、経験した活動の割合（実践）と、その活動についての評価を示したものである。多かった活動は「総合的な学習の時間」、「読み聞かせ等の読書活動」、「クラブ・部活動」、「学校行事」の順であるが、教科活動の経験も24.7%（5教科）、23.0%（他教科）となっている。こうした学校支援に関しての子どもの評価は、全ての支援内容について多くの子どもが肯定的回答していることがわかる。なお、否定的に感じている子どもは、他の項目でみる（省略）とコミュニケーション能力の欠如（他者との関係づくりに否定的）という課題があることが明らかになっている。特に「クラブ・部活動」（38.1%）の経験に対して35.5%、教科においても「5教科」が24.7%に対して19.1%、「他教科」が23.0%に対して20.4%と肯定的な評価であることがわかる。さらに、棒グラフで示した「今後して欲しい活動」については、実績と比較して「読み聞かせ等の読書活動」が少ないことや、「他教科」が2倍ほどに多くなっていることなどがわかる。

図6-4 経験した学校支援内容とその評価

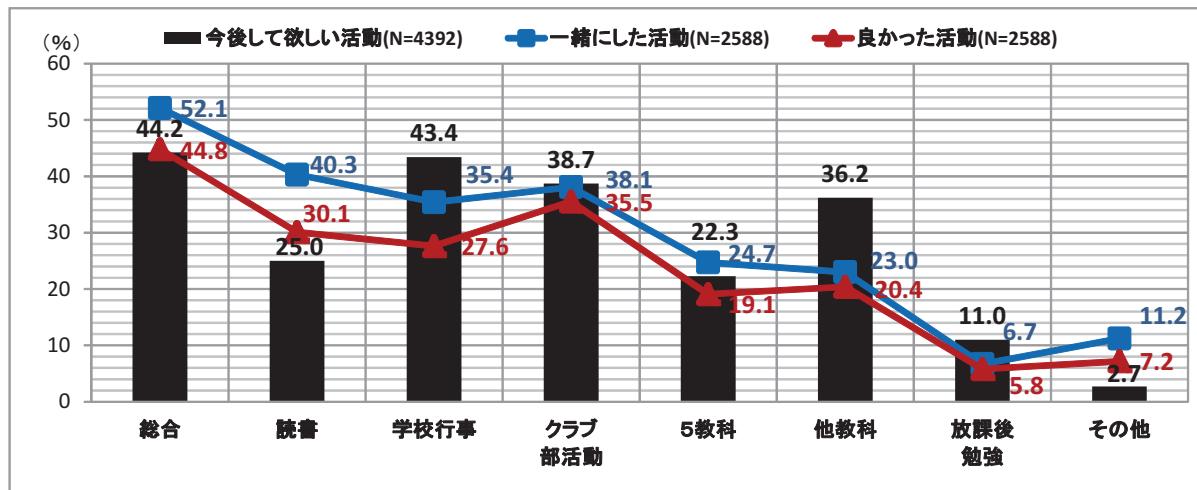
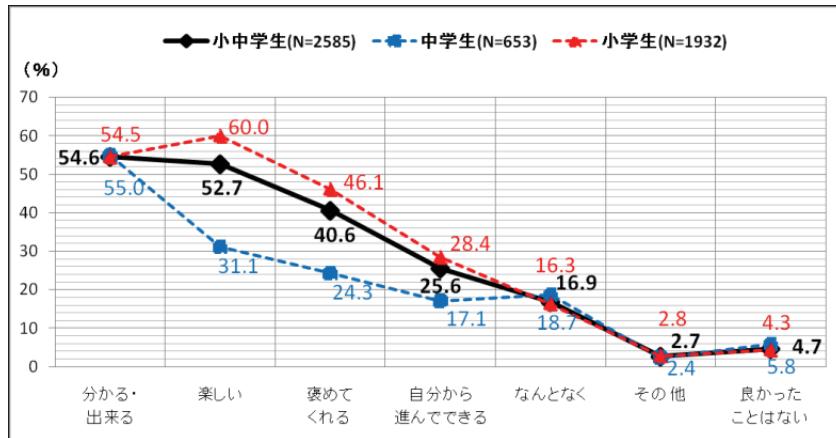


図6-5は、地域の人と一緒にして良かった活動について、その理由を示したものである。小中学生を合わせた割合では、「分かる・できるようになる」の回答が54.5%（小学生：54.5%）、中学生：55.0%）で最も多く、「分かる・出来るようになる」ことは小学生、中学生ともに学校支援の効果となっている。次いで、「楽しい」が52.7%、「褒めてくれる・優しい」が40.6%と高くなっている。この項目では小学生の方が中学生の2倍ほどになっている。

図6-5 学校支援が良かった理由 (N=2,585)



6.1-3 学校支援の要望と他の項目の相関に関すること

表6-1は、今後の学校支援の要望と高い相関（0.200**以上）がある項目を示したものである。

表6-1-1は、基礎的な項目を示したものである。この表から、小学生ほど、そして学年が低いほど学校支援を要望していることや、他人とのコミュニケーション能力、最後までの頑張り、家族や地域との関わりなどに学校支援の要望と高い相関があることがわかる。

表6-1-2は、学校での楽しことの項目を示したものである。特に、「学校へ行く楽しさ」 (.364**) とは高い相関がみられる。また、「5教科」 (.250**), 「他教科」 (.296**) など

の教科とも高い相関がみられる。

表6-1-3は、学校支援の要望と高い相関 (.200**以上) がある交流・活動をして欲しいことの項目を示したものである。この表からも、学校支援を要望している子どもほど、「5教科」「他教科」「総合的な学習」「クラブ・部活動」「読み聞かせ等の読書活動」をして欲しいという肯定的な相関があることがわかる。

表6-1-1 学校支援の要望と基礎的な項目の相関(N=4399)

	小中	学年	誰とでも会話	最後まで頑張る	家族と会話	家族と買い物	地域参加	地域参加意思	挨拶する
支援要望	.284 (**)	.318 (**)	.251 (**)	.263 (**)	.254 (**)	.254 (**)	.276 (**)	.393 (**)	.281 (**)

**p<0.01

表6-1-2 学校支援の要望と学校での楽しいことの相関(N=4399)

	学校行く楽しさ	5教科	他教科	総合	学級会生徒会	学校行事	給食	読書
支援要望	.364 (**)	-.250 (**)	-.296 (**)	-.266 (**)	-.269 (**)	-.254 (**)	-.234 (**)	-.286 (**)

**p<0.01

表6-1-3 学校支援の要望と交流・活動をして欲しいことの相関(N=4399)

	5教科	他教科	総合	クラブ部活動	読書
支援要望	-.251 (**)	-.343 (**)	-.356 (**)	-.273 (**)	-.304 (**)

**p<0.01

6.2 教職員の一般的な意識

6.2-1 今の学校への地域住民の支援の必要性に関するこ

図6-6-1は、一般的に見た時の、今の学校への地域住民の支援の必要性を示したものであり、「必要」の回答が69.1%である。

図6-6-2は小中学校別の必要性の割合を示したものである。過去の調査と同様に、小学校ほど学校支援が必要性であるという傾向がわかる。

図6-6-1 一般的に学校支援の必要性 図6-6-2 一般的に望ましい学校支援活動

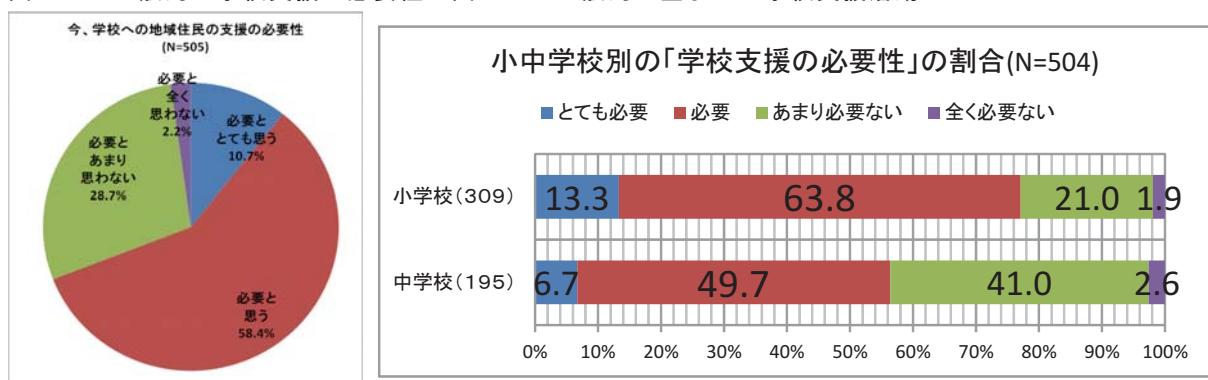


図6-7-1は、望ましい学校支援活動を示したものであり、直接子どもの教育活動に関わるものとしては、「ゲストティーチャー」が46.1%で、次いで「読み聞かせ」(30.7%)、「ク

ラブ・部活動」(29.1%) となっている。環境整備では、「安全パトロール」が39.4%と多く、次いで「校舎環境整備」(25.2%) などとなっている。

図6-7-2は小中学校別の割合を示したものである。読み聞かせなどの読書活動への支援やクラブ活動の指導などは小学校が多く、校舎環境の整備は中学校が多くなっている。

図6-7-2 小中学校別の望ましい学校支援活動

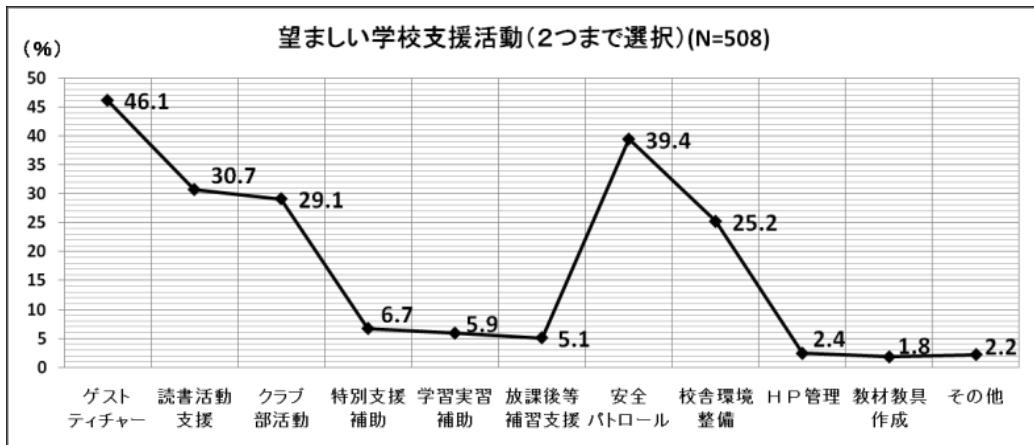
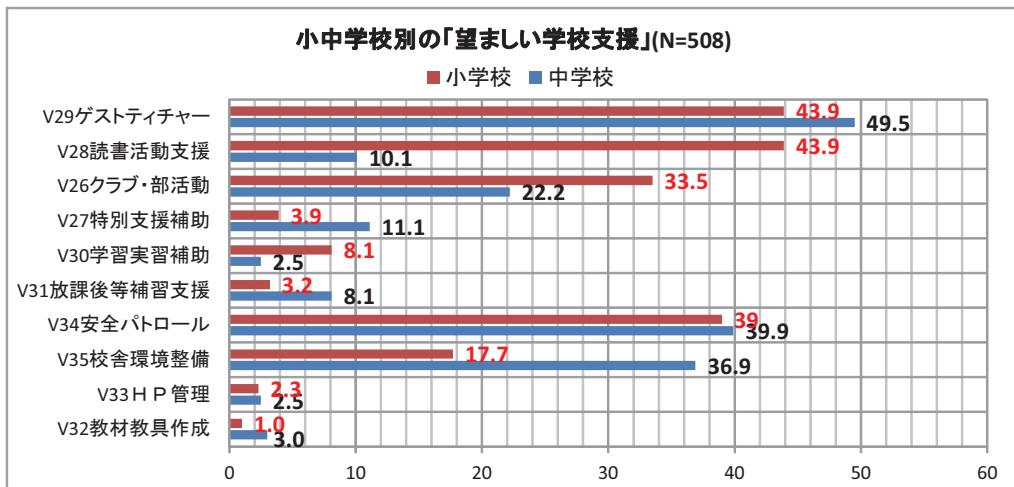


図6-7-2 小中学校別の望ましい学校支援活動

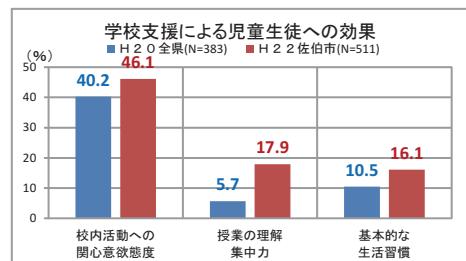


6.2-2 学校支援に期待できる効果に関すること

図6-8-1は、学校支援による児童生徒への効果について、学校支援地域本部事業が始まった時(H20.10)の全県調査と、2年経過後(H22.7)の佐伯市のデータを比較したものである。全ての項目において期待できる割合が高くなっている。特に「授業の理解力・集中力への効果が期待できる」と回答した教職員が5.7%から17.9%と3倍になっている。

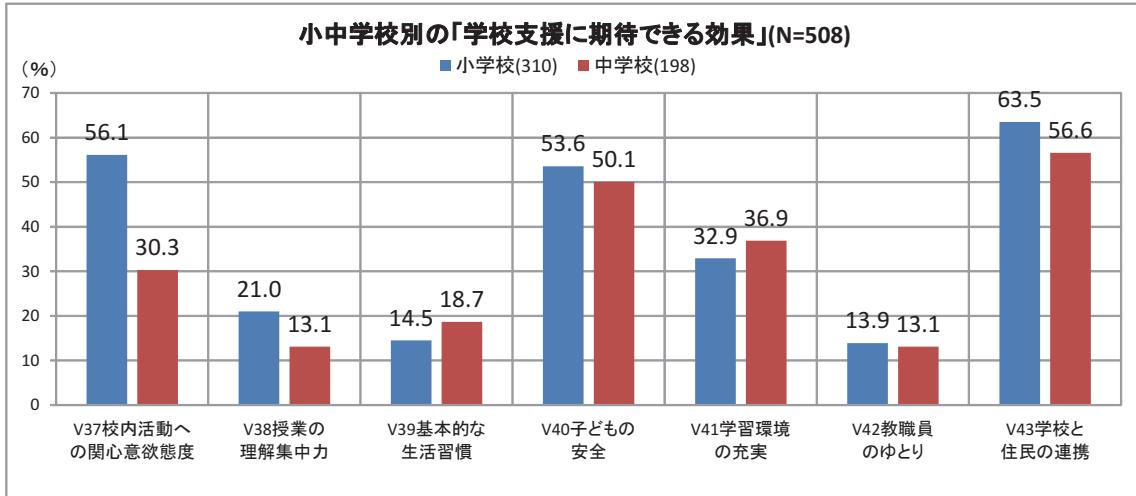
図6-8-2は小中学校別の割合を示したもので、子どもの学習（教育）活動への効果を期待しているのは小学校で、環境整備や子どものしつけ等に期待しているは中学校であると

図6-8-1 児童生徒に関する効果



いう傾向が見える。また、小中学校ともに少数ではあるが「教職員のゆとり」への期待も持っていることがわかる。

図6-8-2 学校支援活動に期待できる効果



6.2-3 学校支援が必要でない理由（受入の課題）に関すること

図6-9-1は、学校支援が必要でない理由（受入の課題）について、2つまで選択したものを見たものである。「学校教育は教職員の責任です」（11.9%）という基本的な考えは是としても、他の教育力の必要性を否定する（学校支援が必要ない）ことにはならないのではないだろうか。教育活動上の課題としては「仕事量の増加（多忙化）」が最も多く54.8%、次いで「内部情報の保守」（42.3%）、「日程等に左右される」（33.9%）の順になっている。調査実施時と比較して少なくなっているのが「事故責任の所在の明確」が18.3%（平成20年度全県調査：35.8%、平成21年度全県調査：27.7%）、「予算の確保」が17.9%（平成20年度全県調査：31.1%、平成21年度全県調査：25.2%）であり、行政の支援やボランティア活動としての取り組みなど、教育の協働の推進方策が少しずつ浸透してきた可能性がみえる。

ここで注目したいことは、「仕事量の増加」と「内部情報の保守」、「日程等に左右される」という課題などが増加していることである。学校支援地域本部事業の趣旨として「教職員の多忙化への対応」があったが、現状としては、コーディネーターの配置によって学校支援の量や質が変わってきたことから、新たに生じた課題と考えられる。教科活動など、子どもの学習支援という新たな活動が広がって教育活動が充実してきたことの裏返しとして、そのための打ち合わせや詳細な計画などに関する教職員の仕事量が増加しているという課題が浮き彫りになってきた。しかし、反面には予算の問題や事故責任の問題などについては、行政の取り組みや事前の周知・徹底などの効果が現れて減少している。

図6-9-2は小中学校別の受け入れの課題を示したものである。「仕事量の増加」はほぼ同じであるが、前述したように、小学校のほうが受け入れる教職員が多いことや、直接

子どもに関わる支援の受け入れをしていることなどから、「内部情報の保守」や「日程が左右される」という現実の課題が多くなっている。

図6-9-1 学校支援が必要でない理由（受入の課題）の比較

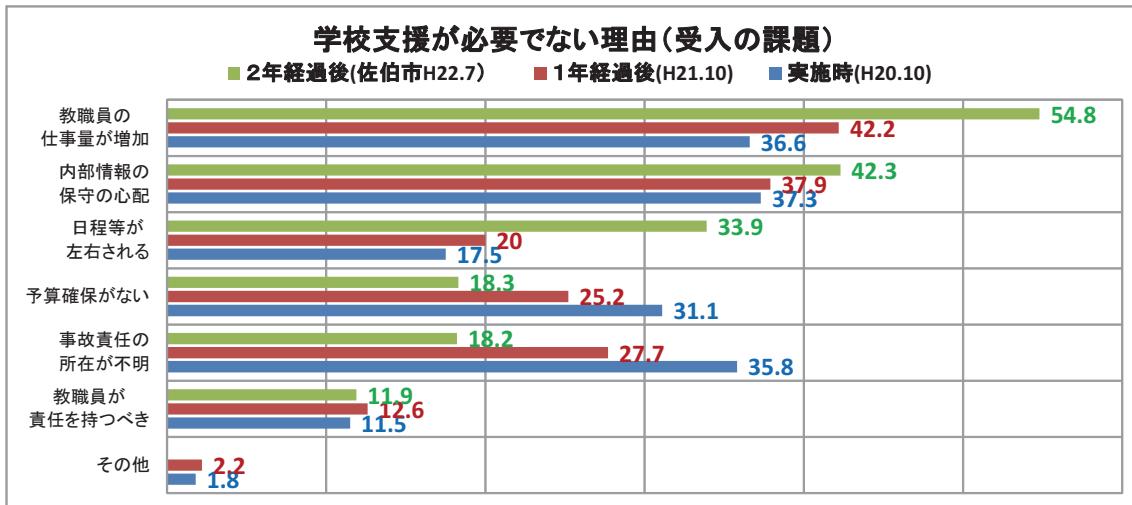
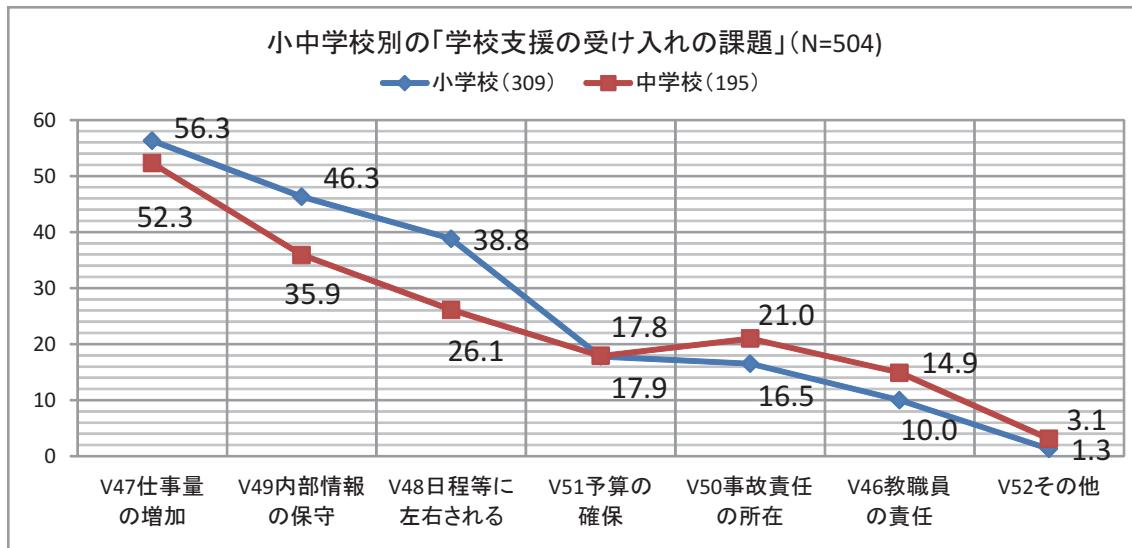


図6-9-2 小中学校別の学校支援が必要でない理由（受入の課題）の比較



6.2-4 現在の勤務校における学校支援に関するこ

この項目では、昨年、現在勤務している学校に勤務していた教職員の実態に関するこを報告する。

6.2-4-1 勤務校の現状に関するこ

図6-10は、基本的な項目に関するこを示している。

図6-10-1は、勤務校についての学校支援の必要性を示しており、75.8%が「必要」と回答している。これは、前述した佐伯市の全教職員の「今の学校への一般的な必要性」（69.1%）に比べて6.7%多くなっている。また、過去の「勤務校における地域住民の支援の必要性」の全県調査（昨年：80.6%・一昨年：89.6%）より若干少くなっている。

図6-10-2は、学校開放の一環としての情報の地域への発信状況を示しており、62.5%が「発信している」と回答している。

図6-10-3は、勤務校での地域との関わりの進み方について示したものであり、57.8%もの教職員が「以前に比べて、地域住民が学校に関わるようになった」と回答し、その変化を感じていることがわかる。

図6-10-4は小中学校別の状況を示したものであり、全ての項目において小学校のほうが取り組みが進んでいることがわかる。特に、小学校において「地域住民の学校への関わりが以前に比べて多くなった」という回答が多いことは、小学校の取り組みとしての学校開放や地域住民の学校支援等が推進されていることがわかる。

図6-10-1 学校支援の必要性

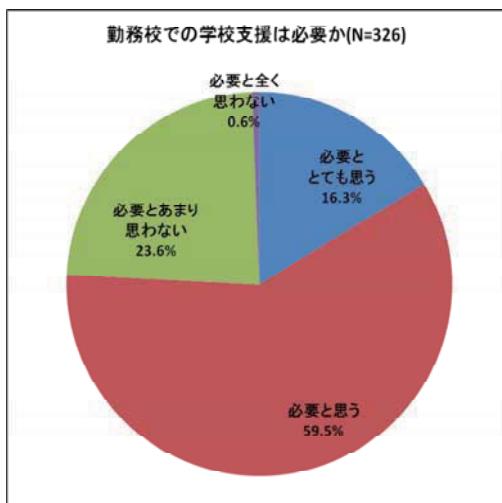


図6-10-2 学校情報の発信状況

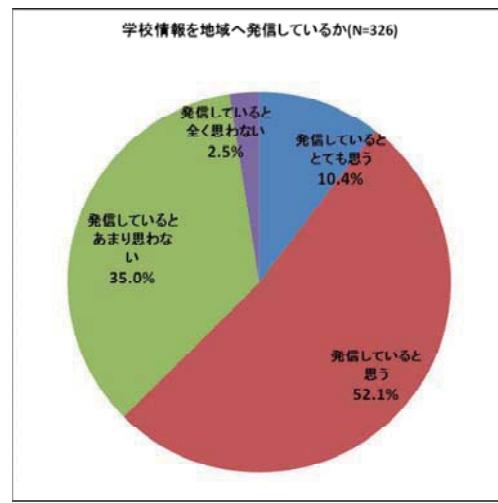


図6-10-3 住民の学校への関わりの変化

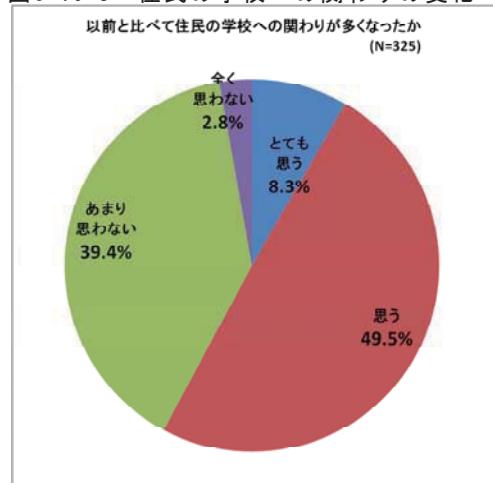


図6-10-4 小中学校別の状況

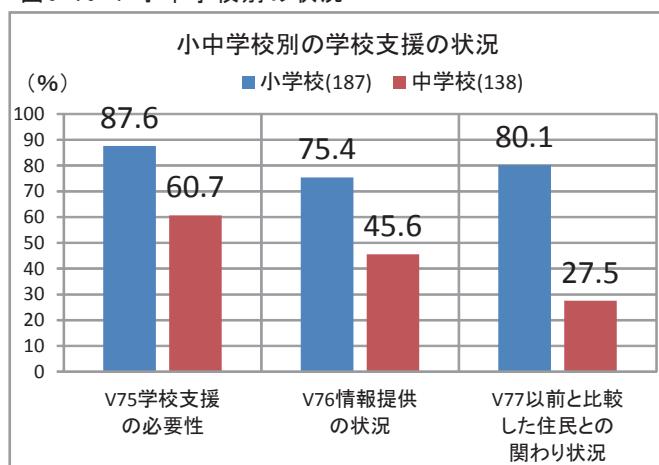


表6-2は、「勤務校における学校支援の必要性」と高い相関 (.200**以上) がある項目を示したものである。

+と-があり、調査項目と関連させて見る必要があるが、V6では小学校ほど「必要」、V8では管理職ほど、V18ではコーディネーターの配置を希望する教職員ほど「必要」と回

答していることがわかる。また、V38の授業の理解集中力は-.173**である。

表6-2 V75「勤務校の学校支援の必要性」と.200**以上の相関(N=326)

V6小中	V8役職	V17学校支援の必要性	V18コーディネーターの配置	V37校内活動への関心意識度	V57住民への啓発広報
.254(**)	.205(**)	.504(**)	-.253(**)	-.218(**)	-.225(**)

V76情報提供の状況	V77住民との関わりの変化	V82学習実習補助	V89読書館活動	V92受入無し	V96コーディネーターの存在意識
.269(**)	.341(**)	-.210(**)	-.220(**)	.291(**)	.217(**)

**p<0.01

また、参考のために、表6-3に前述した佐伯市の全教職員の「今の学校への一般的な必要性」の項目についても高い相関 (.200**以上) がある項目を示す。

表6-2と表6-3を比較すると、勤務校に関する学校支援の必要性のほうが、他の項目と有意な項目が多くなっている。

参考：表6-3 V17「一般的な学校支援の必要性」と.200**以上の相関(N=511)

V6小中	V18コーディネーターの配置	V38授業の理解集中力	V75学校支援の必要性	V76情報提供の状況	V77住民との関わりの変化
.206(**)	-.249(**)	-.233(**)	.504(**)	.233(**)	.222(**)

**p<0.01

6.2-4-2 勤務校での昨年一年間の学校支援の受入状況に関すること

図6-10-1は、現在勤務する学校で、各教職員が昨年1年間の学校支援の受け入れ状況を示している。

図6-11-2は昨年1年間に受け入れた学校支援活動の内容を全て示したものである。「読み聞かせ等の読書」が35.4%と最も多く、次いで「クラブ・部活動」、「学校行事」「総合的な学習の時間」「安全パトロール」などになっている。

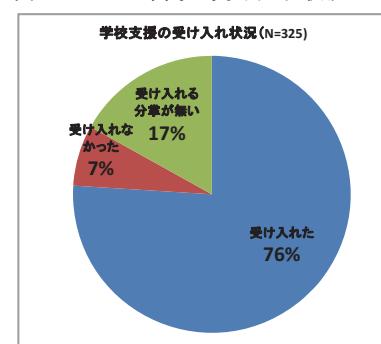


図6-11-2 昨年度1年間で受け入れた学校支援活動

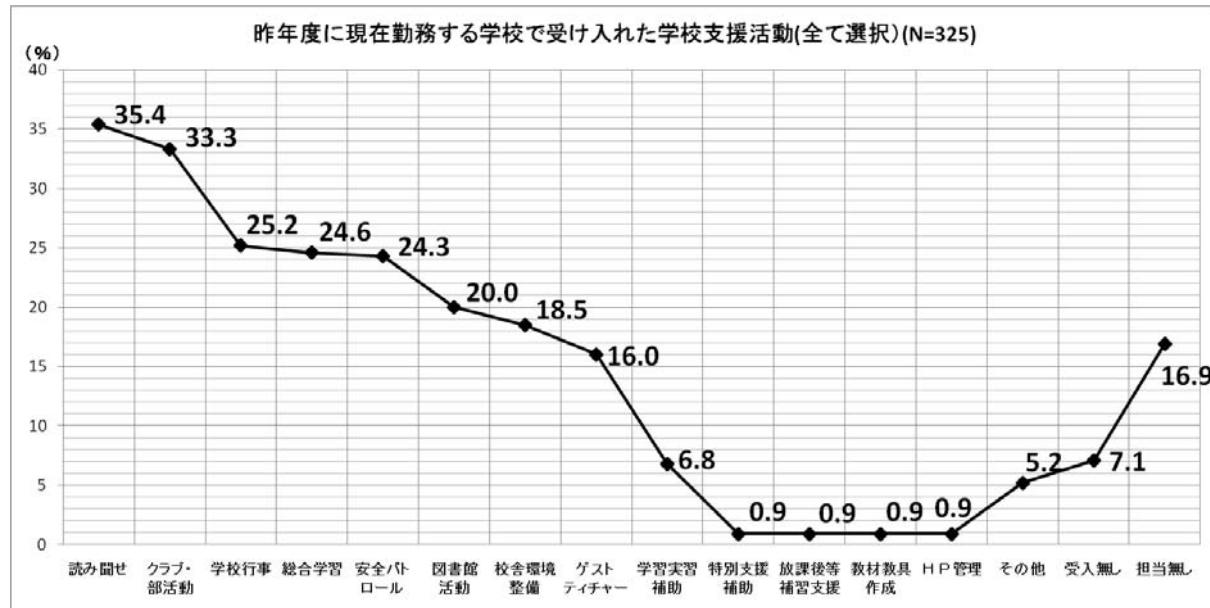


図6-11-3は小中学校別の割合を示したものである。全ての項目で小学校のほうが多く受け入れているが、「総合的な学習の時間」や「校舎環境の整備」では中学校も小学校の6割程度あり、中学校が要望する学校支援であることがわかる。

ここで目を向けてみたいことは、中学生は特に「クラブ・部活動」の支援を望んでいるにもかかわらず、教職員の取り組みとしてはその特徴は見られていない。

図6-11-3 小中学校別の学校支援の受け入れ内容の割合

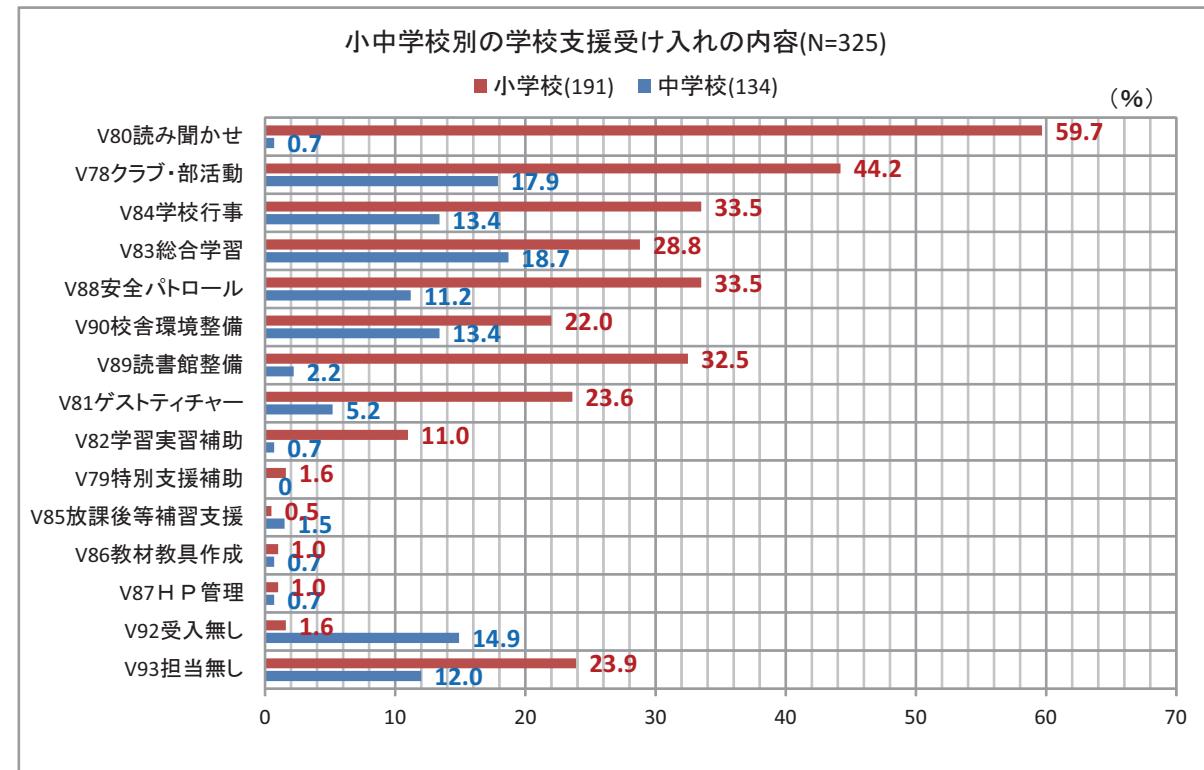
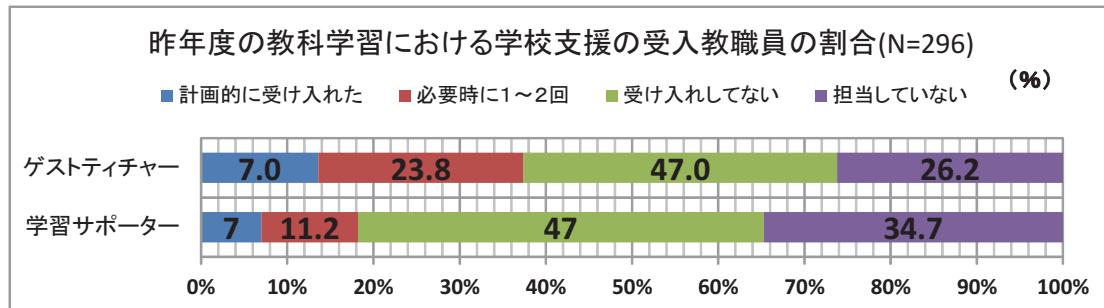


図6-11-4は教科学習に関するゲストティーチャーと学習サポーター（学習補助）として

の支援の受け入れ状況を示したものである。図6-11-3で示したようにゲストティーチャーとしての受け入れのほうが多いが、学習サポートーとしての受け入れも進んでいることもわかる。

図6-11-4 教科学習の学校支援の受け入れ内容の割合



6.2-4-3 現在の勤務校でのボランティアの発掘・依頼等に関するこ

図6-12は、現在の勤務校での学校支援ボランティアの発掘・依頼方法を示したものである。

「教職員がする」と「教職員が主体にする」を合わせると67.4%であり、学校支援を推進していくには多忙化につながると思える。また、「コーディネーターが主体」と「コーディネーターがする」を合わせると23.8%となっているが、コーディネーターを配置して学校支援を積極的に進めていくとその回数と質の変化による仕事量の増加につながると予想される。

図6-13は、現在の勤務校におけるコーディネーターの配置状況の認知度を示している。配置されているのに「いない」や「わからない」と回答している教職員も多くいる。

図6-12 学校支援ボランティアの発掘・依頼方法

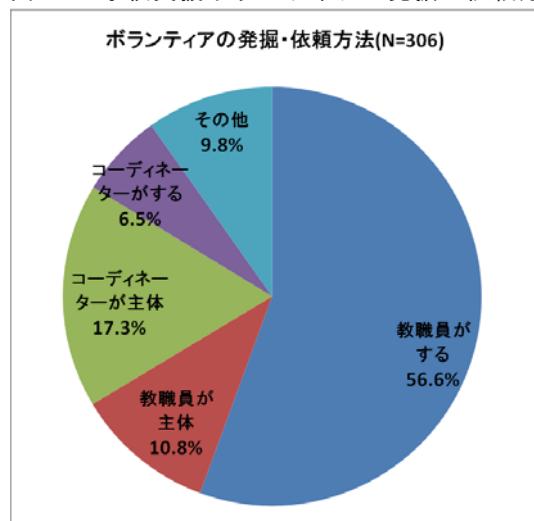


図6-13-1 コーディネーターの配置の認知度

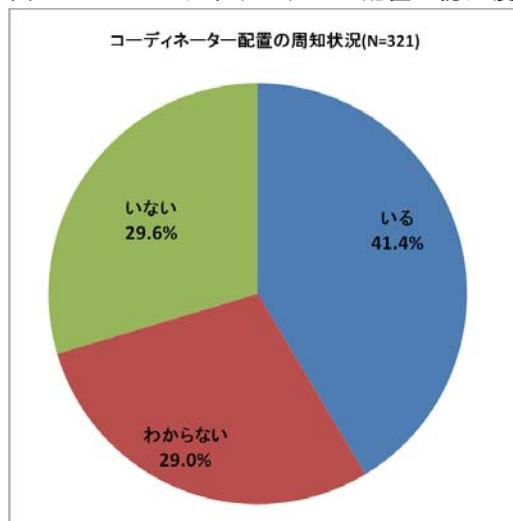
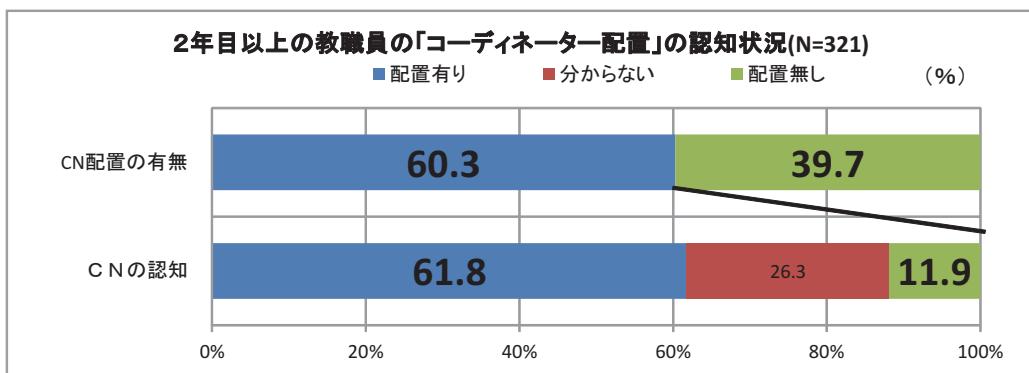


図6-13-2 コーディネーターの配置の認知度



6.3 地域住民の意識

6.3-1 地域の学校との関わりに関すること

図6-14-1は、地域住民の学校との関わりについて示したものであり、70%～80%が全ての項目において肯定的な回答をしている。このことに関する別途「学校という場を通してのコミュニティづくりに関する調査研究(Ⅱ)--学校への地域住民参加を中心に--」(平成22年度日本コミュニティ学会の発表)、詳細にその考察を行ったところであり、その資料を参考にしていただきたい。特にその中で「学校への関心」が学校支援への関わりや今後の充実方策と大きく関係していることを報告している。また、「学校支援の必要性」は73.6%、「今後の学校支援の意思がある」が67.9%であるにもかかわらず、図6-14-2でわかるように過去2年間での学校支援の経験は42.6%に止まっている。今回の回答者の約90%が保護者であるという実態から考えると、住民の参加はさらに少ないと考えられる。

さらに前述したように、「するとしたら子どものためのボランティア」が65.9%あるにも関わらず、実際は2年間の中でも42.6%であることは、今後の推進方法の工夫が求められる。

図6-14-1 地域住民の学校との関わり

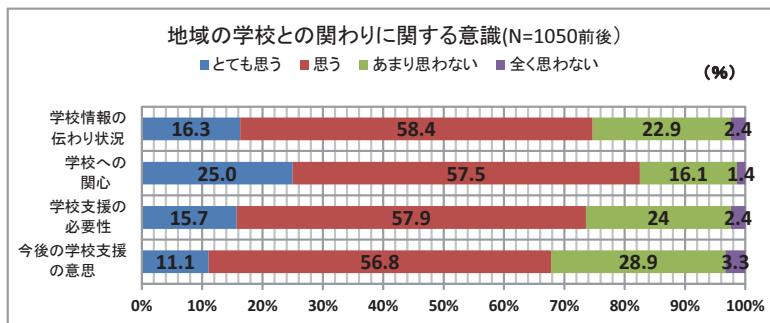


図6-14-2 学校支援経験の有無

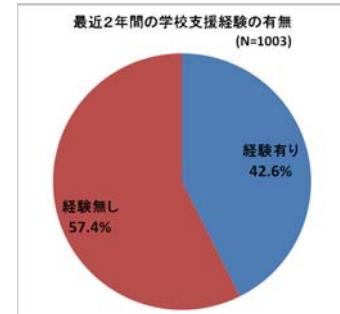


表6-4は、学校支援と直接関係する「学校への関心」「学校支援の必要性」「今後の学校支援の意思」と有意な相関が見られる項目を示したのもである。この3つの項目には高い有意

な相関があるとともに、「学校情報が伝わってくる」こととも、特に高い有意な相関がある。

表6-4 学校支援と直接関係するとの有意な相関(N=1050前後) ** p < 0.01

	学校への関心	学校支援の必要性	今後の学校支援の意思
地域住民の子どもへの関わりが必要	.142(**)	.327(**)	.180(**)
子供のための活動をしたい	.179(**)	.121(**)	.199(**)
推進方策:コーディネーターの配置	.079(*)	.150(**)	.138(**)
支援効果:教職員の地域理解・協力	.090(**)	.148(**)	.140(**)
支援効果:住民の学校理解・協力	.149(**)	.170(**)	.135(**)
学校情報の伝わり状況	.317(**)	.252(**)	.246(**)
学校への関心の有無	1	.416(**)	.550(**)
学校支援の必要性の有無	.416(**)	1	.474(**)
今後の学校支援の意思の有無	.550(**)	.474(**)	1

6. 3-2 学校支援活動への参加状況に関するこ

図6-15は、地域住民の学校支援の実績と今後のしたい（できる）活動を示したものである。学校行事や総合的な学習、安全パトロールなどが多くなっているが、校舎環境の整備は実績に比べて「したい活動」ではないことがわかる。

図6-15 学校支援の実績と今後のしたい（できる）活動

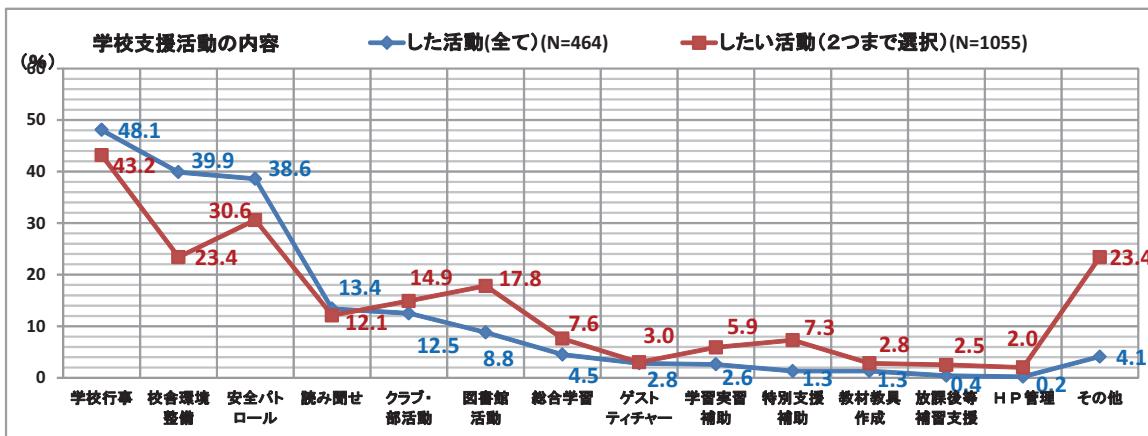


図6-16は、学校支援の情報の入手方法（参加したきっかけ）を保護者と住民別に示したものである。保護者は当然学校やPTAからの依頼（情報）がほとんどであるのに対して、住民は学校からの通信とともに、コーディネーターからの依頼が多いことがわかる。今後、学校通信をいかにして住民に届けて参加を依頼するかとともに、コーディネーターの役割がとても大きいことがわかる。

図6-16 学校支援の情報の入手方法

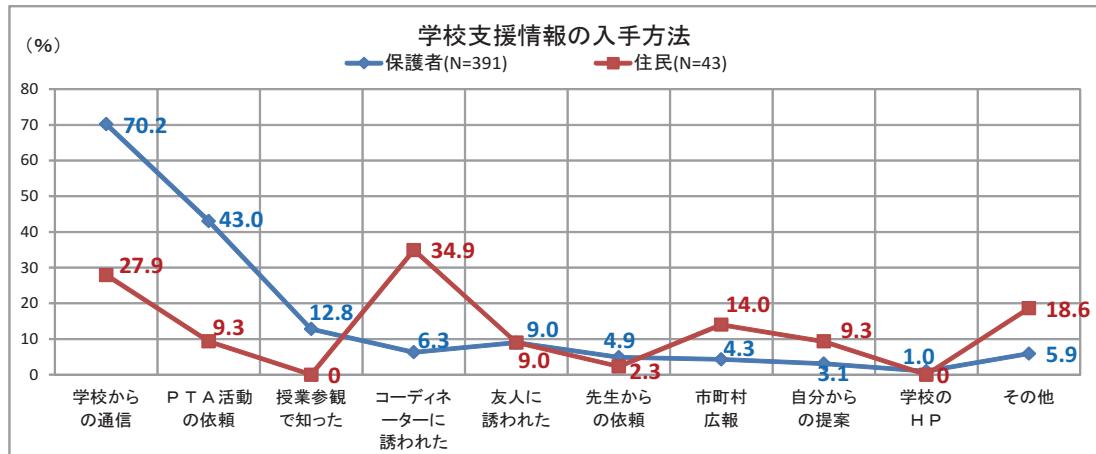


図6-17は、学校支援に参加した理由を示したものである。今回の回答者の9割が保護者であることから、「子どもが通学しているから」「学校での子どもの様子を知りたいから」が多いのは当然であるが、「学校に協力したい」(48.3%)、「地域のためになる」(13.9%)、「知識・技能を生かしたい」(10.8%)、「自分の生きがい」(11.0%)など、自分自身のための活動であることもわかる。

図6-17 学校支援に参加した理由



第7章 学校支援活動に期待できる効果を見る

7.1 子ども・学校への効果

学校支援活動は、直接子どもとの関わりによる効果と、学校や地域の教育環境整備に関わることによる効果が期待できる。直接子どもに関わることによる教育的な効果については、教職員の意識として前述したので、ここでは総合的に見ることとする。

図7-1は、学校支援の効果として期待できることについて、教職員と地域住民を比較して示したものである。両者とも、子どもの安全や学校教育活動などへの効果を期待できるとしているが、「基本的な生活習慣」については教職員はあまり期待していない。また、地域住民の学校理解や学校への協力体制への効果が期待できるという回答が多くなっている。さらに、地域住民は教職員の地域理解にも期待していることがわかる。

また、図7-2に示したように、学校支援地域本部事業による配置された専任のコーディネーター（以下「コーディネーター」という）の意識もほぼ同じで、地域住民と教職員相互の理解が進むことや、子ども自身の成長に期待を持っていることがわかる。

図7-1 地域住民の学校支援による子ども・学校へ期待できる効果

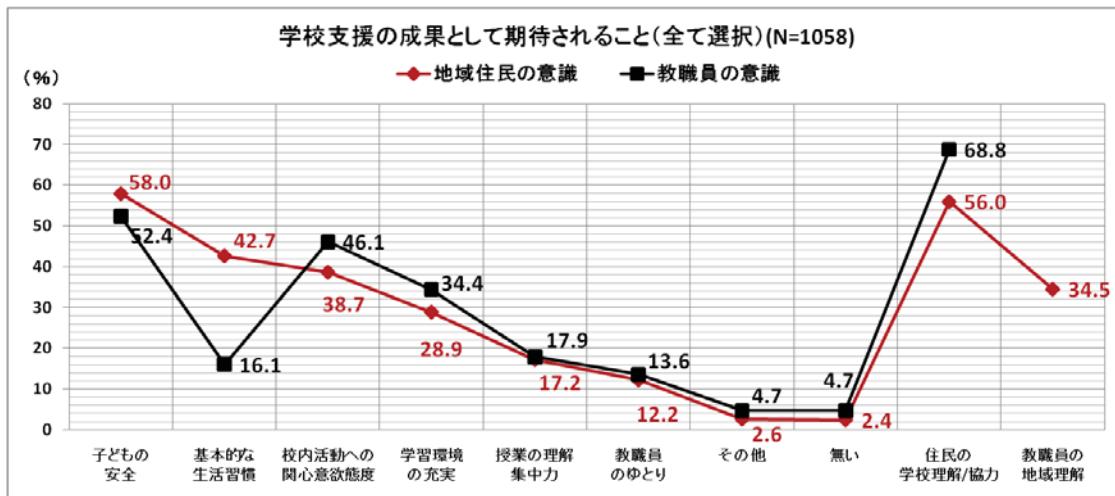
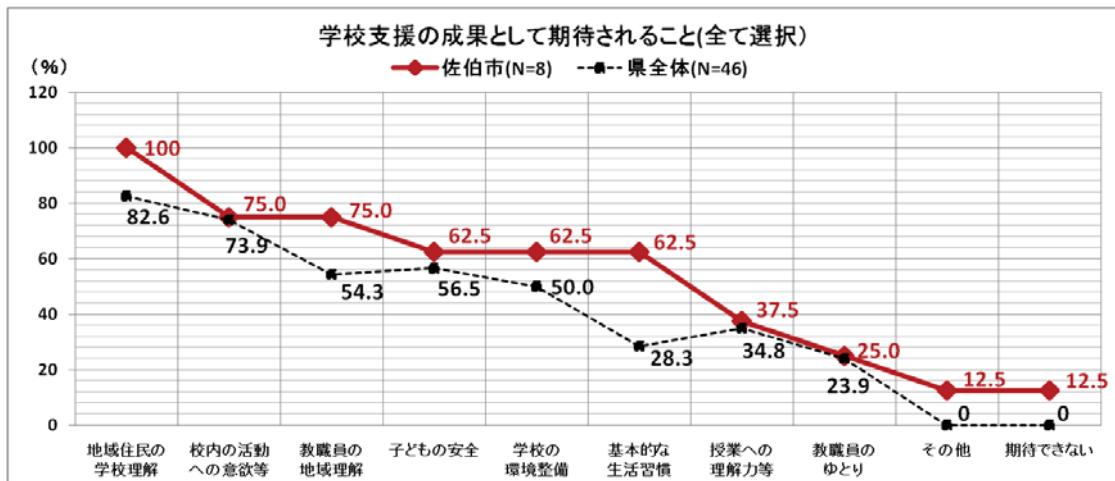


図7-2 地域住民の学校支援による子ども・学校へ期待できる効果



7.2 地域住民への効果

前述した「参加した理由」でも述べたが、回答者の9割弱が保護者であることを前提にしてデータを見る必要がある。

学校支援活動を行う地域住民にとって「させられるボランティア活動」でなく、そのボランティア活動を通して自分自身の成長や生きがい、充実感をいかに得ることができるかが重要なポイントである。学校支援や地域活動支援など、多くのボランティアはこうした前提があって成り立つものであることを基本におく必要がある。だから「できる人が」「できる時に」「できることを」が前提にあると考えられる。

図7-3は、学校支援活動に参加した地域住民の「自分自身の変化」を示したものである。保護者が多いことから、学校や子どもの様子がわかったということが多いが、このことも、多くの地域住民と学校の協働体制を作る上で重要な要素である。ここで注目すべきことは「人と知り合う機会が増えた」「地域のために何かしてみたいと思うようになった」「色々学んでみようと思うようになった」など、自分自身の変化があったことである。保護者だから仕方なくした学校支援の活動が、自分自身の生きがい・楽しみに発展してきた例について、本調査市の佐伯市においても、また、県内にも多くの例が報告されている。

図7-3 地域住民の学校支援活動に参加した人の「自分自身の変化」

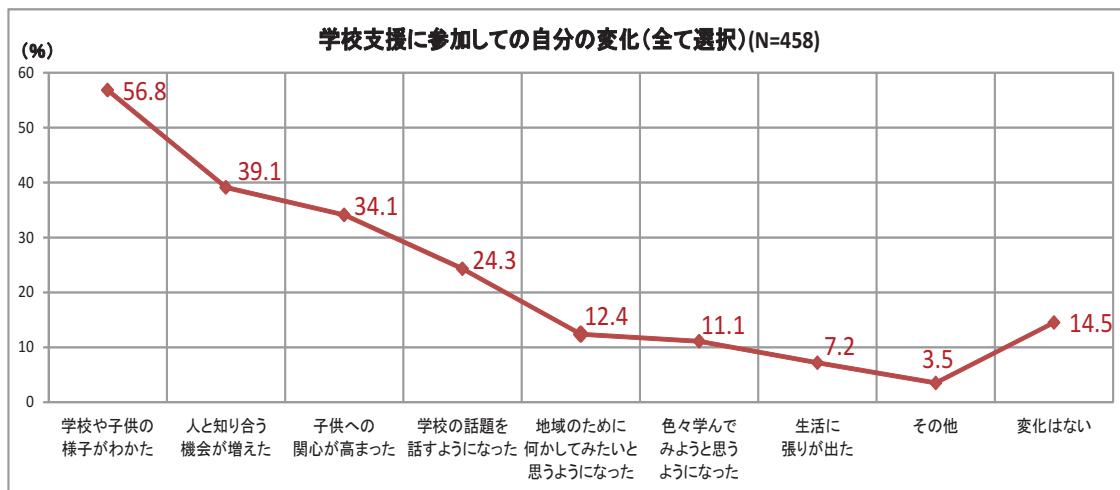
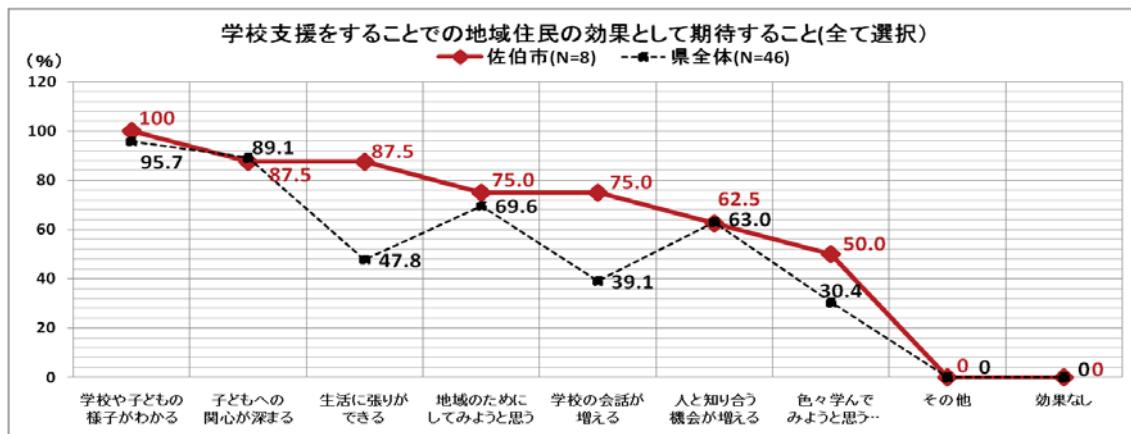


図7-4は、コーディネーターが期待する地域住民への効果を示している。

コーディネーターは、学校のニーズによって地域の教育資源を発掘・依頼し、学校と地域住民のマッチングを行っているが、前述した子どもへの効果とともに、支援活動に関わった地域住民への効果を一番期待していることが図7-4からわかる。佐伯市では、全ての項目で、5割、6割、7割、8割、9割以上となっており、コーディネーターの想いがうかがえる。全県では、佐伯市に比べて若干低い項目はあるが、それでも全て3割以上である。

後の考察で考えることとするが、市町村によって取り組みの重点・内容が異なることから、その重点の置き方から生じる差異もうかがえるところである。

図7-4 コーディネーターが期待する、学校支援活動に参加した人の「自分自身の変化」



第8章 コーディネーターの役割を見る

8.1 コーディネーターの仕事

8.1-1 基本的な職務に関するここと

図8-1と図8-2は学校支援のキーパーソンとなる専任のコーディネーターの実際の職務を示したものである。職務を詳細に見るために、佐伯市のコーディネーターのみではデータ数が少ないので、全県的なデータを取り入れて示すこととする。

図8-1はコーディネーターの基本的な日常的な職務を示しており、県全体と佐伯市の傾向は同じで、「人材バンクづくり」（県全体：67.4%、佐伯市：87.5%）が最も多く、その他としては「チラシ・広報紙づくり」や「学校との定期的な打ち合わせ」、「公民館との連携」、「会議の企画運営」等を主な職務として行っていることがわかる。

図8-2は、実際の学校支援活動へのコーディネーターの関わりを示しているが、職務内容と同様に県全体と佐伯市の傾向は同じである。多いのは「教職員との打ち合わせ」（県全体：87.0%、佐伯市：87.5%）、「活動への参加」（県全体：80.4%、佐伯市：87.5%）、「ボランティアへの連絡」（県全体：76.1%、佐伯市：62.5%）が3大業務である。

図8-1 コーディネーターの基本的な職務

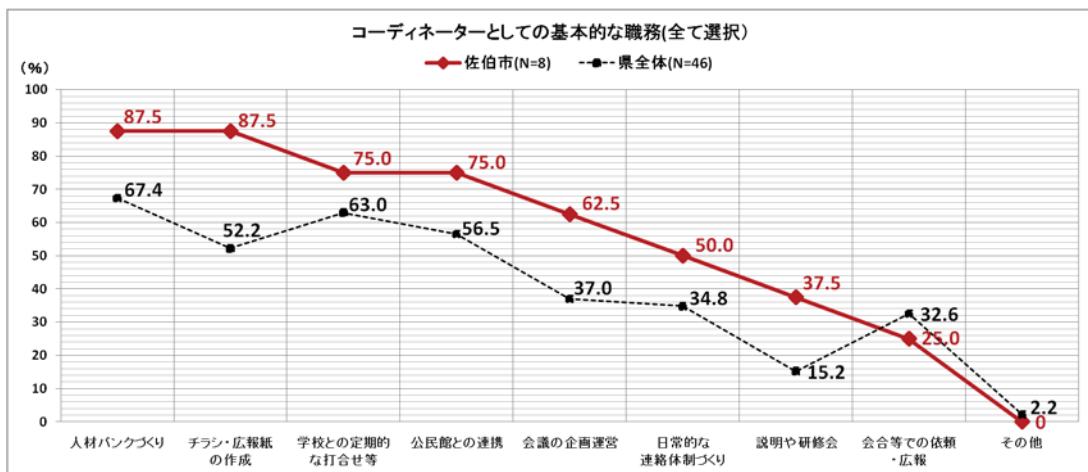


図8-2 実際の学校支援活動へのコーディネーターの関わり

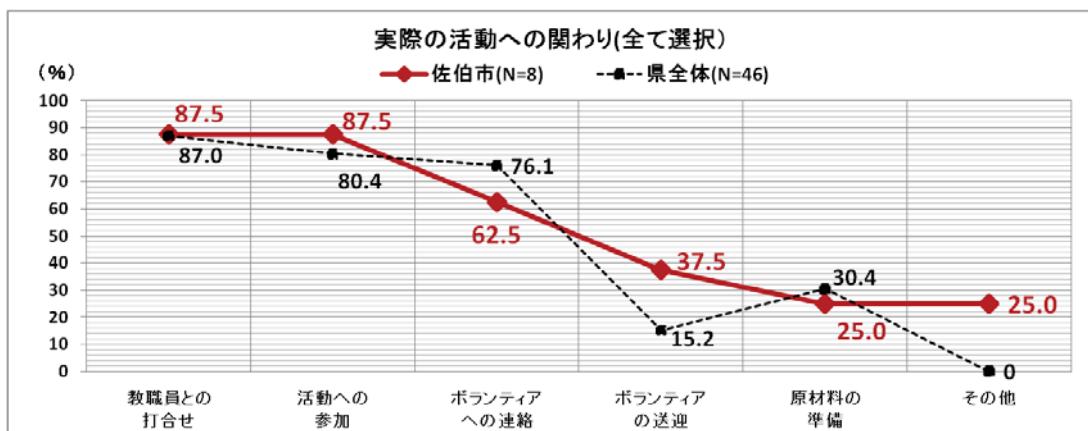
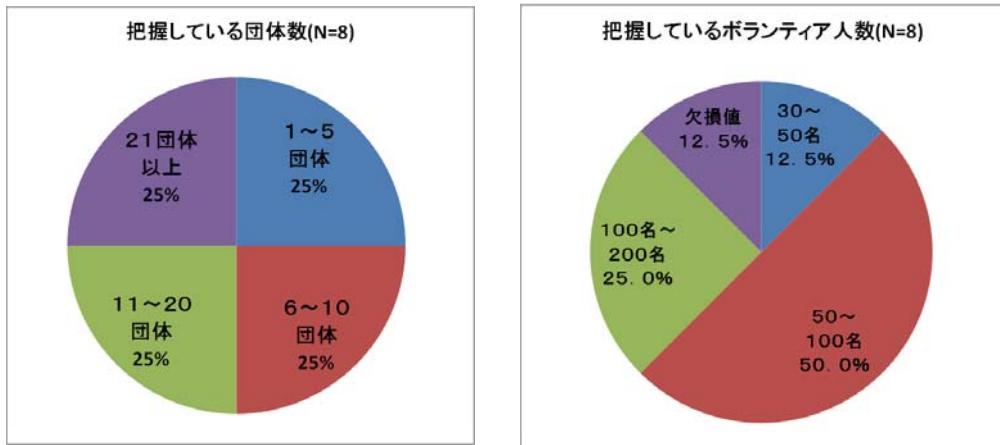


図8-3は、佐伯市のコーディネーターが把握する人材情報である（%はコーディネーターの割合）。8名のうち3年目以上が5名、2年目が1名、今年からのコーディネーターが2名であるが、各自の人材情報量は経験年数や、学校のニーズなどの実績によって異なっているようである。

図8-3 佐伯市のコーディネーターが把握している人材情報に関すること

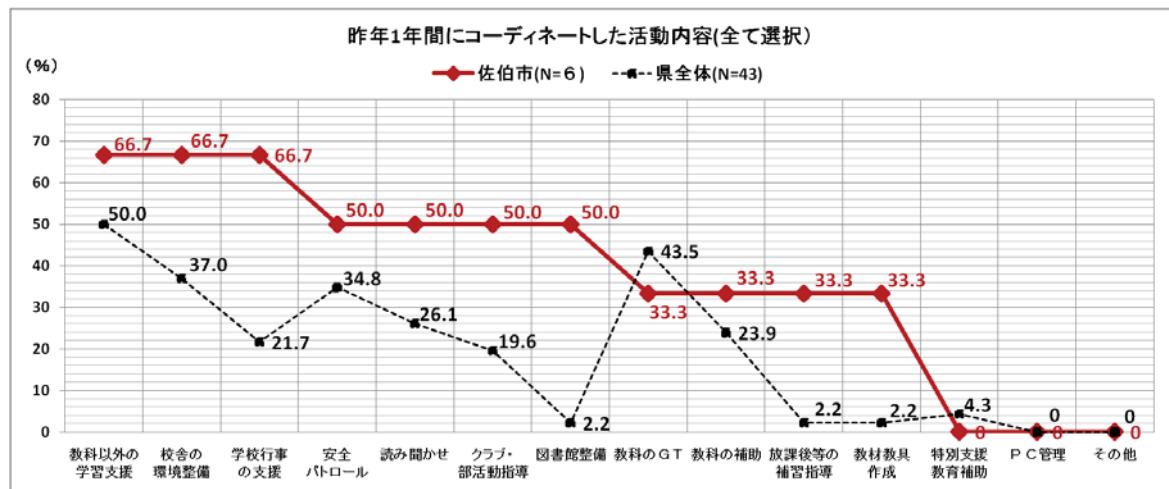


8.1-2 昨年1年間にコーディネートした学校支援内容に関すること

図8-4は、昨年1年間のコーディネートした内容を示したものであり、コーディネーターが関わる学校支援の内容を考察するために示すものである。（回数は不明）

総合的な学習の時間や社会見学などの教科以外の学習活動への支援者をコーディネートすることが多く、さらに、教科学習への支援に関しての取組も推進されていることがわかる。全県的には「ゲストティーチャー」が多いのに対して、佐伯市においては、様々な学校支援に幅広く多くのことにコーディネーターが関わっているという特色が見られる。

図8-4 昨年1年間にコーディネートした内容



8.2 コーディネーターの配置の有無による効果の違い

8.2-1 コーディネーターの配置の有無と他の項目に関すること

表8-1は、コーディネーターの配置の有無と高い相関がある項目を示している。コーディネーターが配置されている学校の教職員ほど、今後の推進方策としての「コーディネーターの配置」 (.208**)、をあげており、受け入れている支援活動は「学習・実習サポート」 (.181**)、受け入れ状況としては「学習サポートの積極的な受け入れ」 (.158**)、「コーディネーターによるボランティアの発掘・依頼」 (.356**) に高い相関があることがわかる。逆に、コーディネーターが配置されていない学校ほど「学校行事への受け入れ」 (.239**) に高い相関があることがわかる。このことからも、学校支援のために、単発的な学校支援から、学校の多様なニーズに応える学校教育を支援していくコーディネーターの役割がみえてきたと考えることができる。

表8-1 コーディネーターの配置の有無と相関が高い項目 (N=505)

	推進方策：CNの配置	受入：学習実習補助	受入：学校行事	学習サポート受入状況	人材の発掘・依頼方法
C Nの配置の有無	.208 (**)	.181 (**)	-.239 (**)	.158 (**)	.356 (**)

**p<0.01

8.2-2 コーディネーターの配置の有無による学校支援の状況に関するこ

ここでは、コーディネーターの配置の有無の学校の教職員の回答によって2年間の取組の差異を比較することによって、コーディネーター配置の効果を探ることとする。

図8-5は、コーディネーターの配置の有無による学校支援に期待される効果を比較したものである。この図から、子ども自身の学習(教育)に関する期待や、子どもの安全に関する期待が多いことがわかる。また、若干ではあるが、将来的な「教職員のゆとり」への期待もあるようである。

図8-5 学校支援に期待される効果の比較

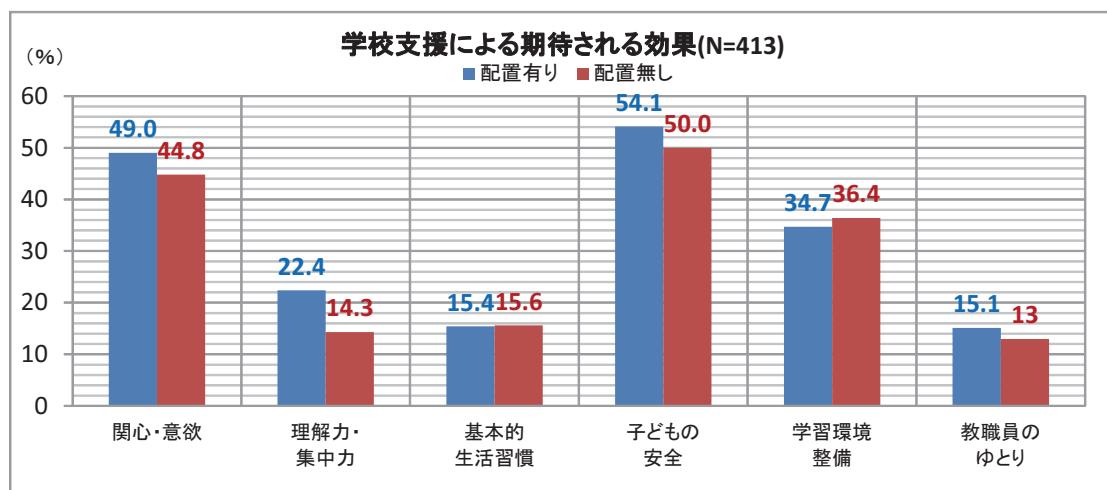


図8-6の受け入れの課題との関係をみると、コーディネーターの「配置有り」の方が「仕事量の増加」で5.2%、「内部情報の保守」の項目で8.7%高くなっている。前述したように、コーディネーターの配置により学校支援を拡充することによる課題を表していると言える。また、この図から、急な日程変更についてはコーディネーターが対応することによって、教師への負担が減少しているのではないかと考えられる。

図8-7 以降は、昨年から現在勤務する学校に在籍していた教職員の回答である。

図8-7 は、直接学校支援と関係する内容についての比較であるが、学校支援の必要性については「配置有り」が少なく、「情報の提供」と「地域住民の学校への関わりの増加」については「配置有り」が多くなっている。

図8-8の勤務校での受入内容との関係をみると、コーディネーターの「配置有り」では「学習・実習補助」が10.6%に対して、「配置無し」は0.3%となっている。また、「クラブ・部活動」への学校支援や子どもたちの安全保守活動なども多くなっている。「学校行事」への受入は、「有り」の方が25.7%も少なくなっているが、これは、「有り」の教職員が、幅広い支援を受け入れるようになったことで、全体からみた割合が減ったと考えるべきであろう。

図8-9の勤務校における前年度の学校支援者の発掘・依頼方法をみると、コーディネーターが配置されている学校でも、これまでの繋がり等から教職員が行う場合もあるが、ようやくコーディネーターを活用出来るようになったことが見えてきた。

図8-6～図8-9 コーディネーターの配置の有無と学校支援の関係

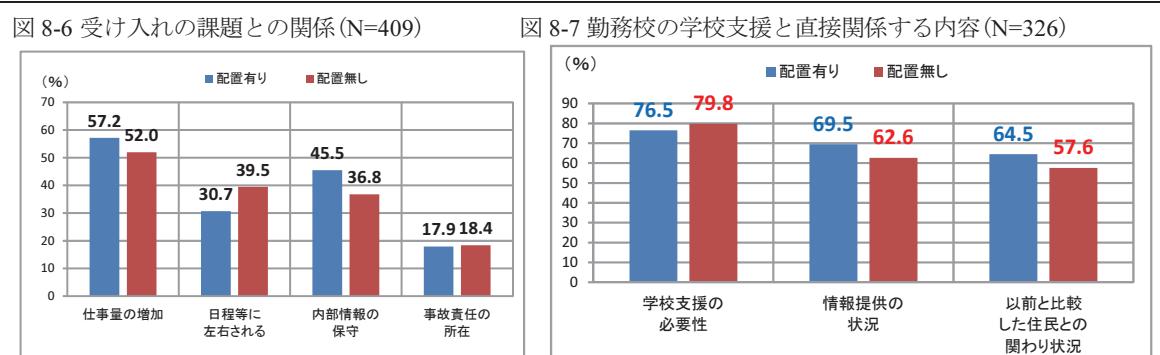


図 8-8 勤務校の受入内容との関係(N=259)

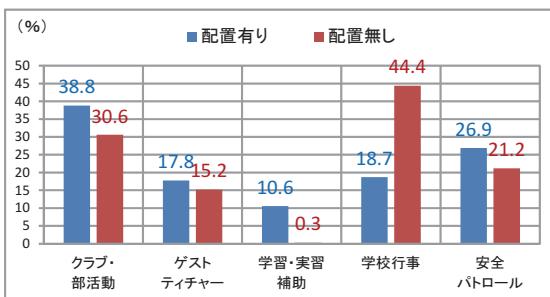


図 8-9 勤務校における前年度の発掘・依頼方法

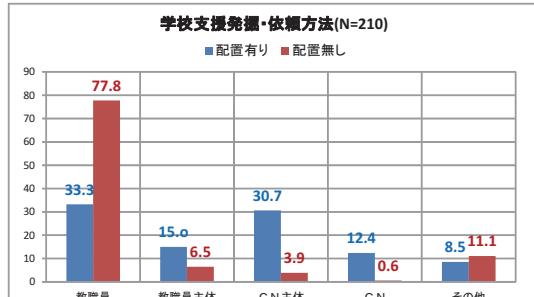
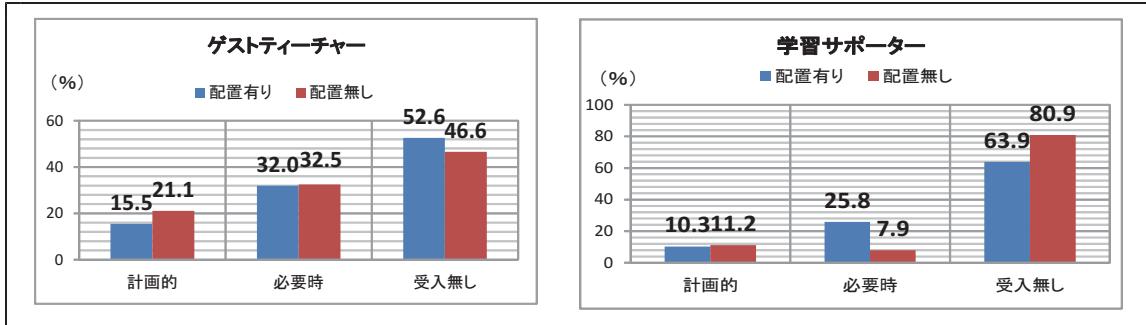


図8-10は、図8-8で示したゲストティチヤーと学習サポーターの受け入れに関するコ

コーディネーターの配置の有無による違いを示したものである。2つの図からは、ゲストティーチャーの受け入れは、コーディネーターの配置が無い方が多くて、計画的に行われているのに対して、学習サポートーの受け入れは、コーディネーターの配置が有る方が多くて、必要時に受け入れているという違いが見えてきた。これまでのゲストティーチャー型の学校支援が、コーディネーターの配置によって、打ち合わせやきめ細かな配慮、教員との連携が求められる学習サポートーの受け入れも進んでいることがうかがえる。

図8-10 ゲストティーチャーと学習サポートーの受け入れに関する比較



8.2-3 コーディネーターの配置の必要性に関すること

8.2-2では、学校支援に関する教職員の意識や取り組みについて、コーディネーターの配置の有無との関係で述べてきたが、ここでは、今後の学校支援の充実方策として「専任のコーディネーターの配置」の必要性と有意な相関がある項目を相関表で示すこととする。

表8-2をみると、「学校教育にとっての学校支援の必要性」とは0.249**、「現在の勤務校への学校支援の必要性」との相関係数は0.253**であり、ともにコーディネーターの配置の必要性と高い相関がある。その他の多くの項目との有意な相関もあることがわかる。

表8-2 コーディネーターの配置の要望の有無と学校支援の必要性 (N=506/306) **p<0.01

V2CNの無・有	V6小中	V17学校支援の必要性	V19行政施設が積極的にする	V21PTA等が世話を	V22組織の統合	V25わからない	V37校内活動への関心意欲態度
.208(**)	-.116(**)	-.249(**)	-.159(**)	-.198(**)	-.120(**)	-.315(**)	.213(**)

V43学校と住民の連携	V60要望を発信	V75学校支援の必要性	V77住民との関わりの変化	V80読み聞かせ	V82学習実習補助	V88安全パトロール	V96コーディネーターの存在意識
.158(**)	.153(**)	-.253(**)	-.181(**)	.150(**)	.177(**)	.153(**)	-.212(**)

表8-3は学校支援の効果や受入内容で高い相関がある項目を示したものである。コーディネーターの配置が必要であると回答した教職員ほど、効果として「校内活動への関心意欲態度の向上」 (.213**) 「学校と住民の連携・協力が進む」 (.158**) と回答している。相関は若干低くなるが「授業の理解力集中力」 (.101*)との相関もみられる。受入内容については、「学習・実習補助」 (.177**)、「安全パトロール」 (.153**)、「読み聞かせ」 (.150**)に高い相関がある。

表8-3 コーディネーター配置の要望と学校支援の効果・受入状況 (N=506/306)

効果:校内活動への関心意欲態度	効果:授業の理解力集中力	効果:学校と住民の連携	受入:読み聞かせ	受入:学習・実習補助	受入:安全パトロール
.213 (**)	.101*	.158 (**)	.150 (**)	.177 (**)	.153 (**)

**p<0.01 *p<0.05

第9章 「教育の協働」の推進方策を見る

9.1 地域住民の学校支援等のボランティア活動の推進方策

学校支援を含めて、地域住民の子どものためのボランティア活動を推進する方策について、教職員と地域住民の意識をグラフで示したものが図9-1-1である。教職員と地域住民の傾向はほぼ同じであるが、両者を比較すると、教職員は「コーディネーターを配置する」(64.5%)、「公民館等の行政組織が積極的にする」(33.7%)、「地域の様々な組織を整理・統合する」(22.7%)など、制度やシステム作りとしての行政の積極的な取り組みを望んでいることがわかる。一方、地域住民は「コーディネーターを配置する」(36.4%)が最も多く、「今の取り組みを充実する」(35.2%)では差が大きいものの、「PTA等の関係者が積極的にする」(29.0%)、「学校が積極的する」(13.3%)、などあまり差はなく、大きな特徴は見られない。図9-1-2はコーディネーターの意識を示したものであり、コーディネーターの配置の必要性などは、教職員・地域住民の意識とほぼ同じ傾向である。

図9-1-1 ボランティア活動の推進方策(教職員・地域住民)

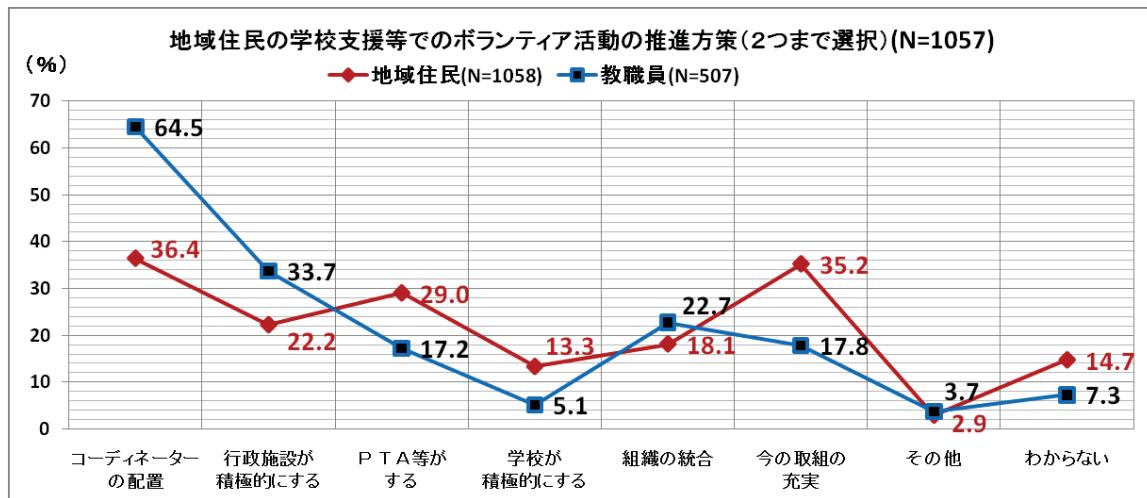


図9-1-2 ボランティア活動の推進方策(コーディネーター)

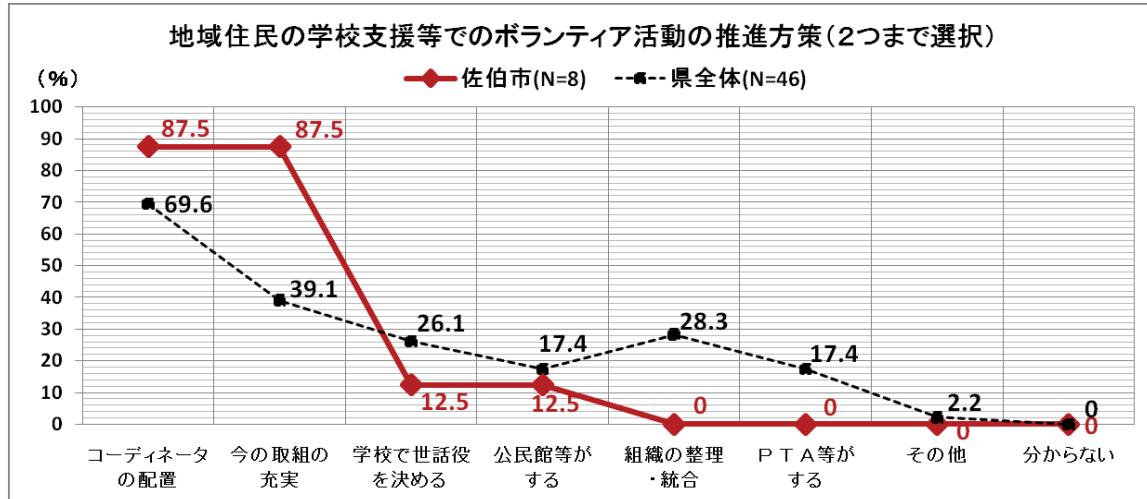
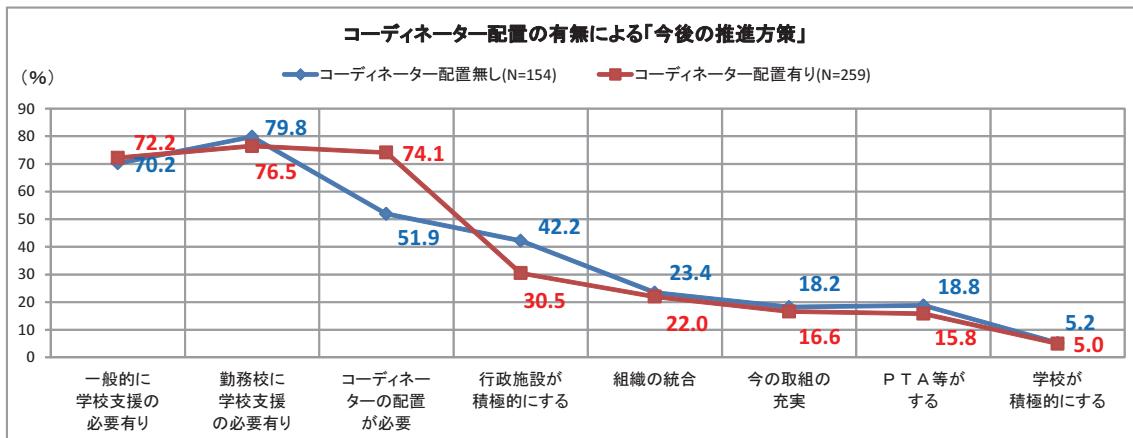


図9-2は、図9-1-1で示した中の教職員の「地域住民の子どものためのボランティア活動を推進する方策」について、現在のコーディネーターの配置の有（赤）無（青）による違いを示したものである。前述したように、コーディネーターの配置が有る学校の教職員は、「一般的な学校支援の必要性」も「勤務する学校への必要性」・「コーディネーター配置の必要性」とともに70%を超えており、コーディネーターの配置が無い学校の教職員は、「コーディネーター配置の必要性」は22.2%も少なく、逆に「今ある行政の施設や組織が積極的にお世話する」が11.7%も多くなっている。このことは、前述したように、コーディネーターの配置の有効性の理解度から生じる意識の違いであろうと推測できる。コーディネーターの配置だけが方策ではなく、このことに加えて、行政（施設・組織）としての積極的な取り組みや、地域の組織・団体等の整理・統合、「協育」ネットワークの構築等を平行して取り組むことが求められていると言えよう。

図9-2 コーディネーターの配置の有無による推進方策の違い



次の3つの図は、図9-1で1番多い「V18の地域住民が学校支援や子どものためのボランティア活動を推進する方策」としての「コーディネーターの配置」と有意な相関がある、「一般的な学校支援の必要性」 (.249**)と「現在勤務する学校への支援の必要性」 (.253**)

についてグラフで示したものである。学校支援を推進する方策としてのコーディネーターの配置の必要性についてわかりやすくするために図9-3を示した。共に「コーディネーターの配置が必要である」と回答したほど「学校支援が必要である」と回答してることがわかる。

図9-3-1 コーディネーターの配置の必要性についての一般的に学校支援の必要性との関係

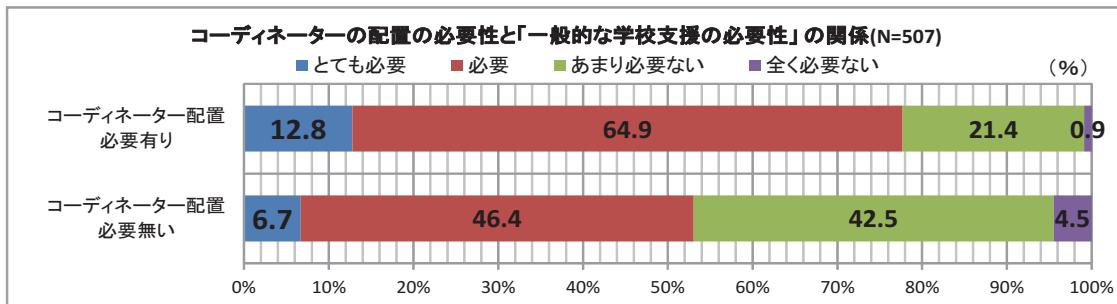


図9-3-2 コーディネーターの配置の必要性についての現在勤務する学校支援への必要性との関係

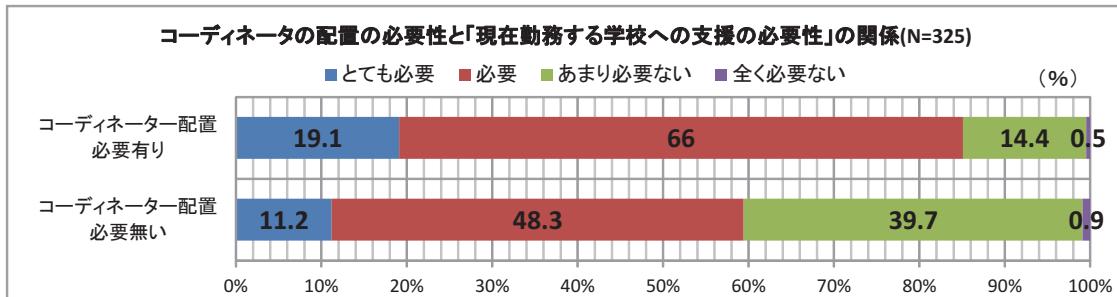
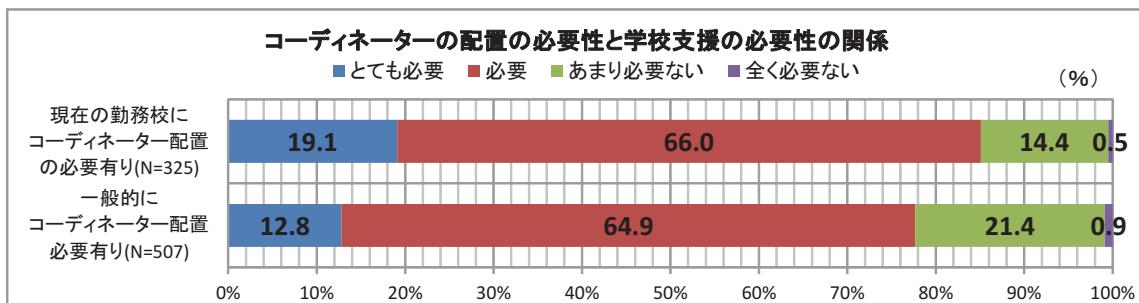


図9-3-3は、「コーディネーターの配置が必要である」について、V17（「一般的な学校支援の必要性」）とV75（「現在勤務する学校への支援の必要性」）の比較を示したものである。この図から、「一般的に必要である」より、「現在勤務する学校へ必要である」の方がが多いことから、学校支援について、教職員が現実を目の前にした具体的で切実な問題としてとらえていることがわかる。

図9-3-3 コーディネーターの配置の必要有りの比較



9.2 学校支援の充実に関する行政の役割

図9-4は、学校支援活動を充実するための行政への要望について示したものである。さらに文章中の（ ）内は昨年及び一昨年の状況であり、参考として教職員のグラフを示しておく。

「学校支援活動を充実するために行政にして欲しいことは何ですか」という質問について、教職員では「予算の確保」が69.2% (70.5%・75.7%)で最も多く、その他は20%強であり、昨年及び一昨年の調査とほぼ同じ傾向である。地域住民も教職員と同じ傾

向で「予算の確保」が50.5% (37.0%・38.6%)、「住民への啓発広報」が40.3% (31.8%・29.3%)でこれまでの調査に比べて10%程度多くなっており、さらにその他の「地域住民への啓発・広報」などもこれまでの調査に比較して10%程度多くなっている。

さらに、コーディネーターの要望としても「予算の確保」が最も多く、次いで、「教職員の研修」や「地域住民への啓発広報」が多くなっている。

行政としてはこうした声に耳を傾けて検討する必要があるが、予算の内容について、今回の調査において、9.3で示すこととする。また、「コーディネーターの配置」は「学校支援地域本部事業」の中核として実施しており、この取り組みと他の取り組みをセットしながら対応することが求められる。

図9-4-1 学校支援活動を充実するための行政への要望（教職員・地域住民）

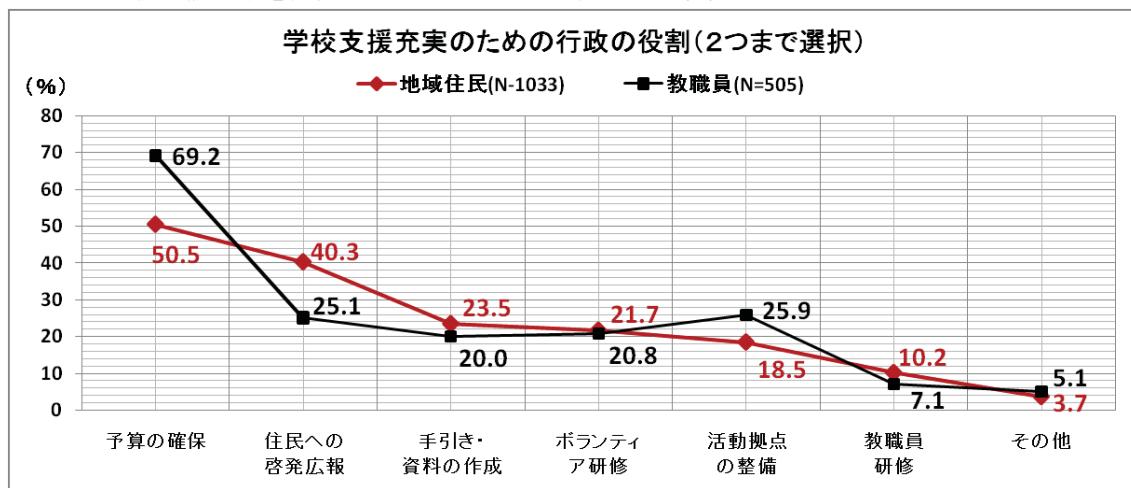
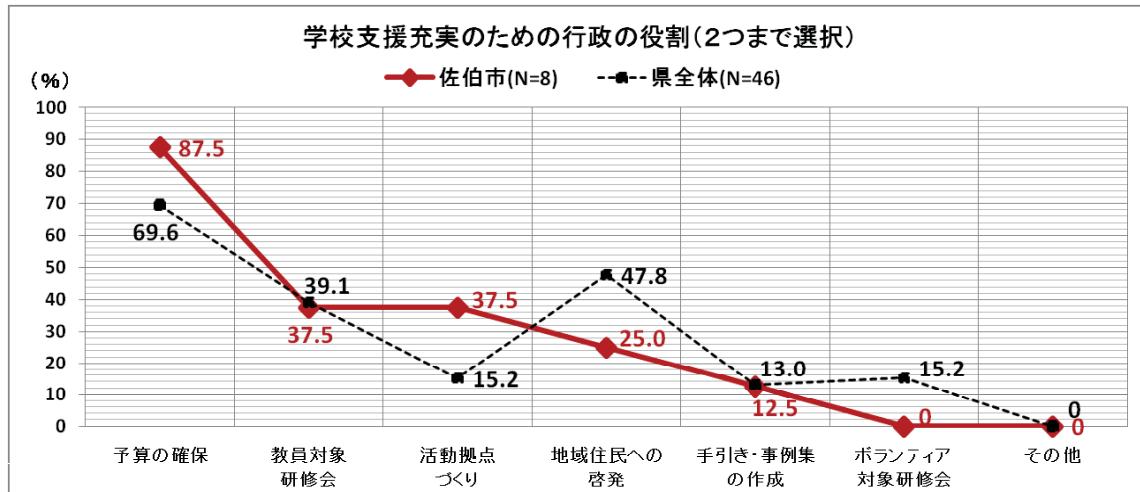
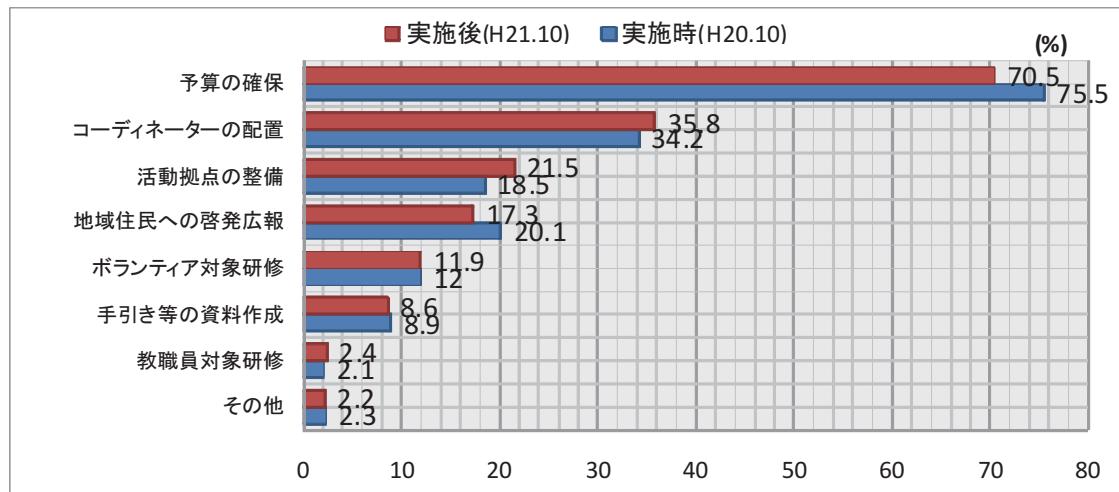


図9-4-2 学校支援活動を充実するための行政への要望（コーディネーター）



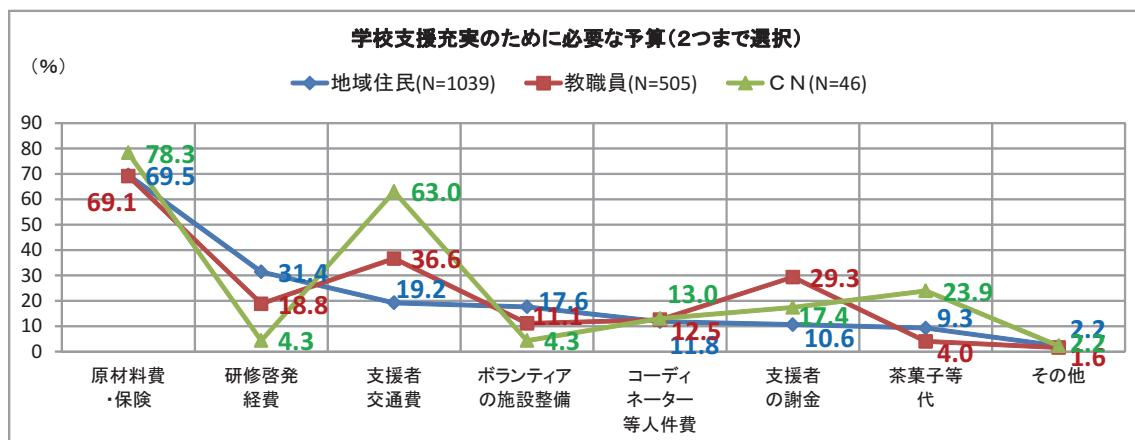
参考：H20/H21:学校支援活動の充実のために行政に求める事項（教職員）



9.3 学校支援の充実に関する必要な予算

図9-5は、教職員と地域住民及びコーディネーター（全県コーディネーター）全てにおいて、行政への要望として一番多かった予算の内容を示したグラフである。これまでの教職員の意識はほとんどが「謝金」であり、学校支援をしていただくためには「1時間3千円」とか「千円」、年間とおした依頼で「1万円」などの確保が課題であった。学校支援が進む中での今回の調査では、学校支援活動の際の具体的な原材料や傷害保険の経費が最も多く69.1%で、地域住民の意識（69.5%）とほぼ同じであるが、コーディネーターになると78.3%と多くなっている。コーディネーターはさらに、支援者の交通費の必要性の割合が高く、現実は自分が送迎を行っているという現状も有るようである。また、教職員に多かった「謝金の確保」についてはかなり少くなり、意識が変わってきたようである。まさに、これまでに大分県の社会教育行政が推進してきた「教育の協働」の考え方方が教職員にも地域住民にも浸透してきたように思える。このようなデータから、教職員も地域住民も、コーディネーターも無理なことを要求しているのではないことがわかるので、この取り組みを継続するのか、予算が必要だから中止するのかの協議の中で、予算の確保についてその負担をどこがするのかも含めた議論が必要である。

図9-5 必要な予算の内容



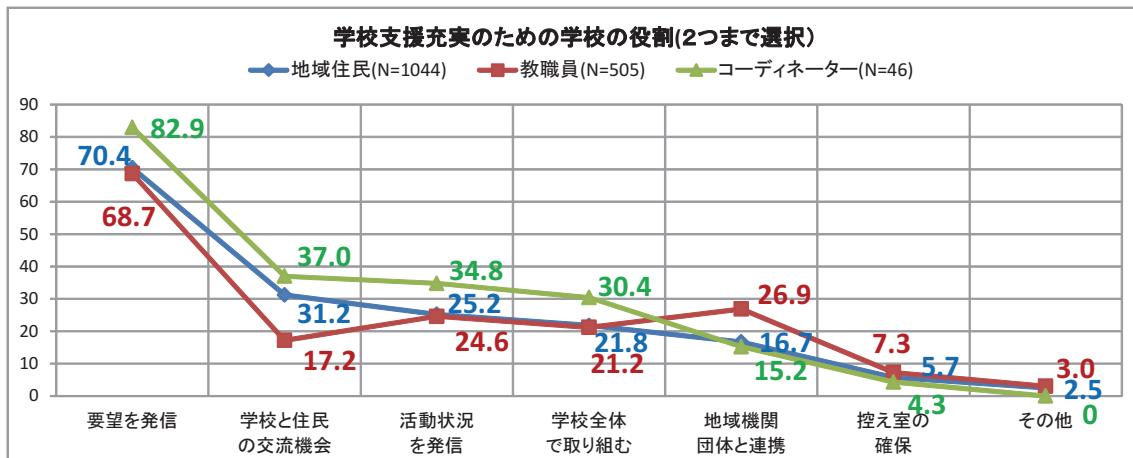
9.4 学校支援の充実に関する学校の役割

図9-6は、学校支援活動を充実するために必要な学校の取り組みについて示したものである。参考として教職員のグラフを示しておく。

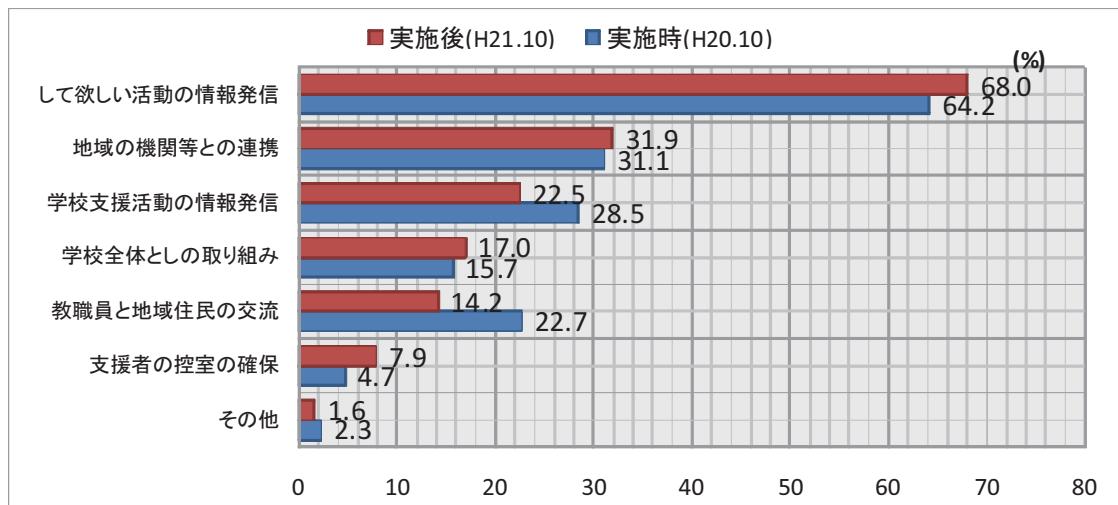
「学校支援活動を充実するために学校は何をしたらいいですか」という質問について、教職員、地域住民及びコーディネーター(全県コーディネーター)の全てで「して欲しい活動の情報発信」が最も多く、「教職員と地域住民の日常的な交流」、「地域の機関や団体・組織との連携」、「実施している学校支援活動の情報発信」、「学校全体としての取り組み」などがほぼ同じ割合であり、これまでの調査とほぼ同じ傾向である。まず、「して欲しい活動の情報発信」が必要であることがわかるが、「誰がするのか」「どんな方法でするのか」「仕事量の増加になる」などの課題もある。また、地域住民やコーディネーターは「日常的な地域住民と教職員の交流」が多いのに対して、教職員は「多忙化」や「煩わしさ」などからかなり少なく、「地域の機関等との連携」が多くなっている。

「学校開放」という観点からも学校からの情報発信は必要であり、地域住民の学校理解を促進するうえで重要な取り組みである。しかし、教職員は情報発信しているが、学校に关心がない地域住民は情報を受け取ろうしないという事実もある。しかし、学校に关心がある80.6%の地域住民にも届いていないことが考えられることから、情報発信の方法も工夫する必要がありそうである。

図9-6 学校支援活動の充実のために学校すること(N=675)



参考：H20/H21:学校支援活動の充実のために学校がすること（教職員）



第3部 考 察

第10章 「教育の協働」を推進す視点

～今年（平成22年：佐伯市）の調査から見えてきたもの

学校支援地域本部事業が実施されたこの3年間、大分県としては、平成17年度からモデル事業として取り組み始めて6年目が終了することもあり、今後の取り組みの方向性が問わされることになる。大分県での当初の方向性としての「コーディネート機能をどこに置くか」がその中心的なテーマである。教育基本法の第13条の具現化と、平成18年度に策定された大分県総合教育計画（大分県教育改革プラン）を推進していく上で、教育の協働を言葉としてではなく、施策として継続していくことが求められる。

本「調査報告Ⅲ」は、過去2回の調査報告とスタイルを変えて、佐伯市の特徴及び学校支援を中心とした教育の協働を推進する方策を分析する観点から作成することとしたことは冒頭述べたとおりである。よって、過去2回と違う構成で述べてきた。最終章においては、今回の調査を基にした教育の協働を推進するための「根拠（学校教育における有効性）」「教育の協働を進めるための方策」という観点からまとめることとする。

【考察1：子どもの視点から】

（1）子どもたちの学校支援の経験は小学生ほど多く、その評価は、教科学習、総合的な学習の時間、クラブ・部活動、学校行事、読書活動など、全ての項目において肯定的な評価が多い。また、その理由として、小中学生共に50%以上の回答が「分かる・出来るようになる」で、その他の理由では、小学生ほど多くなるが「楽しい」「褒めてくれる・優しい」など、教職員だけの指導では感じられない良さを感じていることが分かった。

（2）これまでの報告で示したように、学校支援の要望と「学校での楽しいこと」においても、「教科学習」や「総合的な学習の時間」など、相関が高い項目が多いことなどもわかった。総体的には、学校支援を望んでいる子どもが多いこと、学校支援を望んでいる子どもほどコミュニケーション能力等に優れているという傾向があることもわかった。今の子どもの課題として指摘されている「コミュニケーション能力」や「学ぶ力」、「基本的な生活習慣」などの育成に地域住民の関わりが大きいことが子どもの調査結果からみえてきた。

これまでの調査と総合的に考察すると、「子どもにとっては有効である」ということが明らかになったと言える。その際「規準」と「基準」を明確にすることが重要で有り、何のために（どんな力を、どこまで育てる）地域社会の教育力を求めるのかを明確にする必要がある。そして、その効果を教職員及び保護者が共有し、地域住民との協働への求めを発信していくことが子どものためになることであり、学校だけが背負い込み過ぎている現状を解消する方法であると考える。

【考察2：効果と課題の板挟みの教職員の視点から】

(1) 学校支援の効果としては、「教職員と地域住民の協力が進む」(60.8%) ことが一番多いが、本当の信頼感や協働意識につながるかは不透明である。直接、子どもにつながる効果としての「子どもの安全」や「学校の学習環境の充実」は、これまでも取り組んできたことであり、その効果は学校にとっておおいに認めるところであろう。そのうえで、この調査で明らかにしようとしている「学習活動への効果」についても、学校生活や授業における効果などに関して肯定的な評価が徐々に高くなっていることから、教職員の学校支援への意識が変わってきたことがうかがえる。

(2) 学校支援を推進するうえで、受け入れを要望する教職員側の「課題」への対応をしない限り「教育の協働」は現実化しないと考える。今回の調査においても過去の2回の調査と同様の5大課題である、「仕事量の増加」(54.8%)が最も多く、次いで、「内部情報の保守」(42.3%)、「日程等に左右される」(33.9%)、「事故責任の所在」(18.3%)、「予算の確保」(17.9%)である。しかし、「仕事量の増加」は過去の調査と比べて増加しているのに対して、「事故責任の所在」と「予算の確保」については、減少していることから、学校支援の施策が浸透している最中であることが感じられる。その理由として、今進めているのは、これまで以上の学校支援であり、そのための専任のコーディネーター制度の推進であることから、各学校における仕事量は増大していることは現実であろう。また、当初多かった「事故責任の所在」と「予算の確保」に関しては減少していることから、推進する立場の行政が行った、継続的な各種研修会や地域住民への啓発と、専任のコーディネーターの活動などが連動した成果であり、今後の取り組みの基盤作りが出来つつあると言えよう。

(3) 学校支援地域本部事業に示されたように、教育の協働にはコーディネーターの存在がキーポイントであり、今回の調査での「コーディネーターの配置の有無」による学校支援の取り組みや効果が明らかになった。現状としては、コーディネーターを活用して、これまでに出来なかった教科学習への地域住民のサポートの取り組みの始まりや、コーディネーターの配置による学校教育への効果等の成果を感じる教職員が増加していることなどが明らかになった。しかし、教職員の仕事量の増加については、子どもの学習支援という新たな活動が広がって教育活動が充実してきたことの裏返しとして、そのための打ち合わせや詳細な計画などに関する仕事量が増加しているという課題が浮き彫りになってきたともいえ、その事への対応が重要であり、学校教育にとっての地域住民の支援の中身を精査して教育課程に位置づけた教育課程の作成が必要であり、学校教育の現状を踏まえたうえでの教育行政の方針と指導力・行動力が問われるところである。

これまで言われてきた様々な要因による「学校の多忙化」は、このままでは行政がいくら事務的な仕事量を減らしても（減らそうとしても）解消されないであろう。それだけ子どもを取り巻く教育環境・教育内容は複雑化・多様化していると言われている。その中で学校がこれまで言われてきた「学校の閉鎖性」を解消しない限りは、こうした課題への対

応は対処療法的な処方しか出来ないのでないだろうか。今こそ「学校が何をする」「学校と地域住民が一緒になって何をする」を議論し、実践していく絶好の機会ではないだろうか。

【考察3：教育の協働方策という視点から】

(1) 地域住民（保護者・住民）の、子どもや学校への関心は非常に高く、65.9%が「子どものための活動」と回答している。また、前述したように、学校への関心と今後の学校支援活動への参加意思には非常に高い有意な相関があるなど、地域住民の学校支援への意識は非常に高いこと、地域住民も教職員と同じように、学校支援が子どもたちに与える効果を理解していることなどから、地域住民への情報提供や子どもとの関わりの場を工夫して提供することによって、地域住民は動き出すという基盤ができていると考えられる。

(2) 学校支援を含めて、地域住民の子どものためのボランティア活動を推進する方策について、教職員、地域住民、コーディネーターの全てが、一番に「コーディネーターの配置」と回答していることから、学校支援におけるコーディネーターの役割・存在の重要性が認識されてきたことがわかった。さらに、「今の取り組みの充実」についても17.8%の教職員が望んでいることなどから、行政としてのリーダーシップや施策の継続性が問われると言える。行政の取り組みの内容としての、行政としてすべき必要な予算の確保や地域住民への啓発広報、関係者の研修等についても計画的・継続的な取り組みが求められている。そのためにも、教育行政の主体的なプランの策定及び施策としての取り組みが求められている。

(3) 学校支援を受け入れる教職員としては、学校支援の必要性を認識し、効果を理解し、そのための要望を行政や地域住民にする以上は、学校としての共通認識を持つ努力や、学校としてすべきことへの対応ができるかぎり計画的に行うことが必要である。より有効な様々な学校支援を受け入れることなどは「仕事量の増加（多忙化）」につながることは当然であることを前提として、より豊かな学校教育を行う上で学校支援をどう受け入れていくかを計画的に進めることが必要である。学校支援が日常化し、支援者の広がりへと発展するシステムづくりが重要である。今はその過渡期であることをいかに認識できるかが、今後の学校支援の充実ための分かれ目になると考えられる。

また、教育行政には、学校だけに考えさせ、汗を流させるのではなく、指摘された内容について責任を果たすための取り組みが求められる。財政の厳しい中ではあるが、「3げんそく」（財源（ざいげん）・権限（けんげん）・人間（にんげん））をいかにコントロールして有効に機能させるかの役割を求められている。

終わりに

今回の調査研究においては、教育基本法13条の「家庭、学校、地域住民の連携・協力の推進」に関わる教育の協働（「学校支援地域本部事業」を通して）による「子どもの学習活動の推進」について分析・考察を行った。まず、地域住民の子どもへの関わりによる効果について、子ども自身の意識や教職員の意識が明らかになった。特に、教育の協働を推進する方策としての専任のコーディネーターの存在・役割を明らかにし、地域住民による学校支援のキーパーソンはコーディネーターの存在であることも明らかになった。

今後、大分県においては県社会教育委員会議の答申、各市町村の各種答申等を踏まえて、県及び市町村の教育行政が、子どもを中心においた学校教育と社会教育の融合を前提とした主体的なプランを策定し、対処療法ではない、日常的・継続的な推進をすることが求められる。1つの教育機関が今の課題を全て背負うのではなく、「学ぶ気持ちを育てる家庭教育」「学ぶ意欲を育てる学校教育」「学びを深める社会教育」が協働することによる、子どもの学習活動を推進するシステムづくりこそが、今、求められている。まさに、今、大分県教育委員会が推進している、学校教育支援、地域活動の充実と地域の安全確保等のための総合的な地域住民の「協育」ネットワークが各地域に芽生え、定着していく取り組みが求められているということである。

【資料】

【過去の調査の概要】

1. 平成20年及び平成21年の調査結果の概要
2. 平成20年及び平成21年の考察の概要

【調査項目】

3. 児童生徒の調査項目
4. 教職員の調査項目
5. 地域住民（保護者）の調査項目
6. コーディネーターの調査項目

【参考資料～関連するこれまでの刊行物～】

報告：家庭、学校、地域社会の「教育の協働」に関する調査分析の報告
～学校支援活動に関する由布市及び別府市の実態調査から～
大分大学高等教育開発センター紀要第1号 97-113(2009.3) 中川忠宣 山崎清男 深尾誠

論文：学校支援についての保護者と住民の意識の相違に関する一考察
大分大学高等教育開発センター紀要第2号 49-67(2010.3) 中川忠宣 山崎清男 深尾誠

論文：地域住民の学校支援と子どもの学習効果～児童生徒及び教員への意識調査から～
大分大学高等教育開発センター紀要第3号(2011.3) 中川忠宣 山崎清男 深尾誠

報告：調査報告Ⅰ「生涯学習社会の形成を目指す教育の協働に関する報告」
～大分県における「学校支援地域本部事業」に係る意識調査から～
大分大学高等教育開発センター 1-74 (2009.3) 中川忠宣(担当) 山崎清男 深尾誠

報告：調査報告Ⅱ「家庭、学校、地域社会の「協育」ネットワーク構築に関する調査報告」
～大分県における「学校支援地域本部事業」に係る意識調査から～
大分大学高等教育開発センター 1-82 (2010.3) 中川忠宣(担当) 山崎清男 深尾誠

論文：地域との関わりによる子どもの学習活動の推進Ⅰ
日本生活体験学習学会誌第10号 35-41 (2010.1) 山崎清男 中川忠宣 深尾誠

論文：地域との関わりによる子どもの学習活動の推進Ⅱ
日本生活体験学習学会誌第11号 11-19 (2011.1) 山崎清男 中川忠宣 深尾誠

論文：学校という場を通してのコミュニティづくりに関する調査研究
～学校への地域住民参加を中心に～
大分大学経済論集第62巻第5・6合併号 147-174(2011.3) 深尾誠 山崎清男 中川忠宣

1. 平成20年及び平成21年の調査結果の概要

1.1 児童生徒の調査結果

1.1-1 平成20年（「学校支援地域本部事業」の実施時）の調査結果の概要

1. 日常生活とその相関

「基本的な生活習慣等」と「家族との関係」及び「地域との関係」の部分が集中して相関が高いことから、子どもの「基本的な生活習慣」、「他者とのコミュニケーション」、「家族や地域での生活体験」が連動して成長しているのではないかと推測できる。また、「小中学校間」「学年間」では多くの項目において、いわゆる「きちんとできる」という傾向については小学生ほど「あてはまる」、中学生ほど「あてはまらない」という傾向がある。

2. 地域での関わりとその相関

「地域行事への参加」、「地域行事への参加意思」、「地域の人への挨拶」等の他者との関わりについて有意な相関があり、小学生ほど地域との関わりが強い。

3. 「学校に行くことの楽しさ」との相関

「学校に行くのがあまり楽しくない」「全く楽しくない」という否定的回答を合わせると 22.0%にもおよぶことや、「学校へ行くことの楽しさ」は「他人や家族との会話」「近所の人への挨拶」「地域活動への参加」など、多くの項目との有意な相関が見られる。

4. 「地域住民の学校支援のニーズ」との相関

小学校又は中学校への入学後に、「学校で地域住民との交流・活動や学習指導の支援等を経験した」と回答した子どもは 74.1%であり（小学生：82.4%、中学生：66.3%）、今後の地域の大人からの支援についてのニーズについては「して欲しい」が 62.0%（小学生：70.2%・中学生：52.3%）、「して欲しくない」が 37.9%である。この 2 項目の間には「学校支援の経験が多い」ほど「今後も地域の人との交流や活動をしたい」(.253**)と考えているという有意な相関がある。また、「地域住民の学校支援のニーズ」については、「家族との会話」「家の手伝い」「近所の人への挨拶」「地域活動への参加」「学校に行くことの楽しさ」など、多くの項目と有意な相関がある。さらに、内容別の「今後して欲しい支援」と「学校支援の経験」には有意な相関があるものが多いこともわかった。

1.1-2 平成21年（「学校支援地域本部事業」の 1 年経過後）の調査結果の概要

1. 「子ども自身に関するこころ」の概要

「家庭での生活に関するこころ」「他人との関わりに関するこころ」「家族との関わりに

関すること」及び「地域との関わりに関するこ」とにおいては集中して相関が高いことは昨年の調査と全く同じである。調査対象地域が変わっても同じ傾向であることは、全県的な傾向と判断できる。

2. 「学校に関するこ」の概要

「学校に行くのが楽しい」が 78.9%で昨年の調査とほぼ同じである。また、学年別にみると小学校 5 年生が「楽しい」が少ない。その他の特徴は見られなく、昨年の調査と全く同じ傾向である。「学校での楽しいこ」は「休み時間に友達と遊ぶ」など、昨年の調査と全く同じ傾向であるが、小中学校を比較すると、小学校で高いのは「音楽等の教科」と「遠足等の学校行事」である。中学校は「休み時間、みんなと遊ぶ」と「クラブ・部活動」が多くなっている。

「学校へ行くことの楽しさ」のクロスをみると、「家庭での生活に関するこ」「他人との関わりに関するこ」「家族との関わりに関するこ」及び「地域との関わりに関するこ」の多くに、高い有意な相関がみられる。

3. 「学校支援活動に関するこ」の概要

「学校支援活動の経験がある」は 66.7%で、小学校は 85.0%、中学校では 53.1%となっている。内容としては「総合的な学習の時間」や「読み聞かせ」等が多くなっており、経験したことで「良かった交流・活動」については割合が若干下がるもの、すべての項目で肯定的である。また、小中学校を比較してみると、活動内容や「良かった交流・活動」の感じ方に違いが見られる。今後の学校支援について「交流・活動したい」が 53.5%で、小中学校の比較では、小学校の方が 20.1%多くなっている。

「今後の学校支援の要望」のクロスをみると、「学校支援の経験」と同様の傾向がみられ、「家庭での生活」「他人との関わり」「家族との関わり」「地域との関わり」及び「学校へ行く楽しさ」等に、高い有意な相関がみられる。特に、「学校支援の経験」とには .415** という高い有意な相関がみられる。

「クラブ・部活動」については、経験においても、今後の要望においても、全ての項目において他の項目と逆のマイナスの有意な相関があることがわかった。

1.2 教職員の調査結果

1. 2-1 平成20年(「学校支援地域本部事業」の実施時)の調査結果の概要

1. 家庭に関する意識

「家庭の教育力の低下」については、74.6%の教職員が「家庭の教育力が低下していると思う」と回答している(地域住民: 47.4%)。また、「学校へ協力的でない家庭の増加」については 39.2%が「そう思う」と回答している(地域住民: 37.1%)。

2. 子どもに関する意識

「学習意欲の低下」については 40.7%、「道徳心・公共心の薄れ」は 68.6%の教職員が「低下している」と回答している。「学習意欲の低下」については小学校と中学校で逆転している。

3. 地域住民と子ども・学校との繋がりに関する意識

学校支援の取り組みや、学校や子どもと地域住民との関わりについては 90%程度の教職員が肯定的である。地域住民のボランティア活動の受け入れについても 80%程度が「受け入れている」と回答しているが、その頻度や内容には大きな差があると考えられる。

4. 学校教育への地域住民の支援活動に関する意識

学校教育への地域住民の支援活動の必要性については 89.6%の教職員が「必要である」と回答しており、小学校の方が若干多い。また、その効果としては、子どもについては、「学校内活動への関心・意欲・態度の向上」に期待（40.2%）しており、「授業における理解力・集中力の向上」への期待は 5.7%と少ない。また、学校運営への期待は、「学校全体としての地域住民との協力・連携」（64.2%）、「学校環境の整備」（35.8%）への期待が多い。

5. 学校支援の受入の課題と充実方策

「学校支援が必要ない」という考え方については、「学校の内部情報の保守」（37.3%）、「教職員の仕事量の増加」（36.6%）、「事故責任の所在が不明」（35.8%）、「予算の確保」（31.1%）を大きな課題として捉えていることがわかった。

学校支援を充実する方策としては、行政に対しては「予算の確保」（75.7%）、「コーディネーターの配置」（34.2%）を望む声が多く、学校としては「して欲しい情報」（64.2%）、や「学校支援活動状況の情報」（28.5%）などを地域へ発信していくことを上げている。

6. 「子どもの学習意欲の低下」との相関

「子どもの学習意欲の低下」については、「家庭の教育力の低下」や「学校に協力的でない家庭」、「子どもの道徳心・公共心の薄れ」と有意な相関がある。

7. 「勤務校における学校支援の必要性」との相関

「勤務校における学校支援の必要性」については、「地域の子どもに大人が関わる必要性」や「学校の情報発信」、「地域住民の学校へ協力」、「学校支援の受け入れ状況」などと有意な相関があるが、「期待される効果」との相関は見られない。

1. 2-2 平成21年（「学校支援地域本部事業」の1年経過後）の調査結果の概要

1. 「家庭や地域に関するここと」の概要

「学校に協力的でない家庭が多いと思う」は 37.9%で昨年の調査とほぼ同じであるが、

「地域の子どもに、地域の大人が積極的に関わる必要があると思う」の回答は 98.4%と非常に高くなっている。

2. 「子どもに関すること」の概要

「道徳心や公共心の薄れ」は 71.9%、「学習意欲の低下」は 49.7%となっており、昨年の調査とほぼ同じである。また、小中学校を比較すると、「道徳心や公共心の薄れ」については差はないが、「学習意欲の低下」については、中学校の教職員ほど高くなっていること、このことも昨年の調査とほぼ同じである。

また、「道徳心や公共心の薄れ」「学習意欲の低下」と「学校への家庭の協力の低下」には有意な相関がある。

3. 「学校支援に関すること」の概要

「勤務する学校へ支援が必要である」は 80.6%で、昨年の調査より 9.0%下がっているが、実際の受入状況は 79.1%となっている。受入状況を小中学校別にみると、小学校では 88.6%、中学校では 59.2%で、小学校の方が多くなっており、支援して欲しい活動なども含めて、昨年の調査と同じ傾向である。学習活動への受入についてはゲストティーチャーはあるものの、学習サポートとしての受入や計画的・継続的な受入は少ない。

また、「学校支援の必要性」「学校支援の受入状況」や期待される効果については、他の多くの項目と有意な相関がみられる。

4. 「学校支援者の発掘・依頼に関すること」の概要

学校支援ボランティアの発掘・依頼をしているのは教職員が圧倒的に多いが、一部では、配置されたコーディネーターに依頼しているという傾向も見られる。このことは地域性があり、コーディネーターの配置数とも関係していると考えられる。また、受入計画を立てている教職員ほど受入の実績があることもみえてきた。

5. 「学校支援に期待する効果に関すること」の概要

昨年の調査と比較して、「校内活動への関心・意欲・態度の向上」が 65.1%（昨年：40.2%）、「授業における理解力・集中力の向上」が 33.9%（昨年：5.7%）と高くなっている。特に、学習活動へ積極的に受け入れている小学校においては顕著に表れている。

また、「学校支援が必要である」と回答した教職員は、「必要ない」と回答した教職員に比べて、期待される効果としての「学校内の活動への意欲等の向上」と「教科学習の理解度等の向上」に大きな差がみられた。

6. 「学校支援受入の課題と充実方策に関すること」の概要

「学校支援が必要ない」という考え方については、「教職員の仕事量の増加」（42.2%）、「学校の内部情報の保守」（37.9%）、「事故責任の所在が不明」（27.7%）、「予算の確保」（25.2%）を大きな課題として捉えており、昨年の調査と同じ傾向である。データの分析の中で、多忙化とコーディネーターの活用には大きな関係があることがみえてきた。

学校支援を充実する方策としては、行政に対しては「予算の確保」（70.5%）、「コ

ディネーターの配置」(35.8%)を望む声が多く、学校としては「して欲しい情報の発信」(68.0%)、や「地域の機関等との連携」(31.9%)、「学校支援活動の情報提供」(22.5%)などがあげられている。

1.3 地域住民の調査結果

1.3-1 平成20年(「学校支援地域本部事業」の実施時)の調査結果の概要

1. 居住する地域に関する意識

「地域の教育力の低下」については、地域住民の47.9%が「低下している」、「地域の安全」については37.0%が「安全でなくなった」と回答するなど半数以下であるが、地域の大同士の関係や子どもへの関わりの現状については約70%が肯定的である。

2. 家庭に関する意識

「学校に協力的でない家庭」については、地域住民の37.1%が「多い」と回答している。「家庭の教育力の低下」では47.4%が「低下している」と回答している。

3. 地域の子どもに関する意識

「学習意欲の低下」については、地域住民の41.8%が「低下した」(教職員:40.7%)、「道徳心・公共心の薄れ」は66.1%が「薄れている」(教職員:68.6%)と回答しており、教職員とほぼ同じである。

4. 学校教育への支援活動に関する意識

「子どもへの関わりが必要である」、「学校への関心がある」、「学校の情報が伝わる」などが70%以上、これまでに学校支援活動をした経験があるが50.9%である。

学校支援活動に参加する理由は、「子どもが通学している」(32.8%)、「学校への協力」(20.2%)等である。「自分の変化」については、「学校や子どもの様子がわかった」(52.6%)や「子どもへの関心が高まった」(34.7%)などとなっている。また、「人と知り合う機会が増えた」(43.7%)や「地域のために活動したくなった」(11.0%)など、自分自身への効果も見られる。今後の学校支援活動については「参加したい」が61.3%である。

5. 「子どもの学習意欲の低下」との相関

「子どもの学習意欲の低下」については、教職員と同様に「地域の教育力の低下」や「家庭の教育力の低下」、「子どもの道徳心・公共心の薄れ」、「学校への家庭の協力状況」とに有意な相関があり、特に、「地域の教育力の低下」(.401**),「家庭の教育力の低下」(.352**)には高い有意な相関がある。

6. 「地域の学校への関心」「地域の子どもに大人が関わるべき性」との相関

「地域の学校への関心」については、「地域の子どもに大人が関わるべき性」(.429**),

「今後の学校支援活動への参加意思」(.390**)、「学校の情報の伝わり方」(.399**)には高い有意な相関がある。

「地域の子どもに大人が関わる必要性」については、特に、「地域の学校への関心」(前述) や「今後の学校支援活動への参加意思」(後述) とは高い有意な相関がある。

7. 「学校支援活動への参加経験の有無」「今後の学校支援活動への参加意思」との相関

「学校支援活動への参加経験の有無」については、「今後の学校支援活動への参加意思」(.344**) と高い有意な相関がある。

「今後の学校支援活動への参加意思」については、特に、「地域の学校への関心」(.390**) 「地域の子どもに大人が関わる必要性」(.382**)、「学校支援活動の経験の有無」(.344**) と高い有意な相関ある。

1. 3-2 平成21年(「学校支援地域本部事業」の1年経過後) の調査結果の概要

1. 「家庭や居住する地域に関すること」の概要

「学校に協力的でない家庭」については、地域住民の 44.3%が「多い」と回答しており、昨年の調査より若干多くなっている。「大人同士の関わり」「子どもへの関わり」については約 50%が肯定的であるが、昨年の調査と比べると 20%程度少なくなっている。

2. 「地域の子どもに関すること」の概要

「子どもの道徳心や公共心が薄れている」が 65.7%、「子どもたちの学習意欲が低下している」が 67.2%となっており、特に、学習意欲の低下が昨年の調査に比べて 25%ほど多くなっている。子どもの地域への関わりについては、「挨拶等をする」が 46.1%、「地域の活動に参加する」が 45.7%となっている。

3. 「学校への意識に関すること」の概要

「学校の行事などの情報が伝わってくる」が 71.2%、「学校に関心がある」が 83.7%となっている。また、学校からの情報は、住民には伝わりにくいくことや、学校への関心は、保護者の 85.4%に対して、住民も 76.4%あることがわかった。

4. 「これまでの学校支援に関するここと」の概要

「今まで、学校に対するボランティア活動への参加経験がある」は、58.3%である。また、回答者のうち、保護者は 61.7%、住民では 58.5%となっており、住民は昨年の調査より多くなっている。

参加した活動は「安全パトロール」が最も多く、次いで「環境整備」、「読み聞かせや図書活動」、「クラブ・部活動指導」の順になっている。

学校支援の参加理由は「保護者の立場から」が最も多く、「学校の教育活動に協力したい」、「学校での子どもの様子を知りたい」、「地域のためになる」の順になっている。

自分の変化については「学校や子どもの様子がわかつてきた」が最も多く、次いで、「人と知り合う機会が増えた」、「子どもへの関心が高まつた」、「周囲の人と学校の話題を話すようになった」の順になっている。

5. 「今後の学校支援に関するここと」の概要

学校支援が「必要と思う」が80.5%あり、住民では86.2%、保護者は79.6%となっており、住民も子どもへの関心が高く、多くの地域住民が学校支援の必要性を感じている。

「今後、学校支援の活動に参加したいと思う」が68.7%となっており、「学校支援の必要があると思う」の80.5%と比較すると少なくなっているが、住民では66.8%、保護者は69.3%が「参加したい」と回答している。

今後参加したい（してもいい）活動として最も多いのが「安全パトロール」で、次いで「環境整備」、「読み聞かせ・図書活動」の順になっている。また、教職員が要望する支援活動で最も多かった「総合学習等でのゲストティーチャー」（教職員：59.3%）は、今回も5.3%と少なくなっている。

6. 「学校支援充実の方策に関するここと」の概要

学校支援充実のために行政への要望は、「活動に必要な予算の確保」、「地域住民への啓発・広報」、「コーディネーターの配置」の順になっている。この中で地域住民と教職員の意識の差が大きい「予算の確保」については、教職員は「謝金」、地域住民は「原材料費等の必要経費」ということが聞き取り調査でわかっている

学校がすることとして「学校がして欲しい活動を情報発信する」が最も多く、「教職員（学校）と地域住民の交流機会をつくること」、「学校での支援活動の状況を情報発信する」など、日常からの情報提供や教職員との交流を望んでいることがわかる。

7. 「相関係数から見えてくるもの」の概要

(1)保護者と住民の相違については「安全パトロール」は保護者ほど参加している。また、参加理由の「地域のためになる」「自分の知識・技能を生かしたい」「自分の生きがいになる」、さらに、参加しての自分の変化として「生活に張りが出てきた」は、住民ほどそう思っている（感じている）が、その他の項目には保護者と住民に有意な相関はあるものの高い傾向とは言えない。また、「学校支援の必要性」と「今後の学校支援活動への参加意思」については、保護者と住民の相違は見られない。

(2)学校支援に関する「学校への関心」「学校の情報の伝達」「学校支援の必要性」「今後の学校支援への参加意思」には、相互にかなり高い有意な相関がある。

8. 「地域の学校への関心に関する相関」の概要

「地域の学校へ関心がある」と回答した人ほど、「学校の情報が伝わってくる」、「学校支援の必要性がある」、「今後、学校支援活動へ参加したい」と思っているという傾向がある。

9. 「今後の学校支援活動への参加意思に関する相関」の概要

「今後、学校支援活動へ参加したいと思う」と回答した人ほど「学校支援活動の参加経験がある」、「学校支援の必要があると思っている」という傾向があるとともに、これまでに学校支援活動に参加して、自分の変化を感じているということがわかった。

2 平成20年及び平成21年の考察の概要

2.1 平成20年（「学校支援地域本部事業」の実施時）の考察の概要

2.1-1 基本的事項の考察

学校支援地域本部事業を推進する部署は、文部科学省においても、大分県の各自治体においても教育行政の生涯学習推進部局であることの意味を踏まえることが重要であり、教育の協働が目指すものは、家庭、学校、地域社会が教育力を相互に補完することだけではなく、それぞれの教育活動をより効果的に推進する方策であることなどを前提として、次の視点が必要であると考えられる。

1つ目は、「子どもの育成」という視点が必要である。家庭だけ、学校だけ、地域社会だけではそのことを担いきれないことが徐々に認識されていることは事実である。

2つ目に、教育の協働に参画・参加・協力する「大人自身の学び」と「生涯学習の振興」という視点が必要である。大人相互の新しい繋がりが生まれ、地域の連帯感や活性化という大人社会の再構築を目指すという視点が必要である。

（1）「学校支援」という言葉へのアレルギー対策

「学校支援」とは、「学校における様々な教育活動において、地域住民が持つ知識や技能を子どもたちのために発揮して効果を上げることや、教育環境を整備する。」ことである。しかし、実際に取り組んでいる学校支援地域本部では、教職員及び地域住民共に、「学校支援」という言葉から来るイメージにアレルギーが生じていることは事実である。多くの地域住民の理解を得ながら、「できる人が」「できる時に」「できる事を」するという取り組みを推進するためには、「学校支援」という言葉へのアレルギーを払拭する必要があるのではないだろうか。

（2）生涯学習の振興という視点からの推進

「協育」ネットワークは、「次世代を担う青少年の育成」のために大人が学んだ知恵と技能、そして一人一人の地域づくりに対する想いによって構築されるものである。このことは、多くの地域住民が参加する生涯学習の機会づくりであり、大人社会づくりであり、「学び」を地域へ還元する生涯学習社会の形成であることを押さえておくことが重要であると考える。

2. 1-2 課題への対応

「子どものために大人が様々な形で関わる」ことは、教職員、地域住民ともに「必要」という認識は充分に持っていることが理解できた。しかし、実際の教育活動においてのシステム的な取り組みを推進するには、教職員の「多忙化に繋がる恐れがある」等の危惧があること、教育の協働の方策には地域性があり、地域が目指すものや取り組み方、重点、課題などとの関連があることなどから、推進のための課題や方策に関する対応の視点を考察することとする。

(1) 子どもの「負の意識」について

「学校支援」の目的は子どもの育成であり、地域住民のボランティア活動によって学校教育活動が充実し、子どもたちが生き生きと学ぶことを目指している。しかし、「学校で地域の大人と交流・活動などをして欲しくない」という児童生徒が約37.8%であり、「学校に行くのが楽しくない」という子どもほどその傾向があることから、学校教育において育てたい人間性を明確にして方策を考えることが必要である。

(2) 学校の情報提供の充実について

教育の協働のキーワードは「情報の共有」と「コーディネート機能」であることは大分県教育委員会が指摘していることであるが、今回の調査においても「学校支援」を充実するうえで重要なこととして、地域住民・保護者、教職員が共にトップに上げていることが「学校の情報」を地域住民に発信することである。情報発信が、学校や行政の多忙化に繋がりかねないが、今ある情報提供機能の有効的な活用や、ホームページによる情報発信など、「情報提供の工夫」という視点が必要である。

(3) 予算の確保について

教育の協働における1つのキーワードは「コーディネート機能」であり、大分県では、専任のコーディネーターを配置することによって推進する取り組みを行ってきた。「学校支援活動」に係る経費について、各自治体において、必要経費が何なのかを充分に検討しながら、「既存の事業の見直しによる経費の確保」という視点が必要である。

(4) 学校内の情報の保守について

学校には様々な守らなくてはならない公的な情報や児童生徒・教職員の個人情報がある。地域住民は、日常的に学校へ出入りすることによって知り得た「情報の保守」という義務を守ることによって学校支援が可能となることを認識することが重要であるという視点が必要である。

(5) 学校教育活動の多忙化について

「学校支援」の拡大が「教職員の多忙化に繋がる」という考えを持つ教職員が多いことも明らかになった。その反面、技術や補助が必要な授業や危険が伴う授業などにおいては、専門的指導者や多くの支援者によってより充実した授業ができると、中学校に

おける職場体験の受入先の確保もできやすいことなどから、コーディネーターや地域住民に任せることは、教職員の教育活動への時間の確保が可能になるなど、「多忙化」という課題と教育効果を対比させてみるという視点が必要である。

(6) 事故責任の所在について

活動にはリスクを伴うのは当然であり、リスクへの対応は不可欠であり、支援活動の内容によっては傷害保険への加入は基本である。リスクは傷害だけでなく、情報の流出、支援者と子ども・保護者や教職員とのトラブルなども考えられ、行政と学校、支援者で構成する協議会において充分協議したうえで、責任の所在の在り方を明確にしておくという視点が必要である。

(7) 教育行政の役割について

教育行政が、教育の協働の推進について責任を負うためには、上記の6つの視点を含めた推進方針を明確にすることが重要である。現場任せではなく、行政が主体的に必要・不可欠な条件を整備することによって、地域住民や学校が安心して活動でき、参加できるよう推進することが重要であると考える。さらに、首長部局の「まちづくり施策との協働」を推進するなど、体系的に推進するという視点を持つことが必要である。

2.2 平成21年（「学校支援地域本部事業」の1年経過後）の考察

調査からわかったこと、前年の調査と比較してわかったこと、調査結果をより細かく分析して分かったことなど、学校教育活動への支援をとおして、教育の協働がどう推進されているのかについて、前年の調査の概要を踏まえながら分析することとする。その際、子どもの観点、教職員の観点、地域住民（保護者・住民）の観点からそれぞれを整理するとともに、その中で、教職員と地域住民の意識の違いについても若干の整理をしておく。

2.2-1 子どもの観点から見た考察

①子どもにとっての必要性から見ると、学校支援活動の要望と基本的な生活習慣やコミュニケーション能力、学校へ行く楽しさなどについて、地域住民との交流や、学習活動での指導を受けることが有効であることがわかった。さらに、学習活動への支援内容についても肯定的な有意な相関、一緒にした交流・活動については、すべての項目で「良かった」という回答をした子どもが多いことなどから、地域の大人が関わる事の効果が期待できるのではないかと考えられる。

②二年間の比較から、学校支援が学校内の活動への興味・関心・意欲の向上に効果が期待できることや、授業の理解力等の向上への効果など、子どもに直接的な効果が期待できることが認識してきた。

2. 2-2 教職員の観点から見た考察

①教職員にとっての必要性から見ると、現実の必要感とイメージ的な必要感とに分かれようである。また、学校支援を教育課程や教育活動計画に位置付けている教職員が少ないことや、コーディネーターとの連携・協力が進んでない教職員も多くいることがわかった。

②教職員の学校支援に関する意識及びその変化については、積極的に学校支援を受け入れている学校支援地域本部（推進型）と、あまり受け入れてない本部（不要型）について相違点を、学校支援の必要性、受入状況・受入計画、期待される効果、その地域の住民の意識等を重ね合わせて考察した。その中の一例として、推進型は学習活動への支援で、不要型は環境整備・安全への支援という違いがあること、また、t検定で両群の平均値間に有意な差($p<0.0001$)が見られたは「学校への関心」「コーディネーターの配置」「支援が必要な内容の情報発信」であった。

③学校支援の受入れには課題があるが、特に支援者の発掘・依頼・打ち合わせ等による多忙化は大きな課題である。しかし、今回の調査でも1番の課題(42.2%)となっているが、コーディネーターの活用によって多忙感が減少しているという結果もでている。その他の課題も、行政、地域住民、学校の三者によって対応できると考えられることから、次回の調査で詳しく検討してみることとする。

2. 2-3 地域住民の観点から見た考察

①学校支援活動を「子どものため」とだけ考えるのではなく、前年の調査同様に、今回の調査においても、地域づくりへの意欲や学校教育への理解、自分自身の意識の変化など、40%前後の地域住民に意識の変化を与えていていることから、地域住民への大きな効果があることを重視する必要がある。

②今回の調査でも、住民の子どもへの関心が高いこと、多くの保護者が学校支援の必要性を感じていること、さらに、「今後、学校支援の活動への参加」についても、68.7%（住民：66.8%、保護者：69.3%）が「参加したい」と回答しており、このことからも、学校支援の必要性や住民の学校（子ども）への関心の高さがうかがえる。

3. 児童生徒の調査項目

V	設問内容
1	町部・郡部
2	コーディネーター配置状況
3	支援本部番号
4	学校番号（市内番号：別紙）
5	小・中別番号（1：小学校 2：中学校）
6	性別（1：男 2：女）
7	学年（小学校：3～6 中学校1～3）
8	毎朝、自分で起きる。（4択）
9	毎朝、朝ごはんを食べる。（4択）
10	夜は、決まった時間に寝る。（4択）
11	誰とでもよく話をする。（4択）
12	難しい勉強などの時でも最後まで自分ひとりで頑張る。（4択）
13	学校の出来事について家族とよく話をする（4択）
14	家族と一緒に買い物や遊びなどによく行く。（4択）
15	家の手伝いをよくする。（4択）
16	地域での活動（お祭りや清掃など）によく参加する。（4択）
17	地域での活動（掃除や講習など）に参加したいと思っている。（4択）
18	近所の人によくあいさつをする。（4択）
19	学校に行くのが楽しい。（4択）
学校の生活で「とても楽しい」と感じること（全て）	
20	1 国語、社会、数学、理科、英語の学習
21	2 音楽、美術、保健体育、技術・家庭の学習
22	3 総合的な学習の時間の活動
23	4 クラブ活動（小学校）・部活動（中学校）
24	5 学級会や生徒会活動
25	6 遠足・運動会などの行事
26	7 休み時間などに友達や先生と遊ぶこと
27	8 給食
28	9 読書や読み聞かせなどの活動
29	10 放課後などに学校でする自由勉強
30	11 その他
31	12 楽しいことはない
32	学校支援の要望（4択）
学校支援を「して欲しい」こと（全て）	
33	1 国語、社会、数学、理科、英語の授業
34	2 音楽、美術、保健体育、技術・家庭の授業
35	3 総合的な学習の時間の活動
36	4 クラブ活動（小学校）・部活動（部活動）
37	5 学級会や生徒会活動
38	6 遠足・運動会などの行事
39	7 休み時間などに友達や先生と遊ぶこと
40	8 給食
41	9 読書や読み聞かせなどの活動
42	10 放課後などに学校でする自由勉強
43	11 その他
44	12 してほしいことは特にない

4 5	小学生（中学生）になっての学校支援の経験の有無（2択）
【4 5で「ない」と回答した子どもは終了】4 1で「ある」と回答した子どもが回答する	
地域の人から教えてもらったり交流したりしたこと（全て）	
4 6	1 国語、社会、数学、理科、英語の学習
4 7	2 音楽、美術、保健体育、技術・家庭の学習
4 8	3 総合的な学習の時間の活動
4 9	4 クラブ活動（小学校）・部活動（部活動）
5 0	5 学級会や生徒会活動
5 1	6 遠足・運動会などの行事
5 2	7 休み時間などに友達や先生と遊ぶこと
5 3	8 給食
5 4	9 読書や読み聞かせなどの活動
5 5	10 放課後などに学校でする自由勉強
5 6	11 その他
学校支援でよかつたこと（全て）	
5 7	1 国語、社会、数学、理科、英語の学習
5 8	2 音楽、美術、保健体育、技術・家庭の学習
5 9	3 総合的な学習の時間の活動
6 0	4 クラブ活動（小学校）・部活動（部活動）
6 1	5 学級会や生徒会活動
6 2	6 遠足・運動会などの行事
6 3	7 休み時間などに友達や先生と遊ぶこと
6 4	8 給食
6 5	9 読書や読み聞かせなどの活動
6 6	10 放課後などに学校でする自由勉強
6 7	11 その他
6 8	12 良かったことはない
よかつた理由（全て）	
6 9	1 「よくわかる」「出来るようになる」のでよかつた
7 0	2 「自分から進んで質問したり、教えてもらったりできる」のでよかつた
7 1	3 「一緒にすると楽しくできる」のでよかつた
7 2	4 「ほめてくれたりして、やさしい」のでよかつた
7 3	5 「なんとなく」よかつた
7 4	6 その他
7 5	7 良かったことはない

4. 教職員の調査項目

V	設問内容
1	町部・郡部
2	コーディネーター配置状況
3	支援本部番号
4	学校番号(市町村内番号:別紙)
5	年代(①20歳代 ②30歳代 ③40歳代 ④50歳代 ⑤60歳以上)
6	小・中別番号(1:小学校 2:中学校)
7	当該校勤務年数(①1年目 ②2年目以上)
8	役職(①校長 ②教頭 ③主幹教諭 ④教諭(含臨時) ⑤養護教諭(含臨時) ⑥学校栄養職員(含臨時) ⑦栄養教諭 ⑧事務職員(含臨時) ⑨その他)
9	今の子どもたちは、挨拶・言葉づかい等の基本的生活習慣ができていない(4択)
10	今の子どもたちは、道徳心や公共心が薄れている(4択)
11	今の子どもたちは、学習意欲が低下している(4択)
12	今の子どもたちは、基礎的な学力が低下している(4択)
13	最近、家庭の教育力が低下している(4択)
14	最近、学校に協力的でない家庭が多い(4択)
15	最近、地域の教育力が低下している(4択)
16	最近、学校に協力的でない地域住民が多い(4択)
17	今の学校教育にとって、地域住民による学校へのボランティア活動は必要ですか(4択)
地域住民が学校支援や子どものためのボランティア活動をする方策(2つまで)	
18	1 地域住民と学校をつなぐお世話をする人(コーディネーターなど)を置く
19	2 公民館などの今ある行政の施設や組織が積極的にお世話をする
20	3 学校が先生の中で世話役を決めて地域に呼びかける
21	4 P T Aなど学校関係者がお世話をする
22	5 今の多くの組織を整理・統合して、総合的な体制を作る
23	6 現在の「ネットワーク会議」や「推進委員会」等の組織を充実・活性化する
24	7 その他
25	8 分からない
地域住民にどのようなボランティア活動をしてもらうのが望ましいと思いますか(2つまで)	
26	1 クラブ活動・部活動の指導
27	2 特別な支援が必要な子どもの指導補助
28	3 読み聞かせ、図書資料(蔵書)の補修・整理などの図書館活動
29	4 ゲストティーチャーとしての総合的な学習の時間等の活動
30	5 教科の授業のドリルの採点や家庭科・体育・音楽・習字等の実習補助
31	6 放課後や長期休業中の補習指導
32	7 授業で使用する教材や教具の作成
33	8 パソコンの管理やホームページ作成
34	9 登下校時における安全パトロール
35	10 花壇の整備・校舎の補修や清掃
36	11 その他
ボランティア活動を受け入れることでの成果として期待されること(全て)	
37	1 児童生徒の学校内活動での関心・意欲・態度の向上
38	2 児童生徒の授業における理解力・集中力の向上
39	3 児童生徒の基本的な生活習慣の向上
40	4 児童生徒を不審者や交通事故などから守る
41	5 学校の花壇や校舎等の環境の充実
42	6 教職員のゆとりの時間の確保
43	7 学校全体としての地域住民との協力・連携

4 4	8 その他
4 5	9 期待できることはない
地域住民によるボランティア活動が「必要ない」理由（課題）（2つまで）	
4 6	1 学校の教育活動は教職員が責任を持つべきである。
4 7	2 資料の作成や打ち合わせ等の仕事量が増加して多忙になる。
4 8	3 日程等に左右され、学校の活動に支障ができる。
4 9	4 守るべき個人情報・学校の内部情報の保守が心配である。
5 0	5 事故責任の所在が不明確である。
5 1	6 予算が十分に確保されていない。
5 2	7 その他
学校支援活動をするために、行政にしてほしいことは何ですか（2つまで）	
5 3	1 手引きや事例集等の作成・発行
5 4	2 活動に必要な予算の確保
5 5	3 ボランティア対象の研修会の実施
5 6	4 教員対象の研修会の実施
5 7	5 地域住民への啓発・広報の充実
5 8	6 ボランティアの人たちの活動拠点（室）などの整備
5 9	7 その他
学校支援活動をするために、学校は何をしたらいいと思いますか（2つまで）	
6 0	1 学校が必要としているボランティアの内容を地域に発信すること
6 1	2 学校におけるボランティア活動の状況を地域へ発信すること
6 2	3 ボランティアの人たちの控室を確保すること
6 3	4 ボランティアセンターや公民館、自治会などと連携すること
6 4	5 学校（教員）と地域住民・保護者の交流の機会をつくること
6 5	6 校務分掌等での体制を作って、学校全体として取り組むを行うこと
6 6	7 その他（具体的に記入：
学校支援活動を進めるには予算が必要ですが、どんなお金が必要ですか（2つまで）	
6 7	1 ボランティアへのお礼の予算
6 8	2 ボランティアへの会場までの交通費
6 9	3 ボランティアのお茶菓子代金
7 0	4 ボランティアが活動するための原料・材料費
7 1	5 ボランティア研修・啓発・広報の経費
7 2	6 ボランティア同士が交流できる学校等での施設整備の費用
7 3	7 お世話をするコーディネーターなどの人件費
7 4	8 その他
※1年目の教職員は終了 当該校勤務が2年目以上の教職員を対象とする	
7 5	勤務校にとって、地域住民による学校へのボランティア活動は必要ですか（4択）
7 6	勤務校はボランティアの募集・学校の行事などの情報を地域へ伝えていますか。（4択）
7 7	以前と比べて、地域住民が学校への関わりが多くなったと感じますか（4択）
昨年度、学級や担当する分掌でどんな学校支援ボランティアを受け入れたか（全て）	
7 8	1 クラブ活動・部活動の指導
7 9	2 特別な支援が必要な子どもの指導補助
8 0	3 読み聞かせ
8 1	4 教科のゲストティーチャー
8 2	5 教科の授業のドリルの採点や家庭科・体育・音楽・習字等の実習補助
8 3	6 教科以外の総合的な学習の時間、社会見学等の活動
8 4	7 遠足や運動会等の学校行事
8 5	8 放課後や長期休業中の補習指導

8 6	9 授業で使用する教材や教具の作成
8 7	10 パソコンの管理やホームページ作成
8 8	11 登下校時における安全パトロール
8 9	12 図書資料（蔵書）の補修・整理などの図書館活動
9 0	13 花壇の整備・校舎の補修や清掃
9 1	14 その他
9 2	15 多忙や効果が見えない等から、受け入れはしていない
9 3	16 学校支援ボランティアを受け入れる分掌を担当していない
9 4	昨年度、あなたは教科の授業にゲストティーチャーを受け入れましたか（4択） 1 有効と思われる単元や専門性が求められる時間等に、計画的に受け入れた 2 必要と思われる時に、1回～2回程度受け入れた 3 多忙や効果が見えない等から、受け入れはしていない 4 教科指導をしていない
9 5	昨年度、あなたは教科の授業に学習サポートー・補助者を受け入れましたか（4択） 1 有効と思われる単元や専門性が求められる時間等に、計画的に受け入れた 2 必要と思われる時に、1回～2回程度受け入れた 3 多忙や効果が見えない等から、受け入れはしていない 4 教科指導をしていない
9 6	勤務校では、外部の専任（PTA 役員・公民館職員等を含む）コーディネーターがいますか。（3択）
9 7	勤務校でのボランティアの発掘・依頼方法（1つ） 1 ほとんど担当や管理職などの教職員がする 2 多くは担当や管理職などの教職員がするが、困難な時はコーディネーターにお願いする 3 多くはコーディネーターにお願いするが、学校ができる時は学校から直接する 4 ほとんどコーディネーターにお願いする 5 その他

5. 地域住民（保護者）の調査項目

V	設問内容
1	町部・郡部
2	コーディネーター配置状況
3	支援本部番号
4	地域の子どもが通学する中学校の名前
5	性別（1：男 2：女）
6	年代（①20歳代 ②30歳代 ③40歳代 ④50歳代 ⑤60歳以上）
7	居住年数（①1年未満 ②1年以上3年未満 ③3年以上5年未満 ④5年以上10年未満 ⑤10年以上20年未満 ⑥20年以上）
8	通学する子の有無（1：有（保護者） 2：無（地域の住民））
9	今の子どもたちは、基本的な生活習慣が身についていない。（4択）
10	今の子どもたちは、道徳心や公共心が薄れている。（4択）
11	今の子どもたちは、学習意欲が低下している。（4択）
12	今の子どもたちは、地域の人たちによく挨拶したり、話しかけている。（4択）
13	今の子どもたちは、地域の活動に参加している。（4択）
14	最近、家庭の教育力があまりない。（4択）
15	最近、学校に協力的な家庭が少ない。（4択）
16	自分が住んでいる地域では、地域の人たちどうしの交流がない。（4択）
17	自分が住んでいる地域では、地域の人たち同志が挨拶をしていない。（4択）
18	自分が住んでいる地域が、安全でなくなっている。（4択）
19	自分が住んでいる地域は、地域の教育力がない。（4択）
20	学校に協力的でない地域住民が多いと思う。（4択）
21	自分が住んでいる地域では、子どもたちに対して大人が積極的に関わる必要がある。（4択）
22	あなたは、地域の活動や公民館の活動などに参加するほうですか。（4択）
あなたは、ボランティアを「頼まれれば参加する」としたら、どんな活動ですか（2つまで）	
23	1 子どもを育てるための活動や子どもの安全を守るための活動
24	2 親の子育てを支援するための乳幼児の保育などの活動
25	3 高齢者が健康で明るく地域活動をするお手伝いの活動
26	4 障害者や高齢者のための福祉活動
27	5 自然環境を守ったり、良くしたりするための活動
28	6 交通安全のための活動
29	7 地震や洪水等の自然災害時の復旧活動
30	8 その他
31	9 ボランティア活動に参加するつもりはない
32	地域の大人が、学校教育への支援や協力を積極的に行う必要がある。（4択）
33	自分の地域では、学校の行事などの情報がよく伝わってきている。（4択）
34	（あなたは自身は）地域の学校に関心がある。（4択）
35	あなたは、今後、学校へのボランティア活動をしたいと思いますか。（4択）
多くの地域住民が学校支援や子どものためのボランティア活動をするための方策として考えられる事は何でしょうか（2つまで）	
36	1 地域住民と学校をつなぐお世話をする人（コーディネーターなど）を置く
37	2 公民館が積極的にお世話をす
38	3 学校が先生の中で世話役を決めて地域に呼びかける
39	4 P T Aなど学校関係者がお世話をす
40	5 今の多くの組織を整理・統合して、総合的ないい体制を作る
41	6 新しい組織を作る
42	7 その他
43	8 分からない

学校へのボランティア活動に参加するとしたらどのような活動に参加したいですか。(2つまで)

4 4	1 クラブ活動・部活動の指導
4 5	2 特別な支援が必要な子どもの指導補助
4 6	3 読み聞かせ
4 7	4 教科のゲストティーチャー
4 8	5 教科の授業のドリルの採点や家庭科・体育・音楽・習字等の実習補助
4 9	6 教科以外の総合的な学習の時間、社会見学等の活動
5 0	7 遠足や運動会等の学校行事
5 1	8 放課後や長期休業中の補習指導
5 2	9 授業で使用する教材や教具の作成
5 3	10 パソコンの管理やホームページ作成
5 4	11 登下校時における安全パトロール
5 5	12 図書資料(蔵書)の補修・整理などの図書館活動
5 6	13 花壇の整備・校舎の補修や清掃
5 7	14 その他

地域住民が学校へのボランティア活動をすることで、子どもや学校にとっての効果はどのようなことだと思いますか (全て)

5 8	1 児童生徒の学校内での活動の関心・意欲・態度が向上する
5 9	2 児童生徒の授業における理解力・集中力が向上する
6 0	3 児童生徒の基本的な生活習慣が良くなる
6 1	4 児童生徒を不審者や交通事故などから守ることができる
6 2	5 学校の花壇や校舎等の環境が良くなる
6 3	6 教職員のゆとりの時間ができる
6 4	7 教職員の地域への理解・協力・連携が進む
6 5	8 地域住民の学校への理解・協力・連携が進む
6 6	9 その他
6 7	10 期待できることはない

地域住民が学校へのボランティア活動をするために、行政にしてほしいことは何ですか。(2つまで)

6 8	1 手引きや事例集等の作成・発行
6 9	2 活動に必要な予算の確保
7 0	3 ボランティア対象の研修会の実施
7 1	4 教員対象の研修会の実施
7 2	5 地域住民への啓発・広報の充実
7 3	6 ボランティアの人たちの活動拠点(室)などの整備
7 4	7 その他

地域住民が学校へのボランティア活動をするために、学校にしてほしいことは何ですか。(2つまで)

7 5	1 学校が必要としているボランティア内容を発信すること
7 6	2 学校におけるボランティア活動の状況を地域へ発信すること
7 7	3 ボランティアの人たちの控室を確保すること
7 8	4 ボランティアセンターや公民館、自治会などと連携すること
7 9	5 学校(教員)と地域住民・保護者の交流の機会をつくること
8 0	6 教職員が共通意識を持って、学校全体としての取り組みを行うこと
8 1	7 その他

学校支援活動を進めるには予算が必要ですが、どんなお金が必要ですか (2つまで)

8 2	1 ボランティアへのお礼の予算
8 3	2 ボランティアへの会場までの交通費
8 4	3 ボランティアのお茶菓子代金
8 5	4 ボランティアが活動するための原料・材料費
8 6	5 ボランティア研修・啓発・広報の経費

87	6 ボランティア同士が交流できる学校等の施設整備の費用
88	7 お世話をするコーディネーターなどの人件費
89	8 その他
90	2年くらいの間で、学校に対するボランティア活動に参加したことがありますか。（2択）
※学校支援活動に参加したことない人は、ここで終了。以降は、参加経験のある人だけが回答する	
これまでに、どんな活動に参加しましたか。（全て）	
91	1 クラブ活動・部活動の指導
92	2 特別な支援が必要な子どもの指導補助
93	3 読み聞かせ
94	4 教科のゲストティーチャー
95	5 教科の授業のドリルの採点や家庭科・体育・音楽・習字等の実習補助
96	6 教科以外の総合的な学習の時間、社会見学等の活動
97	7 遠足や運動会等の学校行事
98	8 放課後や長期休業中の補習指導
99	9 授業で使用する教材や教具の作成
100	10 パソコンの管理やホームページ作成
101	11 登下校時における安全パトロール
102	12 図書資料（蔵書）の補修・整理などの図書館活動
103	13 花壇の整備・校舎の補修や清掃
104	14 その他
参加した活動は、募集をしていることをどんな方法で知りましたか（全て）	
105	1 学校からのお願いのチラシや学校・学級だよりで知った
106	2 授業参観等で募集しているのを知った
107	3 学校のホームページで知った
108	4 P T A活動として依頼があつて知った
109	5 学校の先生から個人的に誘われて知った
110	6 回覧板等の市町村の広報紙で知った
111	7 既に参加している友人から誘われて知った
112	8 コーディネーターや公民館職員から誘われて知った
113	9 活動内容を、自分から学校に提案した
114	10 その他
活動に参加した理由はどのようなものですか。（全て）	
115	1 学校の教育活動に協力したい
116	2 子どもが学校に通学している
117	3 地域のためになる
118	4 自分の知識・技能を生かしたい
119	5 学校での子どもの様子を知りたい
120	6 自分の生きがいになる
121	7 その他
活動に参加して、自分にどのような変化がありましたか。（全て）	
122	1 地域の子どもに関心が深まった
123	2 学校や子どもの様子がわかつてきた
124	3 周囲の人と学校の話題を話すようになった
125	4 生活に張り合いが出てきた
126	5 人と知り合う機会が増えた
127	6 いろいろなことを学んでみようと思うようになった
128	7 地域のために何かやってみたいと考えるようになった
129	8 あまり変化はない
130	9 その他

6. コーディネーターの調査項目

V	設問内容
1	町部1・混在2・郡部3
2	校区ネットワーク会議の名称
3	担当する学校数
4	性別(1:男 2:女)
5	コーディネーターの経験年数(①1年目 ②2年目 ③3年目以上)
6	年齢:①20代 ②30代 ③40代 ④50代 ⑤60代 ⑥70以上
学校支援ボランティア活動をするための方策(2つまで)	
7	1 地域住民と学校をつなぐお世話をする人(コーディネーターなど)を置く
8	2 公民館が積極的にお世話をする
9	3 学校が先生の中で世話役を決めて地域に呼びかける
10	4 PTAなど学校関係者がお世話をする
11	5 今の多くの組織を整理・統合して、総合的ないい体制を作る
12	6 現在の「ネットワーク会議」や「推進委員会」等の組織を充実・活性化する
13	7 その他
14	8 分からない
学校支援による子どもや学校にとっての効果(全て)	
15	1 児童生徒の学校内での活動の関心・意欲・態度が向上する
16	2 児童生徒の授業における理解力・集中力が向上する
17	3 児童生徒の基本的な生活習慣が良くなる
18	4 児童生徒を不審者や交通事故などから守ることができる
19	5 学校の花壇や校舎等の環境が良くなる
20	6 教職員のゆとりの時間の確保
21	7 教職員の地域への理解、協力等が進む
22	8 地域住民の学校への理解、協力等が進む
23	9 その他
24	10 効果はあまり期待できない
ボランティア活動をすることの地域住民自身にとってどのような効果(全て)	
25	1 地域の子どもに関心が深まる
26	2 学校や子どもの様子がわかる
27	3 周囲の人と学校の話題を話すようになる
28	4 生活に張り合いができる
29	5 人と知り合う機会が増える
30	6 いろいろなことを学んでみようと思うようになる
31	7 地域のために何かやってみたいと考えるようになる
32	8 あまり効果があると思わない
33	9 その他
ボランティア活動をするために行政にして欲しいこと(2つまで)	
34	1 学校支援の方法や心得などの手引きや事例集等を作成・発行する
35	2 活動に必要な予算を確保する
36	3 ボランティア対象の研修会をする
37	4 コーディネーターの活用や学校支援の効果などの教員対象の研修会をする
38	5 学校支援による子どもや住民への効果など、地域住民への啓発・広報を充実する
39	6 ボランティアの人たちの活動拠点(室)などを整備する
40	7 その他
ボランティア活動をするために学校にして欲しいこと(2つまで)	
41	1 学校が必要としているボランティア内容を発信すること
42	2 学校におけるボランティア活動の状況を地域へ発信すること

4 3	3 コーディネーターやボランティアの人たちの控室を確保すること
4 4	4 ボランティアセンターや公民館、自治会などと連携すること
4 5	5 学校（教員）と地域住民・保護者の交流の機会をつくること
4 6	6 教職員が共通意識を持って体制を作り、学校全体として取り組む
4 7	7 その他
学校支援活動を進めるには必要な予算（2つまで）	
4 8	1 ボランティアへのお礼の予算
4 9	2 ボランティアへの会場までの交通費
5 0	3 ボランティアのお茶等の予算
5 1	4 ボランティアが活動するための傷害保険や原料・材料費
5 2	5 ボランティア研修・啓発・広報の経費
5 3	6 ボランティア同士が交流できる学校等での施設整備の費用
5 4	7 コーディネーターなどの人件費
5 5	8 その他
コーディネーターの基本的な職務としてしていること（全て）	
5 6	1 啓発やボランティアの募集などのチラシ・広報紙をつくる
5 7	2 校区ネットワーク会議等の企画や運営をする
5 8	3 教職員への説明や、研修会の企画や運営をする
5 9	4 地域の各種会合や公民館学級等での研修や依頼、広報活動をする
6 0	5 各学校との定期的な打合せや情報収集と支援内容の整理をする
6 1	6 ボランティイをしてくれる人の人材バンクづくりとその充実をする
6 2	7 学校や地域住民との日常的な電話等での連絡体制づくりをする
6 3	8 公民館職員と連携・協力して活動をする
6 4	9 その他
実際の学校支援活動をする時に関わっていること（全て）	
6 5	1 学校での教職員との実際の活動の打合せをする
6 6	2 実際の活動に必要な原料・材料等の準備をする
6 7	3 ボランティアの人への連絡をする
6 8	4 ボランティの送迎をする
6 9	5 実際の学校支援活動になるべく参加する
7 0	6 その他
7 1	団体・組織（登録団体等）などの把握数 ①1～5団体 ②6～10団体 ③10団体以上
7 2	学校支援活動に参加してくれるボランティアの把握人数 ①1～10名 ②10～30名 ③30～50名 ④50～100名 ⑤100～200名 ⑥200～500名 ⑦500～1000名 ⑧1000名以上
昨年1年間にコーディネートした学校支援活動内容（全て）	
7 3	1 クラブ活動・部活動の指導（　　件）
7 4	2 特別な支援が必要な子どもの指導補助
7 5	3 読み聞かせ活動
7 6	4 英語や社会科、体育、美術、習字等の教科学習でのゲストティーチャー
7 7	5 ドリルの採点や家庭科・体育・音楽・習字等の教科学習のサポーター（実習補助）
7 8	6 教科以外の、総合学習や社会見学での指導者
7 9	7 遠足、運動会、餅つきなどの学校の行事への支援・協力
8 0	8 放課後や長期休業中の補習指導
8 1	9 授業で使用する教材や教具の作成
8 2	10 パソコンの管理やホームページ作成
8 3	11 登下校時における安全パトロール
8 4	12 図書資料（蔵書）の補修・整理などの図書館整備
8 5	13 花壇の整備・校舎の補修や清掃
8 6	14 その他

－研究者－

協力者 山崎清男（大分大学教育福祉科学部 教授）

深尾 誠（大分大学経済学部 教授）

矢野 修（大分県教育庁社会教育課 社会教育主事）

久々宮克也（佐伯市教育委員会 副主幹）

担当者 中川忠宣（大分大学高等教育開発センター 教授）

家庭、学校、地域社会の「教育の協働」に関する調査研究

～大分県佐伯市における「教育の協働」に係る意識調査から～

発行 平成 23 年 3 月

編集 大分大学高等教育開発センター

〒 870-1192 大分市大字旦野原 700 番地

Tel/Fax (097) 554-8509・7641

<http://www.he.oita-u.ac.jp/>